

令和 2 年 度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 4 1 号
令和 3 年 8 月 2 6 日
(2 0 2 1 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	山 本 宏 一
同 上	井 上 直 樹

令和 2 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	5
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 下水道事業における企業債残高について	11
	(4) まとめ	11
	水道事業	12
1	業務実績	12
	(1) 給水状況	12
	(2) 有収率	12
	(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	15
	(4) 施設整備の状況	17
	(5) 有収率向上対策	18
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的収支状況	20
	(2) 資本的収支状況	21
	(3) 補填財源について	22
3	経営成績	23
	(1) 水道事業収益について	24
	(2) 水道事業費について	25

(3) 用途別費用構成について.....	26
(4) 給水原価と供給単価について.....	28
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）.....	29
(6) 経営分析について.....	31
4 財政状態	33
(1) 貸借対照表.....	33
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	35
(3) 企業債について.....	36
(4) 財政比率について.....	36
5 キャッシュ・フロー.....	39
工業用水道事業	41
1 業務実績	41
(1) 給水状況	41
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	42
(3) 施設整備の状況.....	44
2 予算執行状況	44
(1) 収益的収支状況.....	44
(2) 資本的収支状況.....	45
(3) 補填財源について.....	46
3 経営成績	47
(1) 工業用水道事業収益について.....	47
(2) 工業用水道事業費について.....	48
(3) 用途別費用構成について.....	49
(4) 給水原価と供給単価について.....	51
(5) 経営分析について.....	52
4 財政状態	53
(1) 貸借対照表.....	53
(2) 企業債について.....	54
(3) 財政比率について.....	55
5 キャッシュ・フロー.....	57
下水道事業	58
1 業務実績	58
(1) 処理状況	58
(2) 有収率	58
(3) 施設利用率.....	60
(4) 施設整備の状況.....	61

2	予算執行状況	62
	(1) 収益的収支状況	62
	(2) 資本的収支状況	63
	(3) 補填財源について	64
3	経営成績	65
	(1) 下水道事業収益について	65
	(2) 下水道事業費について	66
	(3) 使途別費用構成について	67
	(4) 使用料単価と汚水処理原価について	68
	(5) 経営分析について	69
4	財政状態	70
	(1) 貸借対照表	70
	(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について	72
	(3) 企業債について	72
	(4) 財政比率について	73
	(5) 繰入金について	74
5	キャッシュ・フロー	75

令和2年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	76
2	経営分析表	77
3	予算決算対照表	81
	収益的収支	81
	資本的収支	83
4	損益計算書年度比較表	85
5	費用使途別年度比較表	87
6	費用節別年度比較表	89
7	貸借対照表年度比較表	91
8	キャッシュ・フローの状況	94

令和2年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	96
2	経営分析表	97
3	予算決算対照表	101
	収益的収支	101
	資本的収支	103
4	損益計算書年度比較表	105

5	費用使途別年度比較表.....	107
6	費用節別年度比較表.....	109
7	貸借対照表年度比較表.....	111
8	キャッシュ・フローの状況.....	114

令和2年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	116
2	経営分析表	117
3	予算決算対照表	121
	収益的収支	121
	資本的収支	123
4	損益計算書年度比較表.....	125
5	費用使途別年度比較表.....	127
6	費用節別年度比較表.....	129
7	貸借対照表年度比較表.....	131
8	キャッシュ・フローの状況.....	134

凡 例

- 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている数値又は当該数値に基づいて算出したものである。

令和2年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和2年度和歌山市水道事業会計決算

令和2年度和歌山市工業用水道事業会計決算

令和2年度和歌山市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月15日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和2年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

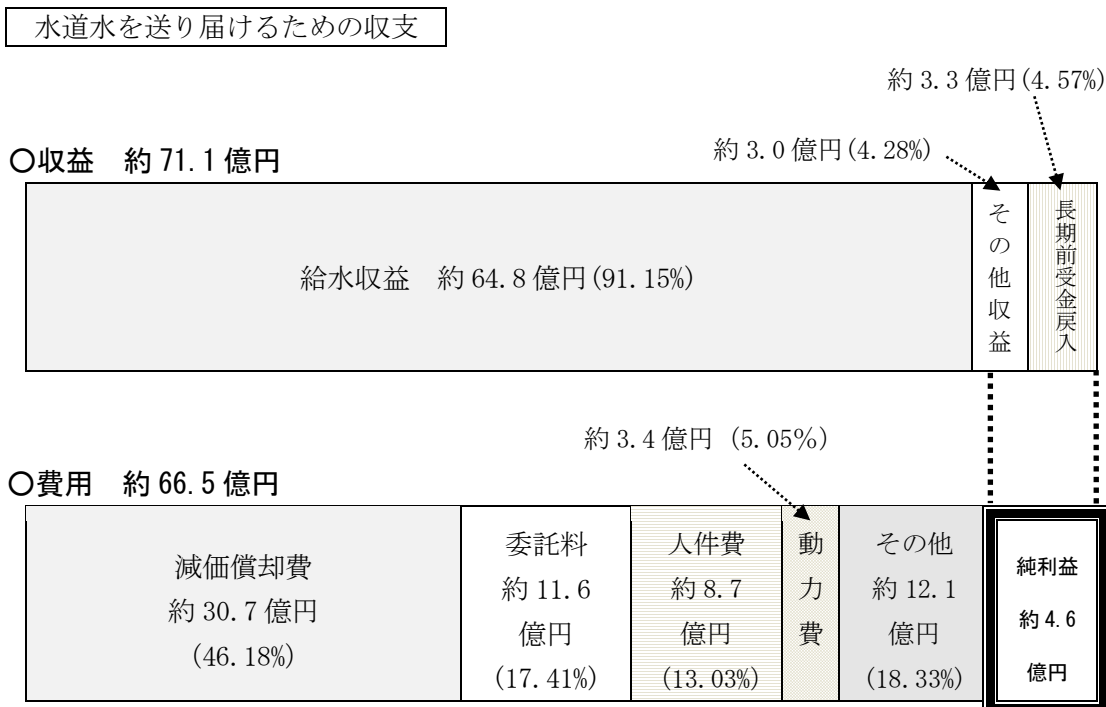
また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書12ページ以降に記載のとおりである。

審査の結果に基づく意見及び要望

1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計（以下「水道事業会計」という。）における本年度の水道事業収益は前年度に比べて1億939万2千円減の71億1,311万9千円となり、水道事業費は前年度に比べて2億3,687万8千円減の66億5,042万5千円となったことから、差引損益は前年度に比べて1億2,748万7千円増の4億6,269万5千円の純利益を計上している。



ア 水道事業収益

(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた給水収益)

水道事業収益の91.15%を占める「給水収益」は64億8,378万9千円で、昨年度と比べ約7,000万円減少している。給水収益の減少の要因としては給水人口の減少等をあげることができるが、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も大きかったと言える。年度当初から緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛は市民生活や地域経済に大きく影響した。不要不急の外出自粛は市民の在宅時間は増加したものの、経済活動が縮小するといった結果となり、生活と密着している水道にも影響した。

一般家庭用(13mm・20mm)においては、有収水量が前年度比で941,480m³増加したが、大口(25mm～200mm)では612,120m³減少し、差引329,360m³の増加となったものの、結果として給水収益は約7,000万円の減収となった。有収水量が増加したにも関わらず減収となった要因は、口径別の料金体系にある。口径13mmから25mmでは使用量1m³から20m³まで1m³当たり20円(税抜)であるが、口径40mmから200mmでは、同使用量では1m³当たり140

円（税抜）で7倍の差があり、この差を賄いきれなかったことにより減収となったと考えられる。

イ 水道事業費

（費用の増加が見込まれる水道事業費）

本年度の水道事業費については、減価償却費は増加したものの、人件費や委託料・企業債利息が減少しており、結果として費用の減少につながった。

しかし将来を見据えると漏水事故を未然に防ぐため、経年した管路の更新に取り組んでいかなければならず、また、加納浄水場等の施設や設備の更新に投資をしていることから、今後、費用の増大が見込まれる。

ウ 差引損益

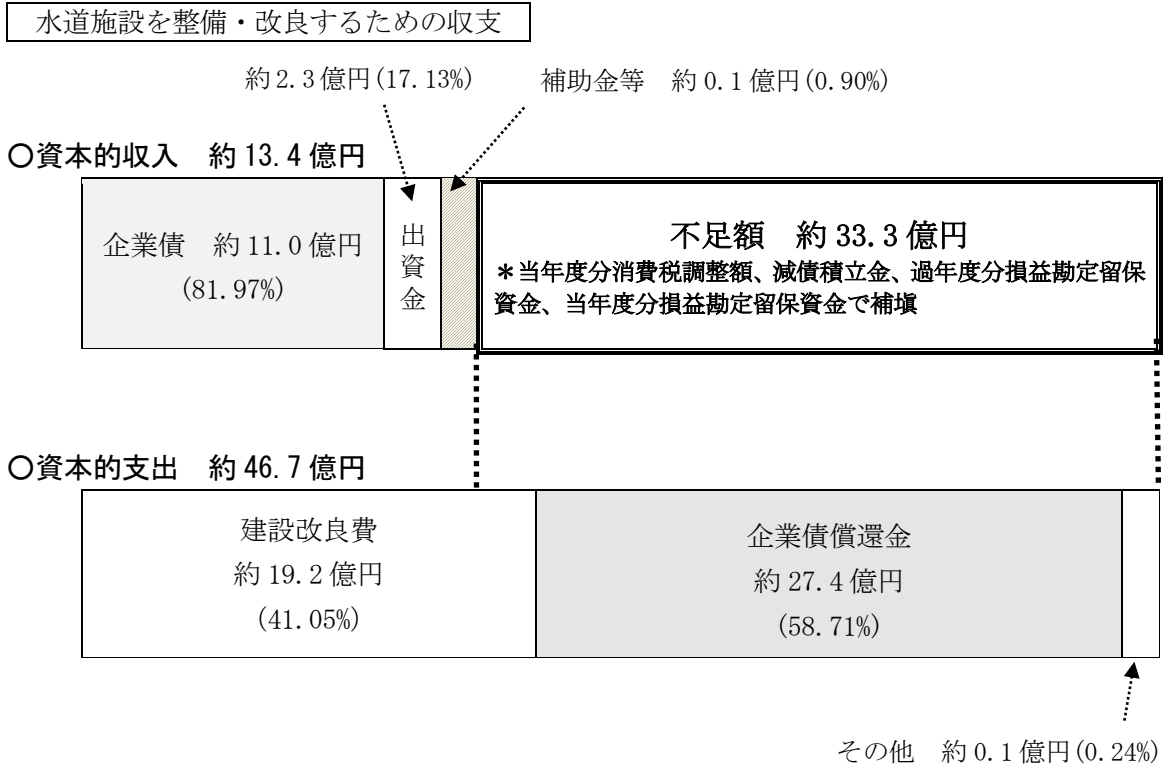
（費用の減少により得た純利益）

前年度と比べ当年度純利益は1億2,748万7千円増の4億6,269万5千円となった。その要因は水道事業収益が減少したものの、水道事業費はそれ以上に減少したためである。給水収益が下げ止まらず、費用については将来増加することが見込まれる中においては、決して安心できる状況ではないと考える。

（2）水道施設の整備及びその財源について

水道事業では、本年度に老朽化した配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費19億1,588万4千円に加え企業債償還金27億4,063万2千円及びその他資本的支出1,121万2千円の合計46億6,772万9千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに10億9,550万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、出資金、補助金、負担金2億4,088万5千円を合わせて13億3,638万5千円の収入を得てもなお33億3,134万4千円が不足し、この不足額を、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）と過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。



ア 水道施設の整備

(安心して利用できる給水体制を)

本年度において配水施設整備事業では、秋葉山トンネル改修工事や秋葉山配水池自家発電設備設置工事等を総額 7,503 万 5 千円で施行している。

また、配水管整備事業では、配水管の布設替工事等に要した支出は繰越額を含め 17 億 4,538 万 7 千円で、配水管延長を 10,907.3m にわたって整備拡充している。

本市の管路更新率は 0.48% であり、令和元年度の 0.45% から上昇しているものの、類似団体の令和元年度平均 0.73% から大きく乖離し、管路の更新が耐用年数にあわせて行っていない状況にある。このような状況を改善するため、企業局においては更新率向上対策の事業として、平成 30 年度の 2 億 2,243 万円から令和元年度は約 3.8 倍の 8 億 3,624 万 6 千円さらに本年度は、その約 1.5 倍の 12 億 2,858 万 9 千円と事業費を増額しており、市民が安心して利用できる体制に努めている。

イ 水道施設整備のための財源

(減少を続ける企業債)

本年度の企業債の新規借入は 10 億 9,550 万円であり、前年度と比べると 3,600 万円減少している。これは、建設改良費の支出が 19 億 1,588 万 4 千円と前年度に比べて 5 億 2,706 万 1 千円減少したことなどが要因である。一方、本年度の企業債償還額は 27 億 4,063 万 2 千円であり、新規借入額よりも償還額が多かったため、企業債は 16 億 4,513 万 2 千円減少した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(給水収益の約7倍弱に至る企業債残高)

本年度における企業債残高は432億2,964万3千円であり、平成29年度から4年連続して減少を続けている。しかし、給水人口及び給水収益も同様に減少し続けており、近年、企業債残高は給水収益の約7倍弱で推移しており、結果的には将来への負担の軽減は図られていないと言える。

(4) まとめ

(次世代に負担を残さない経営を)

本年度は新型コロナウイルス感染症が市民生活や地域の経済活動に多大な影響を及ぼした年度であった。水は生活・経済の両方にとって欠かせないものであるため、当然ながら水道事業も影響を受け、前述しているように給水収益については有収水量が増加しているにも関わらず、口径による料金体系の差により減収となった。

本年度の給水収益は、64億8,378万9千円で、水道料金の改定を行った平成10年度の給水収益89億5,918万9千円から、年平均で約1億円減少し続けており歯止めがかからない状況となっている。減少理由は、給水人口の減少、節水機器の普及、地下水との併用等であるが、このようなことから給水収益は今後も減少傾向を示すと予測される。本年度においては委託料等の費用が抑えられたことにより、利益を確保しているものの、給水収益が減少傾向にある中、費用を抑えて利益を確保し続けることには限界があると考ええる。

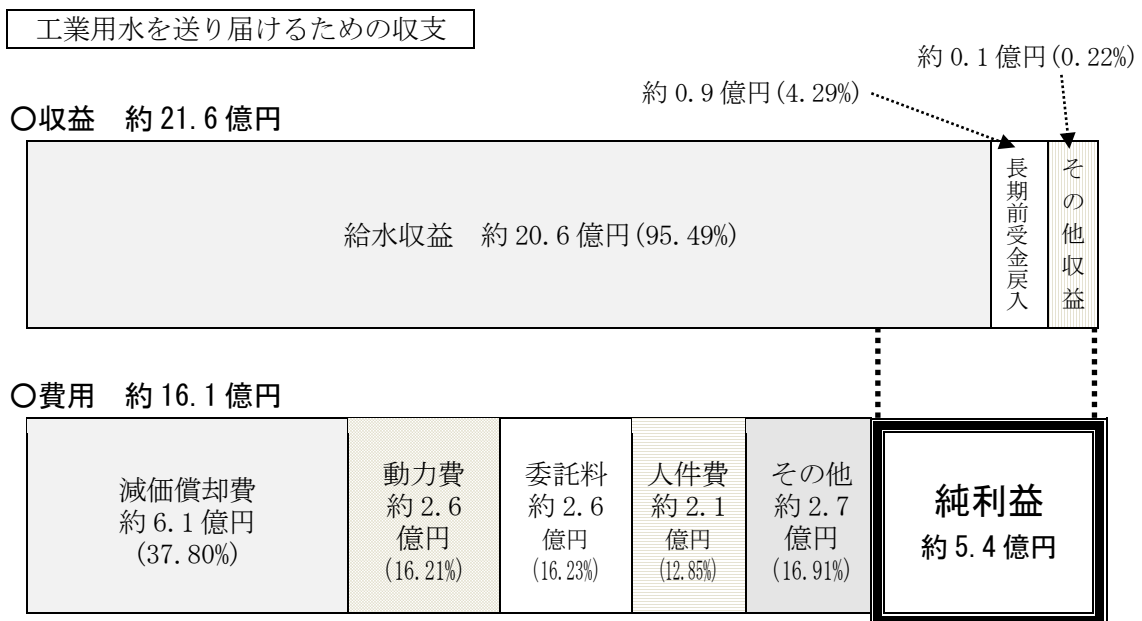
また、装置産業である水道事業については、水道水を市民へ「安心・安全」に届けるために、老朽化施設や設備の更新、漏水事故を未然に防ぐための管路更新に重点をおいて事業を進める必要がある。そのため企業局では加納浄水場2期更新工事を予定しており、また、管路更新に関しては事業費を増額して取組んでいる。こういったことから投資を抑制していくことも困難と考える。

このような状況にある水道事業は非常に厳しい経営環境に置かれているといえる。現在置かれている状況をよく分析することで需要と供給のバランスを正確に把握し、過剰な投資を行うことなく、次世代に負担を残さない経営を心がける必要があり、さらに公営企業における当年度純利益は「公共的必要余剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものであるため、生み出された純利益については効果的に使用できるよう取組んでいただきたい。

2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計（以下「工業用水道事業会計」という。）における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて68万4千円増の21億5,876万6千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて1億3,445万2千円減の16億1,402万9千円となったことから、差引損益は前年度に比べて1億3,513万6千円増の5億4,473万8千円の純利益を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(給水収益の柱となっている責任消費水量制)

工業用水道事業収益の95.49%を占める「給水収益」は、前年度に比べて669万7千円増の20億6,134万8千円となっている。

工業用水道事業においては、実際の使用水量ではなく、企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制が水道料金の約97.99%を占めている。

一方、契約水量(122,518,340 m³)に占める使用水量(95,159,430 m³)の割合は77.67%で、前年度に比べて3.2ポイントも減少しており、例年と比べ乖離幅が極端に大きくなった。

イ 工業用水道事業費

(大きく減少した工業用水道事業費)

本年度の工業用水道事業費のうち営業費用については、前年度と比べて1億1,792万5千円と大きく減少している。主なものとして人件費5,742万円、動力費2,351万6千円、委託料1,706万5千円等が減少している。当年度純利益の主な増加要因は、工業用水道事業費の減少によるものである。

ウ 差引損益

(責任消費水量制が貢献している純利益)

本年度における純利益は5億4,473万8千円であり、昨年度と比べ1億3,513万6千円増加している。増加の大きな要因は工業用水道事業費が大きく減少したことによるが、過去の推移を見ると、大きく変動することなく安定している。これは、河西工業用水道事業が使用水量に関係なく契約水量に基づいた水道料金を徴収する責任消費水量制を採っているため、給水収益の97.99%占めていることによる。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

工業用水道事業では、本年度において、昨年度に引き続き六十谷第2浄水場東沈殿池築造工事をはじめとした各種工事等を施行するため建設改良費3億8,104万4千円に企業債償還金8億303万6千円を加えて、合計11億8,408万円支出しているが、資本的支出は前年度と比べて65万8千円の減少となっている。

一方、資本的収入は、企業債2億1,200万円と下水道事業からの貸付金返還金5億円に補助金等6,249万9千円を加えた合計7億7,449万9千円であり、前年度と比べて10万7千円の減少となっている。

収支の不足額4億958万1千円は、前年度の利益を積み立てた減債積立金及び当年度分消費税調整額で補填している。

工業用水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約7.7億円

企業債 約2.1億円 (27.37%)	その他資本的収入 5.0億円 (64.56%)	補助金等 約0.6億円 (8.07%)	不足額 約4.1億円 *当年度分消費税調整額、 減債積立金で補填
---------------------------	-------------------------------	------------------------	---

○資本的支出 約11.8億円

企業債償還金 約8.0億円 (67.82%)	建設改良費 約3.8億円 (32.18%)
------------------------------	-----------------------------

(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(順調に減少している企業債残高)

企業債残高については、本年度における企業債残高は前年度に比べて5億9,103万6千円減の61億4,023万5千円となっている。毎年ほぼ一定額の減少を継続しており、計画的に取り組んでいると評価できる。しかし、いまだ給水収益の約3倍の残高を有していることから、過剰な投資を行わないように計画性をもって企業債残高を減少させていくよう要望する。

(4) まとめ

(ユーザー企業の動向を敏感に把握し、それに対応できる経営手腕を)

本年度の工業用水道事業の経営状況についてまとめると、財政状況については、資本的収支における不足額は4億958万1千円で、前年度と比べて55万1千円の減少となっている。

一方、経営成績について給水収益は20億6,134万8千円で、前年度と比べると669万7千円増加しており、工業用水道事業費については、前年度と比べて1億3,445万2千円減少の16億1,402万9千円であり、当年度純利益は5億4,473万8千円で、1億3,513万6千円の増益となった。

工業用水道事業の給水収益の97.99%は河西工業用水道事業の収益であり、しかも料金体制は責任消費水量制を採用していることから安定した収益を生み出している。

しかしここ数年は契約水量と有収水量の乖離が目立っており、本年度はユーザー企業総平均の有収水量は契約水量の77.67%と過去10年で最大の乖離となっている。乖離が極端に大きくなるとユーザー企業側にすれば、現在の責任消費水量制を認め難い状況になってしまう恐れがある。

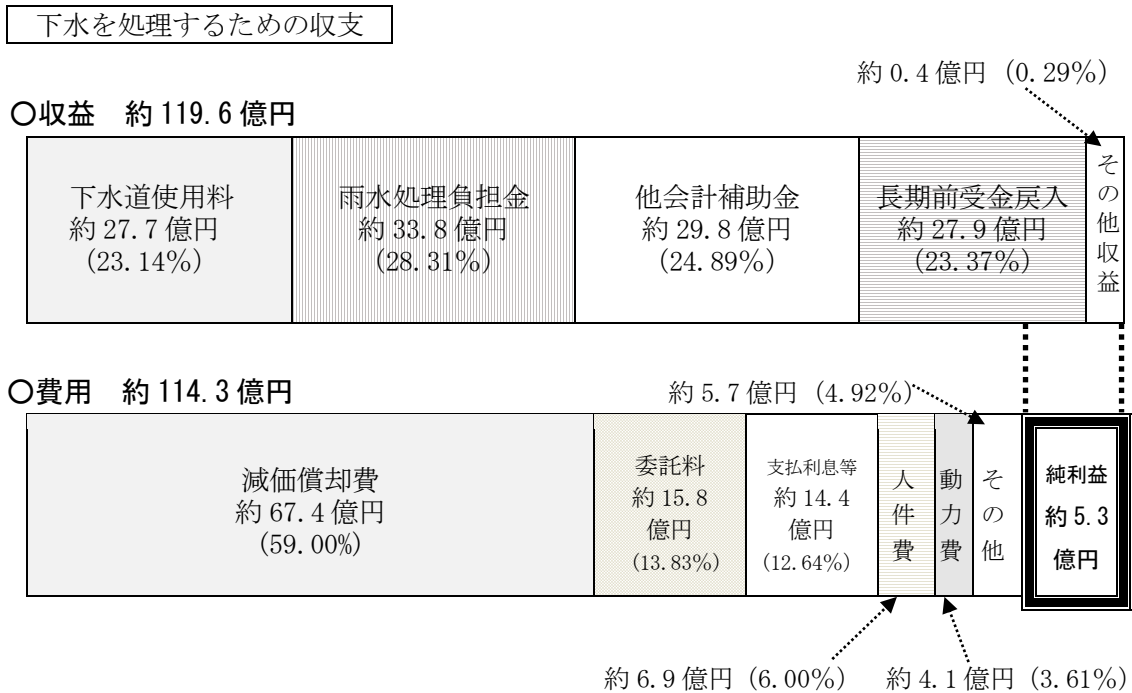
本市においては、事業開始時、ユーザー企業の要望(契約水量)で設備規模を決定してきたことから責任消費水量制を採用してきたが、時代と共に企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化しているため、ユーザー企業は長期的に必要な水量の算定が難しくなっている。このことが工業用水道事業の設備規模を過大にする恐れがある。

この問題に対しては柔軟な考え方と対応が求められるため、ユーザー企業側とのコミュニケーションが重要と考える。また、ユーザー企業とのコミュニケーションについては現場の者だけではなく経営者等を含め行っていくことが望ましい。企業の動向を敏感に把握し、それに対して先手を打っていけるように経営手腕を発揮し、win-winの関係が築いていけるよう努められたい。

3 和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市下水道事業会計（以下「下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は119億5,578万3千円、下水道事業費は114億3,070万8千円で、差引損益は5億2,507万5千円の純利益を計上している。



ア 下水道事業収益

(減少続ける下水道使用料)

下水道事業収益の23.14%を占める「下水道使用料」は、27億6,686万5千円、また28.31%を占める「雨水処理負担金」は33億8,484万5千円となっている。

下水道使用料は前年度と比べ5,170万6千円減少している。本年度末の処理区内人口は138,918人で昨年度末と比べ61人減少している。処理区内人口の減少に比して下水道使用料の減少額が大きいのは、下水道事業の発展の経緯と関係があると考えられる。下水道は、人口が密集した地域や工場、商業施設が盛んに発達した地域を中心として展開してきた。このことから、水道事業において大口の口径（25mm～200mm）を使用している工場や商業施設は数多くあり、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の自粛が行われ、大口の口径（25mm～200mm）の有収水量が減少した。このために処理区内人口の減少に比して下水道使用料の減少が大きくなったと考えられる。

イ 下水道事業費

(営業収益よりも多い減価償却費)

営業費用の一部である減価償却費は67億4,471万4千円であり、前年度と比べ7,009万2千円増加している。営業収益は61億8,039万5千円であり、減価償却費のみで営業収

益を超過しており営業利益はマイナスで、37億3,181万6千円の損失を計上している。本業である収益に対して、施設や設備への投資が過大でありバランスが取れていないことが伺える。また、営業外費用であるが、支払利息及び企業債取扱諸費については、下水道事業費の12.64%を占めており、主に施設及び設備の投資に関連した企業債についての費用であり、その発生額は14億4,492万8千円と多額で利益を圧迫している。

ウ 差引損益

(本来の業務で出せていない純利益)

本年度における純利益は5億2,507万5千円であるが、損益計算書上において本来の業務での損益を示す営業利益はマイナスであり、純利益の性質は営業外での収益で出されている。

下水道事業会計は平成30年度より公営企業会計へ移行しているが、本年度を含め3年連続営業利益はマイナスとなっている。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

下水道事業では、本年度において、企業債償還金73億9,854万円に加えて、管渠の新設工事等や手平中継ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事等及び和歌川終末処理場ブロワ設備改築工事等を施行するための建設改良費54億3,444万3千円と他会計からの借入金償還金5億円の合計133億3,298万3千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに48億8,330万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、補助金、負担金等を合わせて34億9,081万6千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰越される支出の財源充当額3億7,539万7千円を除くと、不足額は53億3,426万4千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額で補填してもなお不足が生じるため、一時借入金331万1千円で措置している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約80.0億円 (翌年度への繰越財源 約3.8億円除く)

企業債 約48.8億円 (61.05%)	補助金、負担金等 約31.2億円 (38.95%)	不足額 約53.3億円 *繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額、一時借入金で補填
----------------------------	---------------------------------	--

○資本的支出 約133.3億円

企業債償還金 約74.0億円 (55.49%)	建設改良費 約54.3億円 (40.76%)	他会計借入金 償還金 約5.0億円 (3.75%)
-------------------------------	------------------------------	---------------------------------

(3) 下水道事業における企業債残高について

(将来の負担が大きい企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて 25 億 1,524 万円減の 959 億 1,451 万 1 千円となっている。

新規企業債借入額を上回る企業債償還を行うことで、企業債残高を減らしているものの、営業収益の約 15 倍の残高を有しており、将来への負担が大きいものとなっている。

(4) まとめ

(長期スパンの計画をもった取り組みを)

下水道事業について経営状況をまとめると、経営成績については、5 億 2,507 万 5 千円の純利益を計上しているが、損益計算書上から確認すると、この純利益は本来の業務から出される営業収益から得たものではなく、営業外収益から得たものであると読み取ることができる。要するに営業利益がマイナスになっているのであるが、このような結果となる主な要因は減価償却費にあり、これのみで営業収益を大きく上回っている。過去の投資が効率的に営業収益に結びついていない実態が企業会計を適用されたことによって明確に表示されるようになった。

減価償却費が過大で営業利益がマイナスであることは、下水道事業が平成 30 年度に公営企業会計へ移行し、初めての決算を迎えてから続いており、さらに平成 30 年度決算時の企業債残高が 1,005 億 4,029 万 6 千円であったことを踏まえると、経営状況が健全と言えない状態で移行されたものであると考える。

このような経営状況になるのは、人口普及率が 38.14%と示すとおり、本市の下水道事業が普及途上にあることが原因といえる。これを解消していくためには、早急に下水道を普及させることにあるが、そのためには管渠整備等に多額の資金が必要となり、企業債の発行につながっていくことになる。さらに施設の老朽化対策も必要であり、改築工事等も進めていかななくてはならない。

新堀雨水ポンプ場等の施設改築更新さらに松江排水区等のポンプ場新規整備では大規模雨水処理施設整備事業として国庫補助金を取得し、会計への負担軽減に努力をされている。企業債残高は本年度末で 959 億 1,451 万 1 千円あり、営業収益の約 15 倍にものぼり多額となっており、将来への負担を減らしていく必要があるため、補助金等取得できるものは見逃すことなく活用していくよう努めていただきたい。

このように普及途上であるために財政状況としては健全と言えない下水道事業であるが、下水道は都市の健全な発達、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び自然災害時の浸水対策として必要な施設であるために、市全体の問題であると捉え適切な方法を持って維持・発展させていくべきものであると考える。経営の健全化を目指すにあたっては、簡単に解決できるものでは無いことから、公営企業会計を導入したことにより得たデータの分析を行い、それを用いて経営戦略の中で下水道事業の基本設計をしっかりと定め、長期スパンの計画を持った上で 1 年 1 年の経営を堅実にを行うよう心掛けて取り組んでいただきたい。

水道事業

1 業務実績

本年度における水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	352,392 人	354,042 人	△ 0.47	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	347,190 人	348,723 人	△ 0.44	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.52 %	98.50 %	0.02	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	184,887 戸	183,713 戸	0.64	年度末現在
年 間 総 配 水 量	48,665,740 m ³	48,964,416 m ³	△ 0.61	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	40,582,486 m ³	40,265,971 m ³	0.79	年間総量
有 収 率	83.39 %	82.24 %	1.15	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,468,385.76 m	1,461,095.41 m	0.50	年度末現在
施 設 利 用 率	62.59 %	62.80 %	△ 0.21	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	67.99 %	73.27 %	△ 5.28	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	92.05 %	85.71 %	6.34	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

(1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万2,392人に対し、給水人口は34万7,190人で、普及率は98.52%となっている。前年度と比較すると、総人口は1,650人(0.47%)減少し、給水人口は1,533人(0.44%)減少している。給水戸数は1,174戸(0.64%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,866万5,740m³に対し、年間総有収水量は4,058万2,486m³で、有収率は83.39%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は29万8,676m³(0.61%)減少し、年間総有収水量は31万6,515m³(0.79%)増加している。有収率は1.15ポイント上昇している。

(2) 有収率

年間総配水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

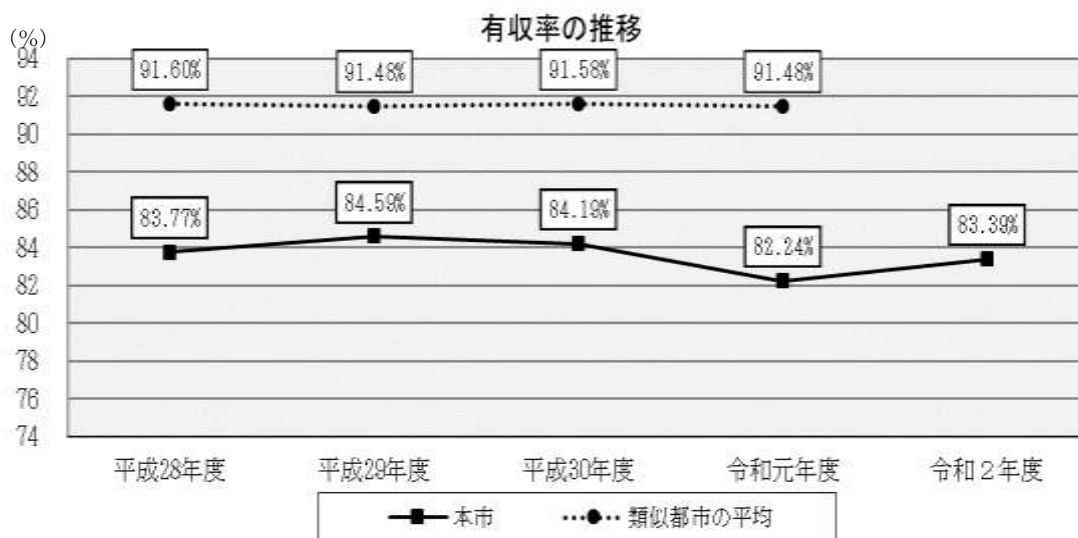
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量 (m ³)	50,004,832	48,992,642	48,513,561	48,964,416	48,665,740
うち、有効水量 (m ³)	42,887,282	42,418,023	41,790,062	41,208,348	41,540,953
うち、有収水量 (m ³)	41,889,765	41,443,139	40,845,435	40,265,971	40,582,486
うち、無効水量 (m ³)	7,117,550	6,574,619	6,723,499	7,756,068	7,124,787
うち、不明水量 (m ³)	6,622,413	6,298,204	6,468,620	7,239,944	6,920,631
有収率 (%)	83.77	84.59	84.19	82.24	83.39

<参考>

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。
 「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。
 「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。
 「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。
 「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。
 「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次表のとおりである。本年度の有収率は、令和元年度の類似都市の平均91.48%（注2）と比較すると、8.09ポイント下回っている。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

(注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

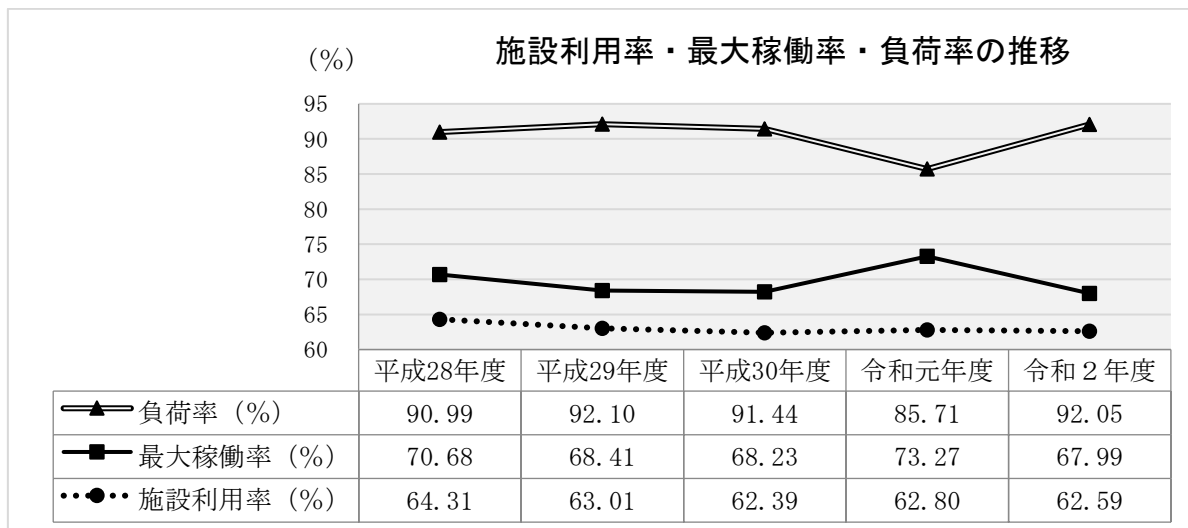
浄水場	区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	86.06	86.12	86.75	85.77	85.14
		(配水管延長(km))	(350.50)	(351.97)	(354.73)	(355.39)	(355.70)
	有功水系	有収率(%)	80.22	78.55	79.39	79.13	80.33
		(配水管延長(km))	(51.90)	(54.47)	(54.53)	(54.49)	(54.86)
	鳴滝水系	有収率(%)	100.00	91.10	94.54	84.71	90.51
		(配水管延長(km))	(5.50)	(5.49)	(5.49)	(5.48)	(5.48)
	紀伊水系	有収率(%)	94.26	91.19	90.46	90.25	90.25
		(配水管延長(km))	(100.97)	(103.11)	(104.73)	(105.37)	(106.17)
	北野水系	有収率(%)	83.98	89.40	92.89	90.59	84.37
		(配水管延長(km))	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)
	谷水系	有収率(%)	98.06	99.33	96.23	92.02	90.58
		(配水管延長(km))	(1.73)	(1.72)	(1.72)	(1.72)	(1.72)
秋葉山水系	有収率(%)	87.98	89.52	88.49	88.95	90.22	
	(配水管延長(km))	(302.32)	(303.32)	(304.38)	(304.52)	(305.36)	
新和歌浦水系	有収率(%)	83.49	86.41	75.55	76.11	76.46	
	(配水管延長(km))	(18.48)	(18.45)	(18.45)	(18.44)	(18.43)	
和佐水系	有収率(%)	81.91	83.41	81.85	81.89	82.82	
	(配水管延長(km))	(173.58)	(174.52)	(175.84)	(176.56)	(178.52)	
真砂北水系	有収率(%)	75.41	78.42	81.13	76.20	87.86	
	(配水管延長(km))	(51.04)	(50.93)	(50.97)	(51.05)	(48.04)	
真砂南水系	有収率(%)	82.37	81.47	80.00	75.73	78.19	
	(配水管延長(km))	(65.73)	(65.62)	(65.66)	(65.62)	(65.60)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	87.89	91.80	91.77	87.44	88.30
		(配水管延長(km))	(21.20)	(21.16)	(21.16)	(21.15)	(21.14)
	明王寺水系	有収率(%)	99.39	98.35	98.16	98.21	97.48
(配水管延長(km))		(13.65)	(13.63)	(13.63)	(13.62)	(13.62)	
花山水系	有収率(%)	76.09	78.16	77.80	72.88	73.80	
	(配水管延長(km))	(280.44)	(280.23)	(279.74)	(283.57)	(287.91)	
浄滝水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)

(注) 表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

(注) 真砂北水系及び真砂南水系については、令和2年2月12日まで真砂浄水場からの配水である。

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると0.21ポイント低下している。また、最大稼働率は5.28ポイント低下し、負荷率は6.34ポイント上昇している。



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1日配水能力 (m³)	213,034	213,034	213,034	213,034	213,034
1日平均配水量 (m³)	137,000	134,226	132,914	133,783	133,330
1日最大配水量 (m³)	150,570	145,734	145,349	156,095	144,845
年間総配水量 (m³)	50,004,832	48,992,642	48,513,561	48,964,416	48,665,586

(注) 表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	77.68	76.54	76.43	76.92	84.56
最大稼働率 (%)	86.81	84.25	86.93	89.97	92.68
負荷率 (%)	89.49	90.85	87.93	85.50	91.24
1日配水能力 (m ³)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m ³)	93,998	92,613	92,485	93,074	102,314
1日最大配水量 (m ³)	105,042	101,941	105,184	108,864	112,138
年間総配水量 (m ³)	34,309,153	33,803,565	33,757,071	34,064,905	37,344,502

＜出島浄水場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	64.09	62.34	60.29	62.75	62.02
最大稼働率 (%)	78.16	73.12	80.04	75.06	71.23
負荷率 (%)	82.01	85.26	75.32	83.61	87.06
1日配水能力 (m ³)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m ³)	32,046	31,172	30,143	31,377	31,009
1日最大配水量 (m ³)	39,078	36,561	40,018	37,529	35,616
年間総配水量 (m ³)	11,696,940	11,377,633	11,002,373	11,483,820	11,318,261

＜滝畑浄水場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	27.06	27.35	25.29	24.12	22.65
最大稼働率 (%)	40.00	42.06	38.53	40.88	33.24
負荷率 (%)	67.65	65.03	65.65	58.99	68.14
1日配水能力 (m ³)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m ³)	9.2	9.3	8.6	8.2	7.7
1日最大配水量 (m ³)	13.6	14.3	13.1	13.9	11.3
年間総配水量 (m ³)	3,370	3,382	3,153	2,985	2,823

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	2,494,835	1,745,387	660,846	88,602	69.96
配水施設整備事業費	81,794	75,035	—	6,759	91.74
原浄水施設新設改良費	80,577	42,851	35,879	1,847	53.18
計	2,657,206	1,863,273	696,725	97,208	70.12

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区等に口径 50 mm から 400 mm までの配水管を、延長 10,907.3m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 17 億 4,538 万 7 千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

秋葉山トンネル改修工事等を実施し、総額 7,503 万 5 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場急速ろ過池他詳細設計業務委託等を実施し、総額 4,285 万 1 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用の対策別割合は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有 収 率 向 上 対 策 費 用	1,157,429	1,051,825	902,496	1,466,052	1,810,755
(うち、現年度分)	1,098,667	973,774	819,014	1,417,202	1,550,363
(うち、前年度繰越分)	58,762	78,051	83,481	48,851	260,392

【有収率向上対策費用 対策別・使途別内訳】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
<基礎的対策費用>	3,132	3,002	3,186	3,080	3,575
流量測定調査業務委託費用	3,132	3,002	3,186	3,080	3,575
<対症療法的対策費用>	494,987	403,996	420,996	431,020	436,164
漏水箇所修繕等業務委託費用	449,051	357,591	371,480	377,943	388,134
漏水調査業務委託費用	40,500	41,040	44,280	51,700	45,100
その他	5,436	5,365	5,236	1,378	2,930
<予防的対策費用>	659,310	644,826	478,314	1,031,952	1,371,016
老朽配水管更新費用	264,339	431,516	317,938	785,401	1,189,909
(うち、現年度分)	223,356	353,466	234,457	736,551	929,517
(うち、前年度繰越分)	40,983	78,051	83,481	48,851	260,392
給水本管改善費用	298,206	116,643	33,577	114,884	57,948
(うち、現年度分)	280,427	116,643	33,577	114,884	57,948
(うち、前年度繰越分)	17,779	—	—	—	—
鉛管対策費用	96,765	96,667	126,799	131,667	123,159
(うち、現年度分)	96,765	96,667	126,799	131,667	123,159

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。

ア 鉛管（給水管）の改善

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その改善件数の推移は、次表のとおりである。

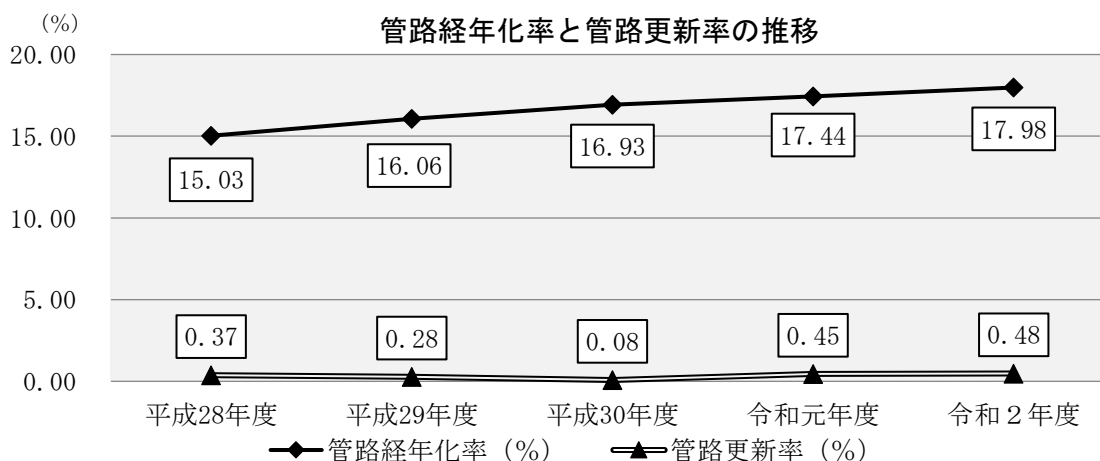
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	件	件	件	件	件
改 善 数	2,063	1,780	1,589	1,627	1,388
老朽配水管の更新に伴う改善数	15	70	20	111	123
給水本管の改善に伴う改善数	284	136	34	83	59
漏水箇所等の修繕等に伴う改善数	969	778	750	638	607
鉛管対策事業による改善数	758	750	750	750	560
その他	37	46	35	45	39
残 数	28,836	27,056	25,467	23,840	22,452

イ 管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	km	km	km	km	km	
管路延長	計（A）	1,488.59	1,496.17	1,502.58	1,510.15	1,517.44
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	40.20	40.20	40.20	41.82	41.82
	配水管	1,441.16	1,448.74	1,455.15	1,461.10	1,468.39
法定耐用年数を 経過した管路	計（B）	223.79	240.29	254.38	263.38	272.85
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96
	送水管	23.17	25.41	25.89	26.39	26.76
	配水管	194.66	208.92	222.53	231.03	240.13
更新した管路	計（C）	5.50	4.22	1.24	6.76	7.30
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	5.50	4.22	1.24	6.76	7.30
管路経年化率（B/A*100）	%	%	%	%	%	
	15.03	16.06	16.93	17.44	17.98	
管路更新率（C/A*100）						
	0.37	0.28	0.08	0.45	0.48	
事業費（税込）	千円	千円	千円	千円	千円	
	572,726	531,927	222,430	836,246	1,228,589	

【水道事業会計】



<参考>
「管路経年化率」 法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
「管路更新率」 更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
収益的収入	千円 7,832,236	千円 7,789,105	千円 △ 43,131	% 99.45
営業収益	7,257,772	7,235,998	△ 21,774	99.70
営業外収益	574,464	553,107	△ 21,357	96.28
収益的支出	7,307,786	7,157,682	150,104	97.95
営業費用	6,220,147	6,102,740	117,408	98.11
営業外費用	1,054,639	1,054,639	0	100.00
特別損失	3,000	304	2,696	10.14
予備費	30,000	—	30,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 78 億 3,223 万 6 千円に対し、決算額は 77 億 8,910 万 5 千円で、対予算収入率は 99.45%となり、4,313 万 1 千円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が 71 億 3,211 万 5 千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が 3 億 2,536 万 5 千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業外収益のうち、加入金が 2,384 万 3 千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額 73 億 778 万 6 千円に対し、決算額は 71 億 5,768 万 2 千円で、対予算執行率は 97.95%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 30 億 7,094 万 7 千円、原水及び浄水費が 12 億 3,519 万 8 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 7 億 1,989 万 6 千円である。

不用額は 1 億 5,010 万 4 千円で、その主なものは営業費用のうち、管理費が 4,114 万 7 千円、原水及び浄水費が 3,921 万円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	1,976,188	1,336,385		△ 639,803	67.62
企業債	1,480,000	1,095,500		△ 384,500	74.02
出資金	464,856	228,825		△ 236,031	49.22
補助金	1,905	1,905		0	100.00
負担金	29,427	10,155		△ 19,272	34.51
資本的支出 (2)	5,464,095	4,667,729	696,725	99,641	85.43
建設改良費	2,712,226	1,915,884	696,725	99,617	70.64
企業債償還金	2,740,633	2,740,632	—	1	100.00
その他資本的支出	11,236	11,212	—	24	99.79
差引 (1) - (2)	△ 3,487,907	△ 3,331,344			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】

ア 資本的収入

予算現額 19 億 7,618 万 8 千円に対し、決算額は 13 億 3,638 万 5 千円で、対予算収入率は 67.62%となり、6 億 3,980 万 3 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 10 億 9,550 万円、出資金 2 億 2,882 万 5 千円である。

イ 資本的支出

予算現額 54 億 6,409 万 5 千円に対し、決算額は 46 億 6,772 万 9 千円で、対予算執行率は 85.43%となっている。

資本的支出は、建設改良費 19 億 1,588 万 4 千円、企業債償還金 27 億 4,063 万 2 千円である。翌年度への繰越額は 6 億 9,672 万 5 千円で、その主なものは配水管整備事業費 6 億 6,084 万 6 千円である。

不用額は 9,964 万 1 千円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費 8,860 万 2 千円（前年度からの事業繰越分 1,422 万 1 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額 33 億 3,134 万 4 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,340 万 3 千円、減債積立金 3 億 3,520 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 22 億 4,673 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,599 万 4 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
平成28年度	千円 279,442	千円 3,020,372	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,299,814
平成29年度	264,458	2,850,546	254,903	—	—	3,369,907
平成30年度	240,731	2,562,059	408,595	—	168,460	3,379,845
令和元年度	182,537	2,397,295	453,338	—	327,650	3,360,820
令和2年度	153,403	2,246,738	595,994	—	335,208	3,331,344

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度末における補填財源保有額と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成28年度	657,705	2,657,186	193,360	3,508,250
平成29年度	451,815	2,562,059	—	3,013,873
平成30年度	327,650	2,397,295	—	2,724,945
令和元年度	335,208	2,246,738	—	2,581,946
令和2年度	462,695	2,172,689	—	2,635,383

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引いた額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,113,119	7,222,511	△ 109,392	△ 1.51
水道事業費	6,650,425	6,887,303	△ 236,878	△ 3.44
差引損益	462,695	335,208	127,487	38.03

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の水道事業収益は前年度に比べて、1億939万2千円減の71億1,311万9千円となり、水道事業費は前年度に比べて、2億3,687万8千円減の66億5,042万5千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は4億6,269万5千円の純利益となり、前年度に比べて1億2,748万7千円増加している。

【水道事業会計】

(1) 水道事業収益について

本年度における水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,579,425	% 92.50	千円 6,651,236	% 92.08	千円 △ 71,811	% △ 1.08
給 水 収 益	6,483,789	91.15	6,553,954	90.74	△ 70,166	△ 1.07
受 託 工 事 収 益	13,492	0.19	15,431	0.21	△ 1,939	△ 12.56
その他の営業収益	82,144	1.16	81,851	1.13	293	0.36
営 業 外 収 益	533,694	7.50	567,554	7.87	△ 33,860	△ 5.97
受 取 利 息 及 び 配 当 金	234	0.00	5,709	0.08	△ 5,475	△ 95.91
他 会 計 補 助 金	9,630	0.14	9,832	0.14	△ 202	△ 2.05
長 期 前 受 金 戻 入	325,365	4.57	314,702	4.36	10,663	3.39
加 入 金	190,090	2.67	229,570	3.18	△ 39,480	△ 17.20
雑 収 益	8,376	0.12	7,741	0.11	634	8.19
特 別 利 益	—	—	3,720	0.05	△ 3,720	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	3,720	0.05	△ 3,720	皆減
合 計	7,113,119	100.00	7,222,511	100.00	△ 109,392	△ 1.51

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は前年度に比べて7,016万6千円(1.07%)減少している。詳細は後述するが、これは大口向けの給水収益の減少が主な理由と考えられる。

営業外収益のうち、加入金は加入件数が219件減少したことにより、前年度に比べて3,948万円(17.20%)減少している。

(2) 水道事業費について

本年度における水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 5,929,043	% 89.15	千円 6,106,250	% 88.66	千円 △ 177,208	% △ 2.90
原水及び浄水費	1,160,512	17.45	1,295,150	18.81	△ 134,638	△ 10.40
配 水 費	75,116	1.13	60,797	0.88	14,319	23.55
給 水 費	192,923	2.90	194,437	2.82	△ 1,514	△ 0.78
管 理 費	729,014	10.96	840,122	12.20	△ 111,109	△ 13.23
受 託 工 事 費	14,184	0.21	15,380	0.22	△ 1,195	△ 7.77
業 務 費	260,112	3.91	271,889	3.95	△ 11,776	△ 4.33
総 係 費	400,312	6.02	411,606	5.98	△ 11,295	△ 2.74
減 価 償 却 費	3,070,947	46.18	3,003,161	43.60	67,786	2.26
資 産 減 耗 費	25,923	0.39	13,708	0.20	12,215	89.10
営 業 外 費 用	721,100	10.84	780,924	11.34	△ 59,824	△ 7.66
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	719,896	10.82	779,401	11.32	△ 59,506	△ 7.63
雑 支 出	1,204	0.02	1,523	0.02	△ 318	△ 20.90
特 別 損 失	282	0.01	129	0.00	153	118.92
過年度損益修正損	282	0.01	129	0.00	153	118.92
合 計	6,650,425	100.00	6,887,303	100.00	△ 236,878	△ 3.44

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用の減価償却費が前年度に比べて6,778万6千円(2.26%)増加しているが、これは主に真砂配水場送水管を取得したことによる。資産減耗費は前年度に比べて1,221万5千円(89.10%)増加しているが、これは主に秋葉山・紀伊配水池直流電源装置を除却したことによる。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて5,950万6千円(7.63%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

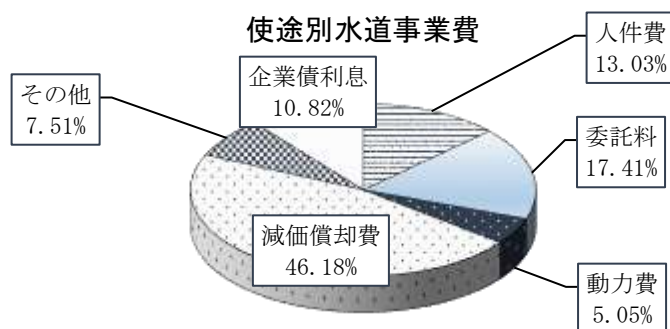
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	5,929,043	89.15	6,106,250	88.66	△ 177,208	△ 2.90
人 件 費	866,455	13.03	915,242	13.29	△ 48,787	△ 5.33
委 託 料	1,158,016	17.41	1,321,034	19.18	△ 163,018	△ 12.34
修 繕 費	63,889	0.96	71,611	1.04	△ 7,721	△ 10.78
動 力 費	335,494	5.05	364,264	5.29	△ 28,771	△ 7.90
薬 品 費	120,380	1.81	110,957	1.61	9,423	8.49
材 料 費	25,571	0.39	31,216	0.45	△ 5,644	△ 18.08
補 償 費	50	0.00	—	—	50	皆増
負 担 金	150,504	2.26	130,662	1.90	19,842	15.19
減 価 償 却 費	3,070,947	46.18	3,003,161	43.60	67,786	2.26
固定資産除却費	25,923	0.39	13,708	0.20	12,215	89.10
貸倒引当金繰入額	5,356	0.08	407	0.01	4,949	1,215.46
そ の 他	106,458	1.59	143,989	2.09	△ 37,531	△ 26.07
営 業 外 費 用	721,100	10.84	780,924	11.34	△ 59,824	△ 7.66
企 業 債 利 息	719,896	10.82	779,401	11.32	△ 59,506	△ 7.63
不用品売却原価	808	0.01	758	0.01	50	6.62
その他雑支出	396	0.01	765	0.01	△ 368	△ 48.17
特 別 損 失	282	0.01	129	0.00	153	118.92
過年度損益修正損	282	0.01	129	0.00	153	118.92
合 計	6,650,425	100.00	6,887,303	100.00	△ 236,878	△ 3.44

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、6,778万6千円増加している。水道事業費に占める割合は46.18%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、1億6,301万8千円減少している。水道事業費に占める割合は17.41%である。

外部へ委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、4,878万7千円減少している。水道事業費に占める割合は13.03%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、5,950万6千円減少している。水道事業費に占める割合は10.82%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、2,877万1千円減少している。水道事業費に占める割合は、5.05%である。

【水道事業会計】

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

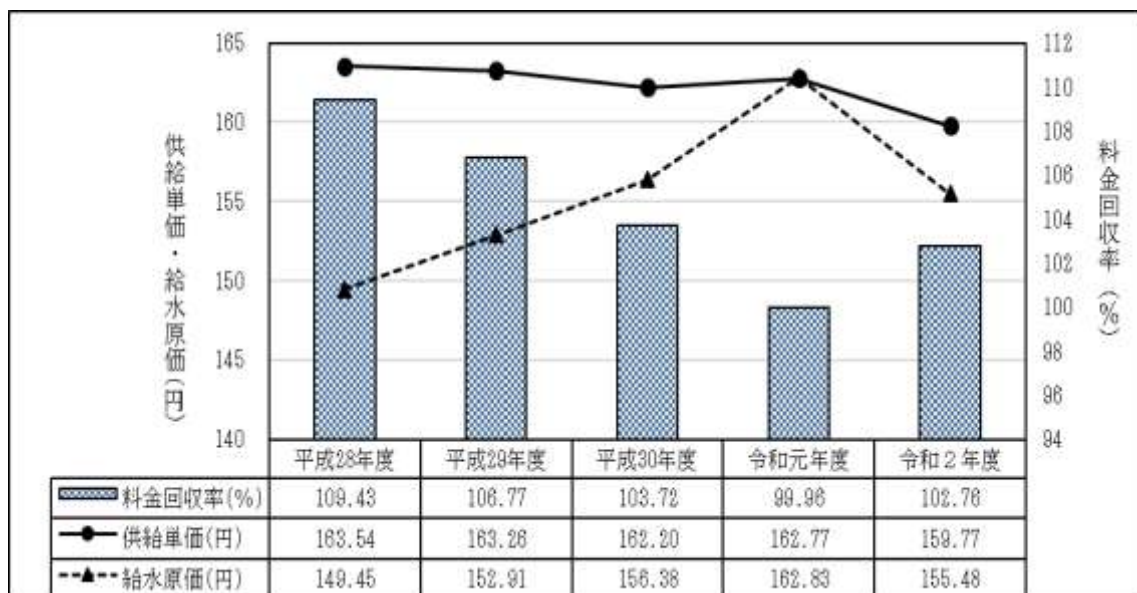
年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 m ³ 当たりの給水原価	149.45	100.00	152.91	100.00	156.38	100.00	162.83	100.00	155.48	100.00
人件費	21.78	14.57	24.41	15.96	24.69	15.79	22.35	13.73	20.97	13.49
委託料	29.48	19.73	27.86	18.22	29.71	19.00	32.55	19.99	28.32	18.21
修繕費	1.98	1.32	1.65	1.08	2.48	1.58	1.78	1.09	1.57	1.01
動力費	8.33	5.57	8.96	5.86	8.96	5.73	9.05	5.56	8.27	5.32
薬品費	2.18	1.46	2.31	1.51	2.28	1.46	2.76	1.69	2.97	1.91
減価償却費	56.56	37.85	60.20	39.37	60.37	38.60	66.77	41.01	67.65	43.51
企業債利息	22.10	14.79	21.26	13.90	20.45	13.08	19.36	11.89	17.74	11.41
その他の経費	7.04	4.71	6.26	4.10	7.44	4.76	8.21	5.04	7.99	5.14

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 155.48 円と、前年度と比較すると 7.35 円減少している。供給単価は 159.77 円と、前年度と比較すると 3 円減少している。料金回収率は 102.76%と、前年度と比較すると 2.80 ポイント上昇している。

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用（1 m ³ の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用水量（m ³ ）	33,844,995	33,538,572	32,895,080	32,704,175	33,645,655
使用水量 前年度との比較	△ 12,596	△ 306,423	△ 643,492	△ 190,905	941,480
延べ給水戸数（戸）	1,062,072	1,066,490	1,071,530	1,075,800	1,081,540
延べ給水戸数 前年度との比較	4,427	4,418	5,040	4,270	5,740
水道料金（千円）	4,463,052	4,424,485	4,342,831	4,316,297	4,442,686
水道料金 前年度との比較	△ 20,418	△ 38,567	△ 81,654	△ 26,534	126,388
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	15.93	15.72	15.35	15.20	15.55
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,101	2,074	2,026	2,006	2,054
1m ³ 当たり水道料金（円）	131.87	131.92	132.02	131.98	132.04

口径：25mm以上、その他

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用水量（m ³ ）	8,043,490	7,903,697	7,950,355	7,557,705	6,935,737
使用水量 前年度との比較	△ 54,810	△ 139,793	46,658	△ 392,650	△ 621,968
延べ給水戸数（戸）	26,356	26,598	26,679	26,855	26,792
延べ給水戸数 前年度との比較	67	242	81	176	△ 63
水道料金（千円）	2,387,733	2,341,678	2,282,255	2,237,657	2,041,103
水道料金 前年度との比較	△ 8,373	△ 46,054	△ 59,424	△ 44,598	△ 196,554
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	152.59	148.58	149.00	140.71	129.44
1戸数当たり水道料金（円）/月	45,298	44,020	42,772	41,662	38,092
1m ³ 当たり水道料金（円）	296.85	296.28	287.06	296.08	294.29

【水道事業会計】

合計

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用水量 (m ³)	41,888,485	41,442,269	40,845,435	40,261,880	40,581,392
使用水量 前年度との比較	△ 67,406	△ 446,216	△ 596,834	△ 583,555	319,512
延べ給水戸数 (戸)	1,088,428	1,093,088	1,098,209	1,102,655	1,108,332
延べ給水戸数 前年度との比較	4,494	4,660	5,121	4,446	5,677
水道料金 (千円)	6,850,785	6,766,164	6,625,086	6,553,954	6,483,789
水道料金 前年度との比較	△ 28,791	△ 84,621	△ 141,078	△ 71,132	△ 70,166
1戸数当たり使用水量 (m ³) /月	19.24	18.96	18.60	18.26	18.31
1戸数当たり水道料金 (円) /月	3,147	3,095	3,016	2,972	2,925
1 m ³ 当たり水道料金 (円)	163.54	163.26	162.20	162.77	159.77

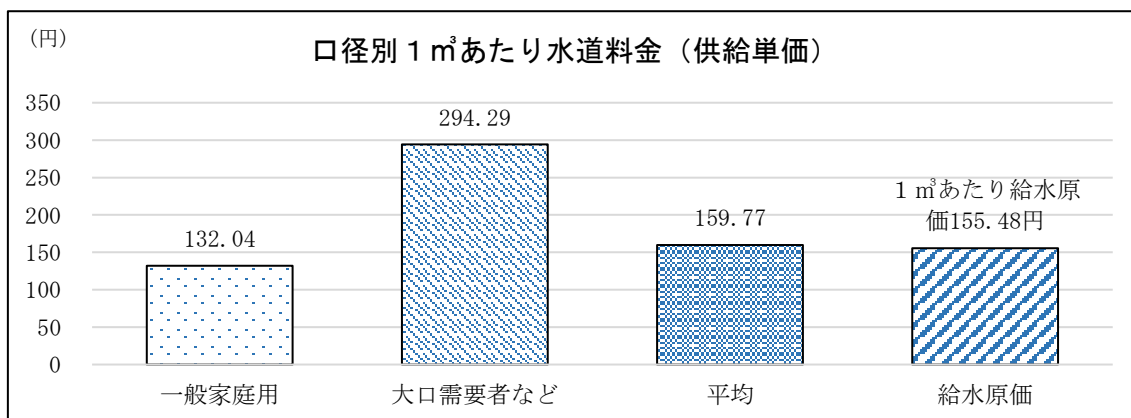
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 94 万 1,480 m³増加しており、水道料金も 1 億 2,638 万 8 千円増加している。

口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は減少している。使用水量は前年度に比べて 62 万 1,968 m³減少しており、水道料金も 1 億 9,655 万 4 千円減少している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。そのため、一般家庭の使用水量の増加が、大口需要者の使用水量の減少より上回ったものの、使用水量の単価が低くなったこともあり、水道料金は減収となっている。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金（供給単価）と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



(6) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収支比率 (%)	123.81	119.18	114.67	108.95	111.01
経常収支比率 (%)	114.05	111.30	109.03	104.81	106.96

本年度の営業収支比率は111.01%で、前年度に比べて2.06ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて6,987万2千円（1.05%）減少しているものの、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて1億7,601万2千円（2.89%）減少しており、費用の減少幅が大きくなったことによる。なお、令和元年度の類似都市の平均（注）は106.81%である。

本年度の経常収支比率は106.96%で、前年度に比べて2.15ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて1億567万1千円（1.46%）減少しているものの、経常費用が前年度に比べて2億3,703万2千円（3.44%）減少しており、費用の減少幅が大きくなったことによる。なお、令和元年度の類似都市の平均（注）は113.57%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が前年度に比べて7,016万6千円減少したものの、営業費用において、委託料の1億6,301万8千円、営業外費用において、企業債利息の5,950万6千円が前年度に比べて減少したことで、収益の減少幅が費用の減少幅を下回り、営業収支比率や経常収支比率が上昇（好転）している。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本回転率（回）	0.079	0.076	0.073	0.070	0.070
営業収益営業利益率 (%)	19.23	16.09	12.79	8.21	9.92

本年度における経営資本回転率は0.070で、前年度に比べて横ばいである。

本年度における営業収益営業利益率は9.92%で、前年度に比べて1.71ポイント上昇（好転）している。

【水道事業会計】

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、令和元年度における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※ 「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※ 「期首（期末）経営資本」＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 89,461,760	% 94.80	千円 90,788,556	% 94.30	千円 △ 1,326,796	% △ 1.46
流 動 資 産	4,911,142	5.20	5,491,809	5.70	△ 580,667	△ 10.57
資 産 合 計	94,372,902	100.00	96,280,365	100.00	△ 1,907,463	△ 1.98

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 41,523,698	% 44.00	千円 43,374,388	% 45.05	千円 △ 1,850,690	% △ 4.27
流 動 負 債	3,977,624	4.22	4,406,170	4.58	△ 428,546	△ 9.73
繰 延 収 益	10,751,868	11.39	11,071,615	11.50	△ 319,746	△ 2.89
負 債 合 計	56,253,190	59.61	58,852,172	61.13	△ 2,598,982	△ 4.42
資 本 金	36,648,248	38.83	36,091,774	37.49	556,474	1.54
資 本 剰 余 金	673,561	0.71	673,561	0.70	0	0.00
利 益 剰 余 金	797,903	0.85	662,858	0.68	135,045	20.37
資 本 合 計	38,119,712	40.39	37,428,193	38.87	691,519	1.85
負 債 ・ 資 本 合 計	94,372,902	100.00	96,280,365	100.00	△ 1,907,463	△ 1.98

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は943億7,290万2千円で、前年度と比較すると、19億746万3千円(1.98%)減少している。

(固定資産)

固定資産は894億6,176万円で、前年度と比較すると、13億2,679万6千円(1.46%)減少している。これは主に機械及び装置が4億8,344万6千円(6.38%)減少、無形固定資産のダム使用权が3億8,793万6千円(2.19%)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は49億1,114万2千円で、前年度と比較すると、5億8,066万7千円(10.57%)減少している。これは主に短期貸付金が6億円(54.55%)減少したことによるものである。

【水道事業会計】

イ 負債

負債総額は562億5,319万円で、前年度と比較すると、25億9,898万2千円(4.42%)減少している。

(固定負債)

固定負債は415億2,369万8千円で、前年度と比較すると、18億5,069万円(4.27%)減少している。これは主に企業債が17億1,582万6千円(4.07%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は39億7,762万4千円で、前年度と比較すると、4億2,854万6千円(9.73%)減少している。これは主に未払工事費などを含む未払金が5億7,757万9千円(45.53%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は107億5,186万8千円で、前年度と比較すると、3億1,974万6千円(2.89%)減少している。これは主に国県補助金が1億8,524万5千円(2.48%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は381億1,971万2千円で、前年度と比較すると、6億9,151万9千円(1.85%)増加している。

(資本金)

資本金は366億4,824万8千円で、前年度と比較すると、5億5,647万4千円(1.54%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は7億9,790万3千円で、前年度と比較すると、1億3,504万5千円(20.37%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が1億3,504万5千円(20.37%)増加したことによるものである。

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (A)	千円 596,130	千円 591,674	千円 581,147	千円 577,134	千円 571,601
収納額 (B)	582,198	577,752	566,890	565,951	555,513
調定減額 (C)	0	0	0	31	1
不納欠損額 (D)	1,316	915	4,244	545	1,034
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	12,616	13,007	10,014	10,607	15,053
収納率 (B) / (A)	% 97.66	% 97.65	% 97.55	% 98.06	% 97.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 14	千円 513	% 49.58
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	5	8	0.77
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	199	513	49.65
援 用	—	—	—
合 計	218	1,034	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は1,505万3千円で、前年度に比べて444万6千円増加している。

不納欠損額は103万4千円で、前年度に比べて48万9千円増加している。

なお、収納率は97.19%と、前年度に比べて0.87ポイント悪化している。

不納欠損額の構成比率においては、援用推定による不納欠損が49.65%、破産による不納欠損が約49.58%を占めている。

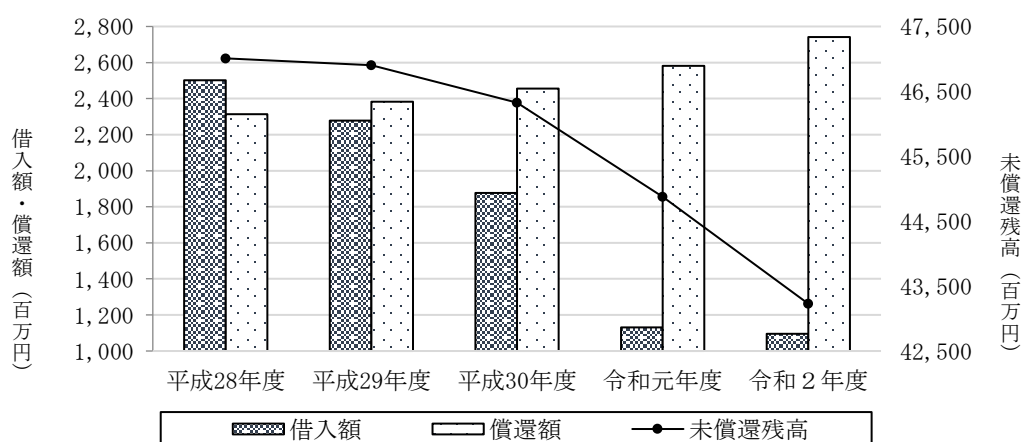
【水道事業会計】

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 46,819,126	千円 47,008,636	千円 46,903,157	千円 46,324,075	千円 44,874,775	千円 △ 1,449,300	% △ 3.13
借入額	2,502,500	2,277,200	1,876,300	1,131,500	1,095,500	△ 36,000	△ 3.18
償還額	2,312,990	2,382,679	2,455,382	2,580,800	2,740,632	159,833	6.19
本年度末 未償還残高	47,008,636	46,903,157	46,324,075	44,874,775	43,229,643	△ 1,645,132	△ 3.67

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、16億4,513万2千円(3.67%)減少し、432億2,964万3千円となっている。企業債の償還にあたっては、過年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 —	% —	千円 —	% —	千円 168,460	% 6.86	千円 327,650	% 12.70	千円 335,208	% 12.23
出資金	4,779	0.21	3,280	0.14	3,441	0.14	—	—	—	—
過年度分損益 勘定留保資金	2,308,212	99.79	2,124,495	89.16	1,889,036	76.93	1,799,812	69.74	1,820,642	66.43
当年度分損益 勘定留保資金	—	—	254,903	10.70	394,445	16.07	453,338	17.56	584,782	21.34
償還財源計	2,312,990	100.00	2,382,679	100.00	2,455,382	100.00	2,580,800	100.00	2,740,632	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は123.47%で、前年度に比べて1.17ポイント低下(悪化)している。これは流動負債が4億2,854万6千円(9.73%)減少したものの、流

動資産が5億8,066万7千円(10.57%)減少したことによるものである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	138.90	141.75	128.31	124.64	123.47
類似都市の平均 (注)	249.08	254.05	258.22	250.03	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は102.70%で、前年度に比べて6.09ポイント上昇(好転)している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が1億7,163万4千円(4.03%)減少したものの、流動負債が4億2,854万6千円(9.73%)減少したことによるものである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	137.16	139.31	91.25	96.61	102.70
類似都市の平均 (注)	237.83	242.36	244.70	237.99	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は183.05%で、前年度に比べて4.14ポイント低下(好転)している。これは固定資産が13億2,679万6千円(1.46%)減少し、資本金や繰延収益などの自己資本が3億7,177万3千円(0.77%)増加したことによるものである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	198.73	195.10	190.95	187.19	183.05
類似都市の平均 (注)	128.53	126.64	124.70	124.06	

【水道事業会計】

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は44.00%で、前年度に比べて1.05ポイント低下（好転）している。これは総資本が19億746万3千円（1.98%）減少したものの、固定負債が18億5,069万円（4.27%）減少したことによるものである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	48.42	47.63	45.93	45.05	44.00
類似都市の平均 (注)	26.10	25.18	24.33	23.80	/

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A) - (B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 3,245,227	千円 2,938,135	千円 307,091
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,764,767	△ 2,200,361	435,594
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,112,060	2,009,762	△ 897,702
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,876,827	△ 4,210,123	1,333,296
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,416,308	△ 1,127,636	△ 288,671
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	1,324,325	1,453,163	△ 128,839
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,740,632	△ 2,580,800	△ 159,833
資金増加額 (△は減少額)	64,152	△ 389,862	454,014
資金期首残高	3,214,456	3,604,318	△ 389,862
資金期末残高	3,278,609	3,214,456	64,152

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

<参考>

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・インフロー	設備投資のための補助金等
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー	設備投資（固定資産の取得など）による支出
財務活動によるキャッシュ・インフロー	企業債の借入など
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー	企業債の返済など

業務活動によるキャッシュ・フローは32億4,522万7千円のプラスとなり、前年度と比較すると、資金が3億709万1千円の増加となっている。この主なものは未払費用の増減額が1億9,069万4千円増加し、当年度純利益が1億2,748万7千円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億6,476万7千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が4億3,559万4千円の増加となっている。この主なものは有形固定資産の取得による支出が7億4,450万8千円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億1,630万8千円のマイナスであり、前年

【水道事業会計】

度と比較すると、資金が2億8,867万1千円の減少となっている。この主な理由は企業債の償還による支出が1億5,983万3千円増加したことによるものである。

その結果として、資金増加額は6,415万2千円の増加となり、期末残高は32億7,860万9千円となっている。

工業用水道事業

1 業務実績

本年度における工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	0.00	年度末現在
年 間 総 配 水 量	99,611,786 m ³	103,253,440 m ³	△ 3.53	年間総量
<うち、河西工水>	97,127,101 m ³	100,826,340 m ³	△ 3.67	
<うち、河東工水>	2,484,685 m ³	2,427,100 m ³	2.37	
年 間 総 有 収 水 量	97,618,853 m ³	101,665,244 m ³	△ 3.98	年間総量
<うち、河西工水>	95,159,430 m ³	99,288,260 m ³	△ 4.16	
<うち、河東工水>	2,459,423 m ³	2,376,984 m ³	3.47	
有 収 率	98.00 %	98.46 %	△ 0.46	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	97.97 %	98.47 %	△ 0.50	
<うち、河東工水>	98.98 %	97.94 %	1.04	
契 約 水 量	122,518,340 m ³	122,776,164 m ³	△ 0.21	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	77.67 %	80.87 %	△ 3.20	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,442.27 m	45,441.57 m	0.00	年度末現在
施 設 利 用 率	65.76 %	67.98 %	△ 2.22	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	68.94 %	69.30 %	△ 0.36	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	95.39 %	98.09 %	△ 2.70	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。
河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。
河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

(1) 給水状況

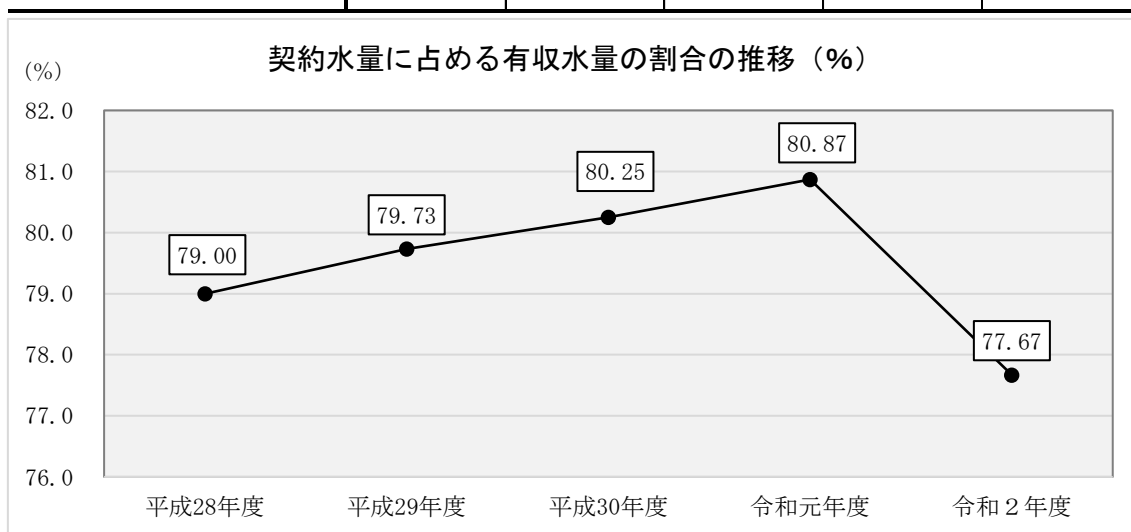
本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は364万1,654 m³ (3.53%)の減少に加え、年間総有収水量も404万6,391 m³ (3.98%)の減少で、有収率は0.46ポイント低下している。

年間総配水量のうち河西工水における有収水量の推移は、次表のとおりである。契約水量に占める有収水量の割合は、前年度に比べて3.20ポイント低下している。

【工業用水道事業会計】

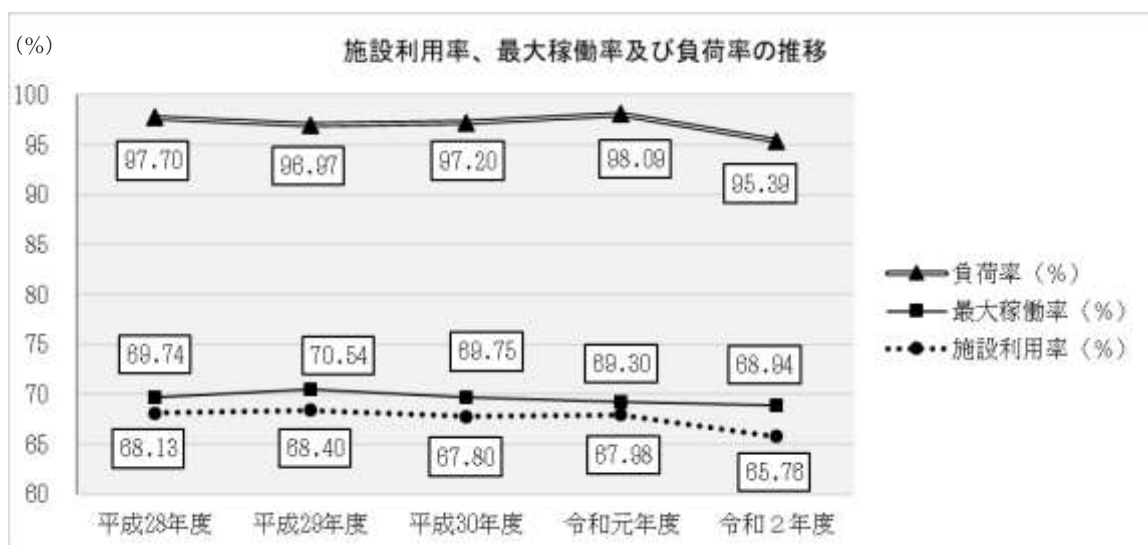
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量 (m ³)	103,203,673	103,608,451	102,694,796	103,253,440	99,611,786
うち、有収水量 (m ³)	99,770,739	100,633,890	100,798,841	101,665,244	97,618,853
うち、河西工水 (m ³)	96,729,589	97,622,540	98,252,693	99,288,260	95,159,430
うち、契約水量 (m ³)	122,438,885	122,438,885	122,438,885	122,776,164	122,518,340
うち、河西工水 (m ³)	122,438,885	122,438,885	122,438,885	122,776,164	122,518,340
有収水量／契約水量 (%)	79.00	79.73	80.25	80.87	77.67



(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると 2.22 ポイント低下している。また、1 日最大配水量の減少により、最大稼働率は 0.36 ポイント低下している。負荷率は 2.70 ポイント低下している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	68.13	68.40	67.80	67.98	65.76
最大稼働率 (%)	69.74	70.54	69.75	69.30	68.94
負荷率 (%)	97.70	96.97	97.20	98.09	95.39
1 日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1 日平均配水量 (m ³)	282,750	283,859	281,356	282,113	272,909
1 日最大配水量 (m ³)	289,402	292,738	289,450	287,615	286,113
年間総配水量 (m ³)	103,203,673	103,608,451	102,694,796	103,253,440	99,611,786



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

<六十谷第1浄水場>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	69.43	71.65	70.39	69.59	65.05
最大稼働率 (%)	84.52	82.97	84.61	83.65	80.90
負荷率 (%)	82.15	86.35	83.19	83.20	80.40
1日配水能力 (m ³)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m ³)	107,621	111,051	109,100	107,871	100,826
1日最大配水量 (m ³)	131,000	128,610	131,140	129,650	125,400
年間総配水量 (m ³)	39,281,760	40,533,640	39,821,530	39,480,920	36,801,500

<六十谷第2浄水場>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	76.14	75.13	74.89	75.76	74.82
最大稼働率 (%)	88.89	85.87	80.76	85.22	78.37
負荷率 (%)	85.66	87.50	92.74	88.90	95.47
1日配水能力 (m ³)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m ³)	175,129	172,808	172,256	174,242	172,083
1日最大配水量 (m ³)	204,449	197,495	185,740	196,007	180,248
年間総配水量 (m ³)	63,921,913	63,074,811	62,873,266	63,772,520	62,810,286

【工業用水道事業会計】

(3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	64,817	62,825	—	1,992	96.93
原浄水施設新設改良費	319,445	318,219	—	1,226	99.62
計	384,262	381,044	—	3,218	99.16

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

三沢町4丁目～雄松町6丁目工業用配水管布設替工事等を実施し、総額6,282万5千円を支出している。

イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東沈殿池築造工事等を実施し、総額3億1,821万9千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	2,361,682	2,364,913	3,231	100.14
営業収益	2,264,290	2,267,509	3,219	100.14
営業外収益	97,392	97,404	12	100.01
収益的支出	1,828,720	1,783,427	45,293	97.52
営業費用	1,613,125	1,575,987	37,138	97.70
営業外費用	209,212	207,425	1,787	99.15
特別損失	16	16	0	99.63
予備費	6,367	—	6,367	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額23億6,168万2千円に対し、決算額は23億6,491万3千円で、対予算収入率は100.14%となり、323万1千円の超過となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が22億6,748万3千円、営

業外収益のうち、長期前受金戻入が9,263万3千円である。

予算現額に対する超過の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が371万3千円超過したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額18億2,872万円に対し、決算額は17億8,342万7千円で、対予算執行率は97.52%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、原水及び浄水費が7億8,423万円、減価償却費が6億1,000万9千円、営業外費用のうち、消費税及び地方消費税が1億706万円である。

不用額は4,529万3千円で、その主なものは営業費用のうち、原水及び浄水費が2,738万2千円、総係費が499万3千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入(1)	774,100	774,499		399	100.05
企業債	212,000	212,000		0	100.00
補助金	62,100	62,100		0	100.00
負担金	—	399		399	—
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資本的支出(2)	1,187,299	1,184,080	—	3,219	99.73
建設改良費	384,262	381,044	—	3,218	99.16
企業債償還金	803,037	803,036	—	1	100.00
差引(1) - (2)	△ 413,199	△ 409,581			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額7億7,410万円に対し、決算額は7億7,449万9千円で、対予算収入率は100.05%となり、39万9千円の収入超過となっている。

資本的収入の主なものは、企業債2億1,200万円、その他資本的収入5億円である。

イ 資本的支出

予算現額11億8,729万9千円に対し、決算額は11億8,408万円で、対予算執行率は99.73%となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費3億8,104万4千円、企業債償還金8億303万6千円である。

【工業用水道事業会計】

不用額は321万9千円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費199万2千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額4億958万1千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,249万9千円、減債積立金3億7,708万2千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

本年度における資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。工業用水道事業においては、減債積立金などを使用し、企業債を償還しているために、過年度分損益勘定留保資金の使用が抑えられている。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	29,063	500,801	—	381,895	911,759
平成29年度	42,288	2,544,537	—	428,618	3,015,443
平成30年度	35,902	221	—	432,020	468,143
令和元年度	30,119	—	—	380,013	410,132
令和2年度	32,499	—	—	377,082	409,581

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	428,618	607,156	2,794,547	—	—	3,830,321
平成29年度	432,020	614,412	857,166	—	—	1,903,597
平成30年度	382,161	656,918	1,471,357	—	—	2,510,435
令和元年度	409,602	527,686	2,128,274	—	2,147	3,067,709
令和2年度	544,738	517,473	2,655,960	—	34,666	3,752,837

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(注) 当年度利益剰余金は、議会の議決を経たうえで建設改良積立金や減債積立金へ積み立てられ、資本的収支不足の補填財源となる。

工業用水道事業においては、当年度利益剰余金を減債積立金などに積み立てることが可能であるために、資本的収支不足の補填財源が確保され、過年度分損益勘定留保資金が増加している。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工業用水道 事業収益	千円 2,158,766	千円 2,158,083	千円 684	% 0.03
工業用水道 事業費	1,614,029	1,748,481	△ 134,452	△ 7.69
差引損益	544,738	409,602	135,136	32.99

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて68万4千円増の21億5,876万6千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて1億3,445万2千円減の16億1,402万9千円となっている。その結果、本年度における差引損益は5億4,473万8千円の純利益となり、前年度に比べて1億3,513万6千円増加している。

(1) 工業用水道事業収益について

本年度における工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 2,061,374	% 95.49	千円 2,054,683	% 95.21	千円 6,690	% 0.33
給 水 収 益	2,061,348	95.49	2,054,651	95.21	6,697	0.33
その他の営業収益	26	0.00	32	0.00	△ 6	△ 19.67
営 業 外 収 益	97,393	4.51	103,399	4.79	△ 6,007	△ 5.81
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,234	0.10	7,648	0.35	△ 5,414	△ 70.78
他 会 計 補 助 金	2,076	0.10	1,662	0.08	414	24.91
長 期 前 受 金 戻 入	92,633	4.29	92,112	4.27	521	0.57
雑 収 益	449	0.02	1,977	0.09	△ 1,527	△ 77.28
合 計	2,158,766	100.00	2,158,083	100.00	684	0.03

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は、前年度に比べて669万7千円(0.33%)増加している。

営業外収益は、受取利息及び配当金が541万4千円(70.78%)減少したことなどにより、前年度に比べて600万7千円(5.81%)減少している。

【工業用水道事業会計】

(2) 工業用水道事業費について

本年度における工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,513,573	93.78	1,631,498	93.31	△ 117,925	△ 7.23
原水及び浄水費	724,616	44.90	768,095	43.93	△ 43,479	△ 5.66
給水費	6,433	0.40	5,930	0.34	503	8.48
管理費	13,277	0.82	22,144	1.27	△ 8,867	△ 40.04
業務費	9,988	0.62	10,122	0.58	△ 134	△ 1.32
総係費	149,193	9.24	205,595	11.76	△ 56,402	△ 27.43
減価償却費	610,009	37.80	614,680	35.15	△ 4,671	△ 0.76
資産減耗費	57	0.00	4,933	0.28	△ 4,876	△ 98.84
営業外費用	100,441	6.22	116,983	6.69	△ 16,542	△ 14.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,307	6.21	116,543	6.67	△ 16,237	△ 13.93
雑支出	135	0.01	440	0.02	△ 305	△ 69.40
特別損失	15	0.00	—	—	15	皆増
過年度損益修正損	15	0.00	—	—	15	皆増
合 計	1,614,029	100.00	1,748,481	100.00	△ 134,452	△ 7.69

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、原水及び浄水費が前年度に比べて4,347万9千円(5.66%)減少しているが、これは主に動力費が2,351万6千円減少していることによる。

総係費は前年度に比べて5,640万2千円(27.43%)減少しているが、これは主に退職給付費が3,981万2千円減少していることによる。

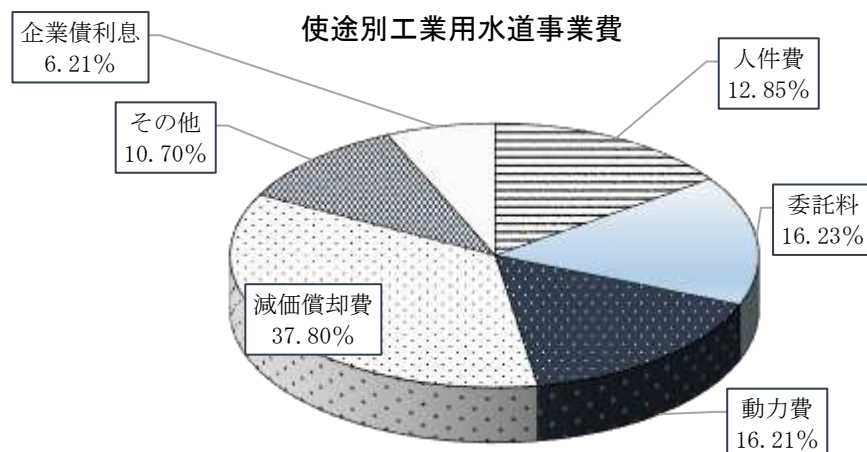
営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて1,623万7千円(13.93%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

(3) 使途別費用構成について

本年度における工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,513,573	93.78	1,631,498	93.31	△ 117,925	△ 7.23
人 件 費	207,507	12.85	264,928	15.15	△ 57,420	△ 21.67
委 託 料	262,019	16.23	279,084	15.96	△ 17,065	△ 6.11
修 繕 費	23,919	1.48	46,294	2.65	△ 22,375	△ 48.33
動 力 費	261,593	16.21	285,108	16.31	△ 23,516	△ 8.25
薬 品 費	38,467	2.38	41,865	2.39	△ 3,398	△ 8.12
材 料 費	4,074	0.25	3,979	0.23	95	2.39
負 担 金	57,244	3.55	46,623	2.67	10,621	22.78
減 価 償 却 費	610,009	37.80	614,680	35.16	△ 4,671	△ 0.76
固 定 資 産 除 却 費	57	0.01	4,933	0.28	△ 4,876	△ 98.84
そ の 他	48,683	3.02	44,004	2.51	4,680	10.63
営 業 外 費 用	100,441	6.22	116,983	6.69	△ 16,542	△ 14.14
企 業 債 利 息	100,307	6.21	116,543	6.67	△ 16,237	△ 13.93
不 用 品 売 却 原 価	13	0.00	68	0.00	△ 55	△ 81.22
そ の 他 雑 支 出	122	0.01	372	0.02	△ 250	△ 67.24
特 別 損 失	15	0.00	—	—	15	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	15	0.00	—	—	15	皆増
合 計	1,614,029	100.00	1,748,481	100.00	△ 134,452	△ 7.69

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



【工業用水道事業会計】

ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、467万1千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は37.80%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、1,706万5千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は16.23%である。外部へ委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、5,742万円減少している。工業用水道事業費に占める割合は12.85%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1,623万7千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は6.21%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、2,351万6千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は、16.21%である。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

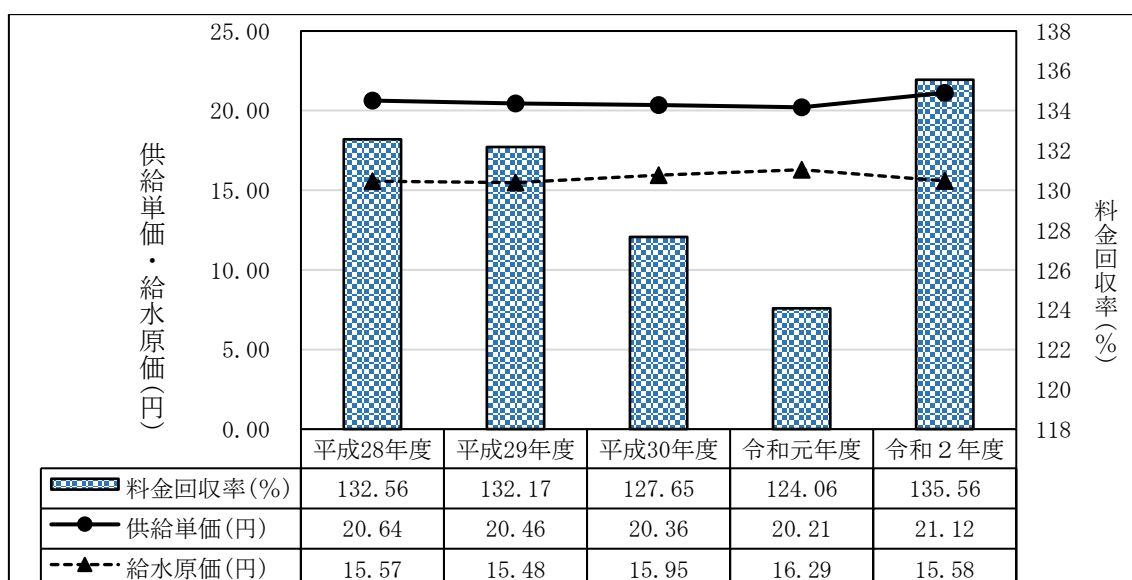
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 m ³ 当たりの給水原価	円 15.57	% 100.00	円 15.48	% 100.00	円 15.95	% 100.00	円 16.29	% 100.00	円 15.58	% 100.00
人件費	2.41	15.48	2.01	12.98	2.03	12.73	2.11	12.95	2.10	13.48
委託料	2.26	14.51	2.37	15.31	2.65	16.61	2.75	16.88	2.68	17.20
修繕費	0.23	1.48	0.22	1.42	0.35	2.19	0.46	2.82	0.25	1.60
動力費	2.60	16.70	2.75	17.76	2.82	17.68	2.80	17.19	2.68	17.20
薬品費	0.26	1.67	0.32	2.07	0.36	2.26	0.41	2.52	0.39	2.50
減価償却費	5.25	33.72	5.15	33.27	5.48	34.36	5.14	31.55	5.30	34.02
企業債利息	1.66	10.66	1.47	9.50	1.32	8.28	1.15	7.06	1.03	6.61
その他の経費	0.90	5.78	1.19	7.69	0.94	5.89	1.47	9.03	1.15	7.39

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 15.58 円と、前年度と比較すると 0.71 円減少している。供給単価は 21.12 円と、前年度と比較すると 0.91 円増加している。料金回収率は 135.56%と、前年度と比較すると 11.50 ポイント上昇している。

【工業用水道事業会計】

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収支比率 (%)	140.05	138.17	130.92	125.94	136.19
経常収支比率 (%)	131.25	130.91	128.42	123.43	133.75

本年度の営業収支比率は136.19%で、前年度に比べて10.25ポイント上昇(好転)している。営業収支比率が上昇している主な理由は、営業収益が前年度に比べて669万円(0.33%)増加し、営業費用が前年度に比べて1億1,792万5千円(7.23%)減少したことによる。なお、令和元年度の類似団体の平均(注)は112.76%である。

本年度の経常収支比率は133.75%で、前年度に比べて10.32ポイント上昇(好転)している。経常収支比率が上昇している主な理由は、経常収益が前年度に比べて68万4千円(0.03%)増加し、経常費用が前年度に比べて1億3,446万7千円(7.69%)減少したことによる。なお、令和元年度の類似団体の平均(注)は119.89%である。

本年度は、営業費用の人件費において5,742万円減少し、営業外費用の企業債利息が1,623万7千円減少したことなどにより、営業収支比率や経常収支比率が上昇(好転)している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本回転率(回)	0.099	0.102	0.104	0.104	0.103
営業収益営業利益率(%)	28.60	27.62	23.62	20.60	26.57

本年度における経営資本回転率は0.103で、前年度に比べ0.001ポイント低下(悪化)している。

本年度における営業収益営業利益率は26.57%で、前年度に比べて5.97ポイント上昇(好転)している。これは前年度に比べて主に営業費用が減少したことによる。

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、令和元年度における現在配水能力200,000m³/日以上(大規模)の団体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 16,613,397	% 77.84	千円 17,374,958	% 80.91	千円 △ 761,562	% △ 4.38
流 動 資 産	4,729,044	22.16	4,099,075	19.09	629,970	15.37
資 産 合 計	21,342,441	100.00	21,474,033	100.00	△ 131,592	△ 0.61

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 5,671,348	% 26.58	千円 6,189,059	% 28.82	千円 △ 517,711	% △ 8.36
流 動 負 債	973,427	4.56	1,101,911	5.13	△ 128,484	△ 11.66
繰 延 収 益	1,635,361	7.66	1,665,496	7.76	△ 30,134	△ 1.81
負 債 合 計	8,280,137	38.80	8,956,466	41.71	△ 676,330	△ 7.55
資 本 金	11,960,310	56.04	11,580,296	53.93	380,014	3.28
資 本 剰 余 金	145,508	0.68	145,508	0.67	0	0.00
利 益 剰 余 金	956,486	4.48	791,762	3.69	164,724	20.80
資 本 合 計	13,062,305	61.20	12,517,567	58.29	544,738	4.35
負 債 ・ 資 本 合 計	21,342,441	100.00	21,474,033	100.00	△ 131,592	△ 0.61

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は213億4,244万1千円で、前年度と比較すると、1億3,159万2千円(0.61%)減少している。

(固定資産)

固定資産は166億1,339万7千円で、前年度と比較すると、7億6,156万2千円(4.38%)減少している。これは主に投資の長期貸付金が5億円(皆減)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は47億2,904万4千円で、前年度と比較すると、6億2,997万円(15.37%)増加している。これは主に現金預金が3億1,232万7千円(13.85%)、短期貸付金が3億円(18.75%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は82億8,013万7千円で、前年度と比較すると、6億7,633万円(7.55%)減少している。

【工業用水道事業会計】

(固定負債)

固定負債は56億7,134万8千円で、前年度と比較すると、5億1,771万1千円(8.36%)減少している。これは主に企業債が5億2,709万7千円(8.89%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は9億7,342万7千円で、前年度と比較すると、1億2,848万4千円(11.66%)減少している。これは主に企業債が6,394万円(7.96%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は16億3,536万1千円で、前年度と比較すると、3,013万4千円(1.81%)減少している。これは主に減価償却の実施に伴う繰延収益の取崩額が、国庫補助金等の受入額を上回ったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は130億6,230万5千円で、前年度と比較すると、5億4,473万8千円(4.35%)増加している。

(資本金)

資本金は119億6,031万円で、前年度と比較すると、3億8,001万4千円(3.28%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は9億5,648万6千円で、前年度と比較すると、1億6,472万4千円(20.80%)増加している。これは主に当年度純利益が1億3,513万6千円(32.99%)増加したことによるものである。

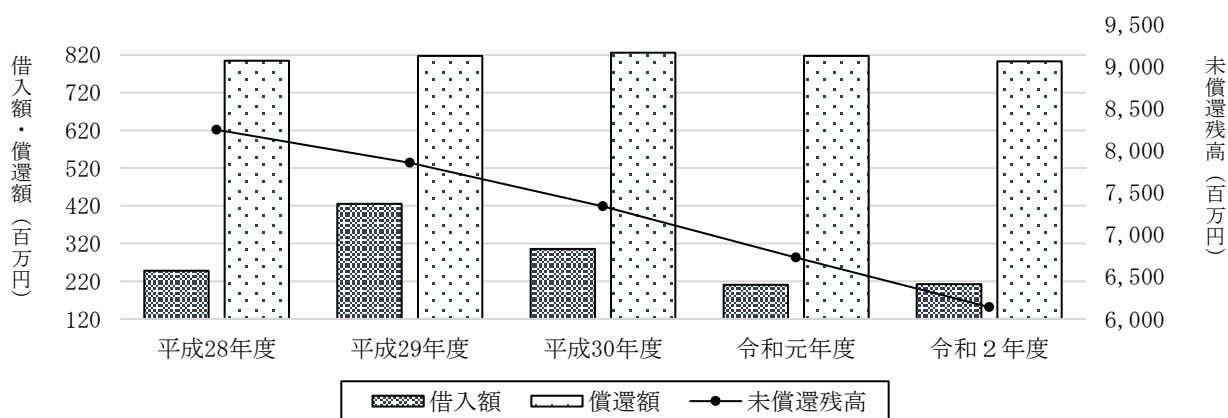
(2) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、5億9,103万6千円減少し、61億4,023万5千円となっている。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末未償還残高	千円 8,806,458	千円 8,250,047	千円 7,857,548	千円 7,338,496	千円 6,731,272	千円 △ 607,224	% △ 8.27
借入額	247,800	425,000	306,700	210,200	212,000	1,800	0.86
償還額	804,211	817,499	825,752	817,424	803,036	△ 14,387	△ 1.76
本年度末未償還残高	8,250,047	7,857,548	7,338,496	6,731,272	6,140,235	△ 591,036	△ 8.78

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

企業債の推移



企業債の償還にあたっては、当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。本年度は、下水道事業会計から返還された貸付金のうち、その他資本的収入として4億2,595万4千円が計上されている。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 381,895	% 47.49	千円 428,618	% 52.43	千円 432,020	% 52.32	千円 380,014	% 46.49	千円 377,082	% 46.96
過年度分損益勘定留保資金	422,316	52.51	388,882	47.57	221	0.03	—	—	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	393,511	47.65	437,410	53.51	425,954	53.04
償還財源 計	804,211	100.00	817,499	100.00	825,752	100.00	817,424	100.00	803,036	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(3) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は485.81%で、前年度に比べて113.81ポイント上昇(好転)している。これは流動資産が6億2,997万円(15.37%)増加し、流動負債が1億2,848万4千円(11.66%)減少したことによるものである。流動比率の推移は、次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	416.65	272.17	348.80	372.00	485.81
類似団体の平均(注)	345.05	379.14	394.58	368.36	

【工業用水道事業会計】

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 290.44%で、前年度に比べて 63.81 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 3 億 2,994 万 7 千円（13.21%）増加し、流動負債が 1 億 2,848 万 4 千円（11.66%）減少したことによるものである。当座比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	416.49	214.44	193.26	226.63	290.44
類似団体の平均 (注)	310.95	342.48	354.52	330.19	/

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 113.03%で、前年度に比べて 9.47 ポイント低下（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 5 億 1,460 万 3 千円（3.63%）増加したことに加え、固定資産が 7 億 6,156 万 2 千円（4.38%）減少したことによるものである。固定比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	134.90	141.17	131.56	122.50	113.03
類似団体の平均 (注)	123.73	120.75	118.41	116.93	/

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 26.57%で、前年度に比べて 2.25 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 1 億 3,159 万 2 千円（0.61%）減少したものの、固定負債が 5 億 1,771 万 1 千円（8.36%）減少したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	35.79	33.56	31.40	28.82	26.57
類似団体の平均 (注)	26.54	25.47	24.66	23.63	/

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和元年度における現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 1,057,702	千円 1,086,577	千円 △ 28,874
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 154,339	101,516	△ 255,855
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,662,499	1,564,406	98,093
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 1,816,837	△ 1,462,890	△ 353,948
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 591,036	△ 607,224	16,187
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	212,000	210,200	1,800
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 803,036	△ 817,424	14,387
資金増加額 (△は減少額)	312,327	580,869	△ 268,542
資金期首残高	2,255,108	1,674,239	580,869
資金期末残高	2,567,435	2,255,108	312,327

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億5,770万2千円のプラスとなり、前年度と比較すると、資金が2,887万4千円の減少となっている。この主なものは預り金の増減額が9,743万8千円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億5,433万9千円のマイナスとなり、前年度と比較すると、資金が2億5,585万5千円の減少となっている。この主なものは他会計への短期貸付による支出が3億円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億9,103万6千円のマイナスとなり、前年度と比較すると、資金が1,618万7千円の増加となっている。この主なものは企業債の償還による支出が1,438万7千円減少したことによるものである。

その結果として、資金増加額は3億1,232万7千円の増加となり、期末残高は25億6,743万5千円となっている。

【下水道事業会計】

下水道事業

1 業務実績

本年度における下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	364,210 人	365,809 人	△ 0.44	年度末現在推計総人口
排 水 区 域 内 人 口	139,053 人	139,117 人	△ 0.05	年度末現在排水区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	138,918 人	138,979 人	△ 0.04	年度末現在処理区域内人口
人 口 普 及 率	38.14 %	37.99 %	0.15	処理区域内人口÷総人口×100
水 洗 化 (接 続) 人 口	112,195 人	110,346 人	1.68	年度末現在
水 洗 化 (接 続) 率	80.76 %	79.40 %	1.36	水洗化(接続)人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	28,235,478 m ³	28,391,226 m ³	△ 0.55	年間総量
年 間 雨 水 処 理 水 量	4,851,059 m ³	4,725,646 m ³	2.65	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	23,384,419 m ³	23,665,580 m ³	△ 1.19	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	15,647,626 m ³	15,673,306 m ³	△ 0.16	年間総量
有 収 率	66.91 %	66.23 %	0.68	有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	43.16 %	43.56 %	△ 0.40	1日平均汚水処理水量÷1日汚水処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

(1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の36万4,210人に対し、処理区域内人口は13万8,918人で、人口普及率は38.14%となっている。前年度と比較すると、総人口は1,599人(0.44%)減少し、処理区域内人口は61人(0.04%)減少している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,338万4,419m³に対し、年間総有収水量は1,564万7,626m³で、有収率は66.91%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は28万1,161m³(1.19%)減少し、年間総有収水量は2万5,680m³(0.16%)減少している。そのため有収率は0.68ポイント上昇している。

(2) 有収率

年間総汚水処理水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間汚水処理水量 (m ³)	25,377,775	24,704,547	25,443,843	23,665,580	23,384,419
うち、有収水量 (m ³)	16,170,645	16,180,446	15,695,574	15,673,306	15,647,626
うち、不明水量 (m ³)	9,207,130	8,524,101	9,748,269	7,992,274	7,736,793
有収率 (%)	63.72	65.49	61.69	66.23	66.91

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

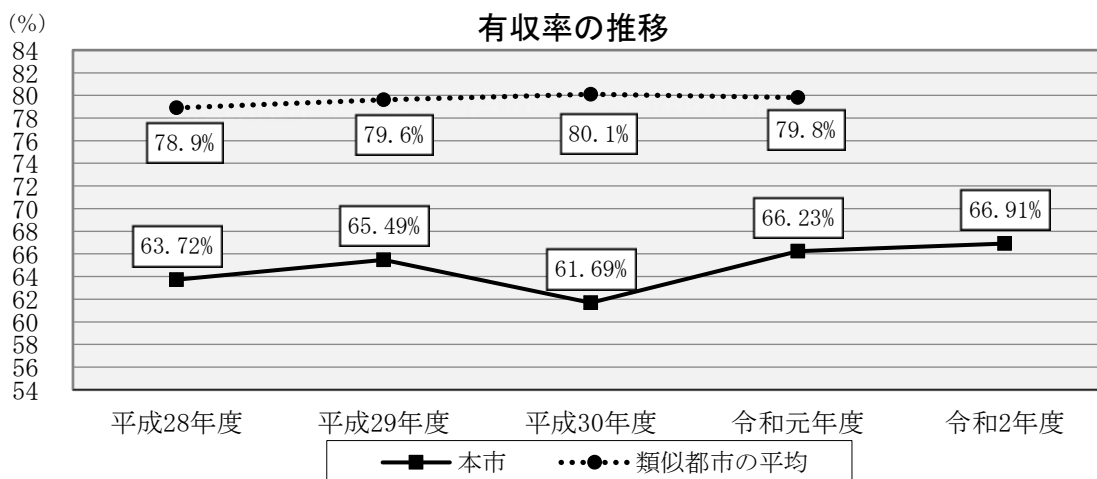
「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、令和元年度の類似都市の平均 79.8%（注2）と比較すると、12.89ポイント下回っている。



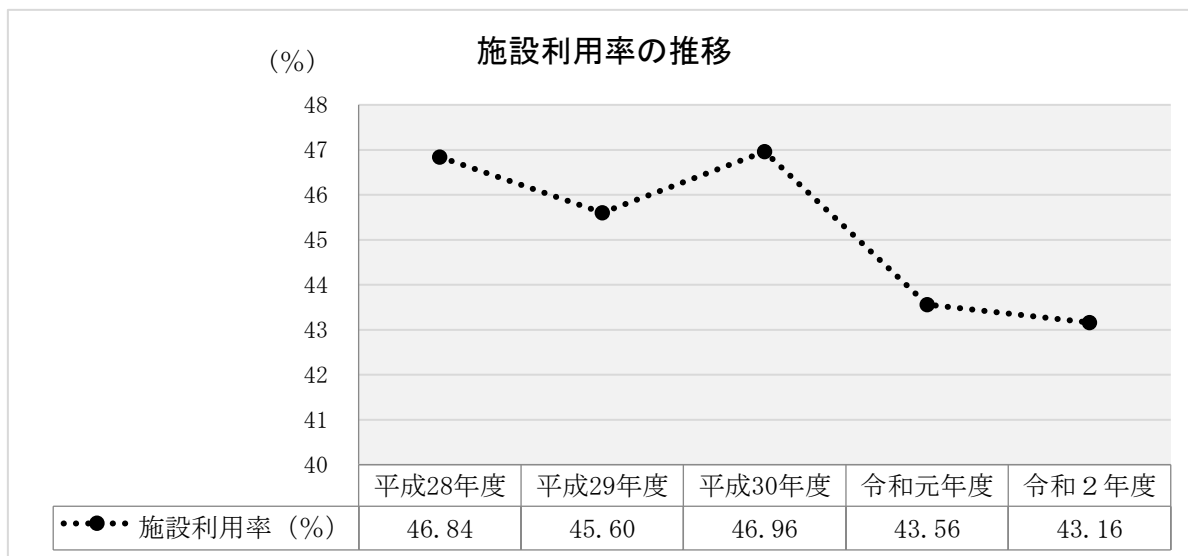
（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千m³以上7.5千m³未満で供用開始後25年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

【下水道事業会計】

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると0.40ポイント低下していることから、本年度の下水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	70,019	67,688	69,714	64,659	64,070
年間汚水処理水量 (m^3)	25,377,775	24,704,547	25,443,843	23,665,580	23,384,419

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設の効率性と汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

＜中央終末処理場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	51.50	49.07	51.49	49.32	47.24
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	41,410	39,450	41,400	39,650	37,980
年間汚水処理水量 (m^3)	14,935,514	14,397,493	15,109,485	14,512,112	13,861,798

＜和歌川終末処理場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	43.83	42.94	42.80	36.34	37.86
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	22,134	21,684	21,616	18,354	19,119
年間汚水処理水量 (m^3)	8,079,067	7,914,839	7,889,675	6,717,722	6,978,273

＜北部終末処理場＞

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率 (%)	36.89	37.34	38.17	37.92	39.72
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	6,475	6,554	6,698	6,655	6,971
年間汚水処理水量 (m^3)	2,363,194	2,392,215	2,444,683	2,435,746	2,544,348

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	5,003,431	2,987,179	1,889,358	126,894	59.70
ポンプ場整備事業費	2,624,777	1,432,257	1,181,037	11,483	54.57
処理場整備事業費	1,189,007	1,002,683	176,543	9,781	84.33
計	8,817,215	5,422,119	3,246,938	148,158	61.49

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 8,028.1m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 29 億 8,717 万 9 千円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

手平中継ポンプ場 2 号雨水ポンプ設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 14 億 3,225 万 7 千円を支出している。

ウ 処理場整備事業

和歌川終末処理場ブロー設備改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 10 億 268 万 3 千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,363,841	12,367,612	3,771	100.03
営 業 収 益	6,587,678	6,459,608	△ 128,070	98.06
営 業 外 収 益	5,776,078	5,907,910	131,832	102.28
特 別 利 益	85	94	9	110.94
収 益 的 支 出	11,682,064	11,582,776	99,288	99.15
営 業 費 用	10,199,831	10,135,709	64,122	99.37
営 業 外 費 用	1,449,427	1,445,932	3,495	99.76
特 別 損 失	2,806	1,135	1,671	40.44
予 備 費	30,000	—	30,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 123 億 6,384 万 1 千円に対し、決算額は 123 億 6,761 万 2 千円で、対予算収入率は 100.03% となり、377 万 1 千円の収入超過となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 33 億 8,484 万 5 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 29 億 7,541 万 3 千円である。

予算現額に対する収入超過の主な理由は、営業外収益のうち、雑収益が1億3,263万円超過したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額116億8,206万4千円に対し、決算額は115億8,277万6千円で、対予算執行率は99.15%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が67億4,471万4千円、処理場費が16億2,414万3千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が14億4,492万8千円である。

不用額は9,928万8千円で、その主なものは営業費用のうち、処理場費が2,564万5千円、ポンプ場費が1,297万6千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入(1)	11,212,335	8,374,116		△ 2,838,219	74.69
企業債	6,790,200	4,883,300		△ 1,906,900	71.92
補助金	3,659,566	2,719,144		△ 940,422	74.30
負担金	758,587	758,694		107	100.01
分担金	636	9,631		8,995	1514.34
固定資産売却代金	3,346	3,347		1	100.02
資本的支出(2)	16,728,392	13,332,983	3,246,938	148,471	79.70
建設改良費	8,829,851	5,434,443	3,246,938	148,470	61.55
企業債償還金	7,398,541	7,398,540	—	1	100.00
他会計からの長期借入金 償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 5,516,057	△ 4,958,867			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額112億1,233万5千円に対し、決算額は83億7,411万6千円で、対予算収入率は74.69%となり、28億3,821万9千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債48億8,330万円、補助金27億1,914万4千円である。

【下水道事業会計】

イ 資本的支出

予算現額 167 億 2,839 万 2 千円に対し、決算額は 133 億 3,298 万 3 千円で、対予算執行率は 79.70%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 54 億 3,444 万 3 千円、企業債償還金 73 億 9,854 万円である。翌年度への繰越額は 32 億 4,693 万 8 千円である。

不用額は 1 億 4,847 万 1 千円で、その主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 2,689 万 4 千円（前年度からの事業繰越分 3,650 万 2 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 3 億 7,539 万 7 千円を除く。）が資本的支出に不足する額 53 億 3,426 万 4 千円を補填している財源の主な内訳は、減債積立金 6 億 4,484 万 5 千円、繰越工事資金 4 億 4,707 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 37 億 6,026 万 1 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の状況

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳は、次表とおりでである。

年度	減債積立金	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	644,845	245,275	—	3,760,261	447,071	233,501	3,311	5,334,264

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額について

本年度末における補填財源保有額は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	291,574	—	—	△ 3,311	288,262

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	増減率
下水道事業収益	千円 11,955,783	千円 12,181,911	千円 △ 226,128	% △ 1.86
下水道事業費	11,430,708	11,537,067	△ 106,358	△ 0.92
差 引 損 益	525,075	644,845	△ 119,770	△ 18.57

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の下水道事業収益は前年度に比べて、2億2,612万8千円減の119億5,578万3千円となり、下水道事業費は前年度に比べて、1億635万8千円減の114億3,070万8千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は5億2,507万5千円の純利益となり、前年度に比べて1億1,977万円減少している。

(1) 下水道事業収益について

本年度における下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,180,395	% 51.69	千円 6,408,847	% 52.61	千円 △ 228,452	% △ 3.56
下水道使用料	2,766,865	23.14	2,818,571	23.14	△ 51,706	△ 1.83
雨水処理負担金	3,384,845	28.31	3,562,393	29.24	△ 177,548	△ 4.98
その他の営業収益	28,685	0.24	27,884	0.23	802	2.87
営 業 外 収 益	5,775,293	48.31	5,772,787	47.39	2,506	0.04
他会計補助金	2,975,413	24.89	3,028,793	24.86	△ 53,380	△ 1.76
補 助 金	625	0.01	625	0.01	0	0.00
長期前受金戻入	2,794,251	23.37	2,733,202	22.44	61,049	2.23
雑 収 益	5,005	0.04	10,167	0.08	△ 5,162	△ 50.78
特 別 利 益	94	0.00	277	0.00	△ 183	△ 65.93
その他特別利益	94	0.00	277	0.00	△ 183	△ 65.93
合 計	11,955,783	100.00	12,181,911	100.00	△ 226,128	△ 1.86

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

営業収益のうち、雨水処理負担金は、前年度に比べて1億7,754万8千円(4.98%)減少している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に比べて6,104万9千円(2.23%)増加している。

(2) 下水道事業費について

本年度における下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,912,211	86.72	9,856,560	85.43	55,652	0.56
管 渠 費	210,790	1.84	217,440	1.88	△ 6,650	△ 3.06
ポ ン プ 場 費	645,535	5.65	658,448	5.71	△ 12,914	△ 1.96
処 理 場 費	1,496,995	13.10	1,560,606	13.53	△ 63,611	△ 4.08
普 及 指 導 費	43,105	0.38	50,601	0.44	△ 7,495	△ 14.81
脱色施設管理費	244,390	2.14	242,937	2.11	1,452	0.60
業 務 費	100,710	0.88	99,472	0.86	1,238	1.25
総 係 費	361,320	3.16	335,824	2.91	25,496	7.59
減 価 償 却 費	6,744,714	59.00	6,674,623	57.85	70,092	1.05
資 産 減 耗 費	64,652	0.57	16,609	0.14	48,044	289.27
営 業 外 費 用	1,517,382	13.27	1,680,507	14.57	△ 163,125	△ 9.71
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,444,928	12.64	1,608,687	13.95	△ 163,759	△ 10.18
雑 支 出	72,455	0.63	71,820	0.62	634	0.88
特 別 損 失	1,115	0.01	—	—	1,115	皆増
固 定 資 産 売 却 損	806	0.01	—	—	806	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	309	0.00	—	—	309	皆増
合 計	11,430,708	100.00	11,537,067	100.00	△ 106,358	△ 0.92

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、減価償却費が前年度に比べて7,009万2千円(1.05%)増加し、処理場費が6,361万1千円(4.08%)減少している。

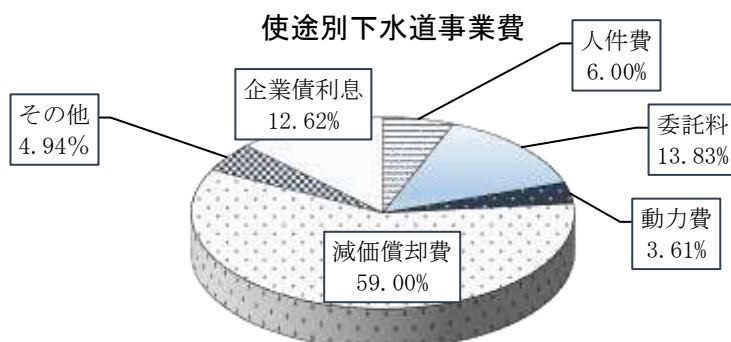
営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて1億6,375万9千円(10.18%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

(3) 使途別費用構成について

本年度における下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,912,211	% 86.72	千円 9,856,560	% 85.43	千円 55,652	% 0.56
人 件 費	685,570	6.00	651,196	5.64	34,374	5.28
委 託 料	1,580,601	13.83	1,647,268	14.28	△ 66,667	△ 4.05
修 繕 費	82,772	0.72	50,311	0.44	32,461	64.52
動 力 費	412,918	3.61	464,629	4.03	△ 51,711	△ 11.13
薬 品 費	99,710	0.87	101,105	0.88	△ 1,395	△ 1.38
材 料 費	45,936	0.40	48,144	0.42	△ 2,207	△ 4.59
補 償 費	20,198	0.18	20,014	0.17	184	0.92
負 担 金	84,132	0.74	81,873	0.71	2,258	2.76
減 価 償 却 費	6,744,714	59.00	6,674,623	57.85	70,092	1.05
固 定 資 産 除 却 費	64,652	0.57	16,609	0.15	48,044	289.27
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54	0.00	67	0.00	△ 14	△ 20.17
そ の 他	90,954	0.80	100,720	0.86	△ 9,766	△ 9.70
営 業 外 費 用	1,517,382	13.27	1,680,507	14.57	△ 163,125	△ 9.71
企 業 債 利 息	1,442,457	12.62	1,595,313	13.83	△ 152,856	△ 9.58
借 入 金 利 息	2,468	0.02	13,357	0.12	△ 10,889	△ 81.52
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	3	0.00	17	0.00	△ 14	△ 84.72
そ の 他 雑 支 出	72,455	0.63	71,820	0.62	634	0.88
特 別 損 失	1,115	0.01	—	—	1,115	皆 増
固 定 資 産 売 却 損	806	0.01	—	—	806	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 損	309	0.00	—	—	309	皆 増
合 計	11,430,708	100.00	11,537,067	100.00	△ 106,358	△ 0.92

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



【下水道事業会計】

ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、7,009万2千円増加している。下水道事業費に占める割合は59.00%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、6,666万7千円減少している。下水道事業費に占める割合は13.83%である。

外部へ委託している業務の主なものは、下水道使用料等の賦課徴収業務及び普及業務並びに終末処理場運転管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、3,437万4千円増加している。人件費の下水道事業費に占める割合は6.00%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1億5,285万6千円減少している。下水道事業費に占める割合は12.62%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、5,171万1千円減少している。下水道事業費に占める割合は、3.61%である。

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価	180.43	179.83	176.82
汚水処理原価	185.70	181.62	178.31
維持管理費	88.24	85.89	85.89
資本費	97.46	95.73	92.42
経費回収率(%)	97.16	99.01	99.16

汚水処理原価（円）
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用 $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間総有収水量}}$ 汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$ 汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息等＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収支比率（％）	64.14	65.02	62.35
経常収支比率（％）	105.44	105.59	104.60

本年度の営業収支比率は 62.35％で、前年度に比べて 2.67 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて 2 億 2,845 万 2 千円（3.56％）減少し、営業費用が前年度に比べて 5,565 万 2 千円（0.56％）増加したことによる。なお、令和元年度の全国平均（注）は 72.9％である。

本年度の経常収支比率は 104.60％で、前年度に比べて 0.99 ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて 2 億 2,594 万 6 千円（1.85％）減少し、経常費用が前年度に比べて 1 億 747 万 3 千円（0.93％）減少したことによる。なお、令和元年度の全国平均（注）は 106.9％である。

【下水道事業会計】

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本回転率(回)	0.034	0.034	0.032
営業収益営業利益率(%)	△ 55.91	△ 53.80	△ 60.38

本年度における経営資本回転率は0.032で、前年度に比べて0.002ポイント低下(悪化)している

本年度における営業収益営業利益率は△60.38%で、前年度に比べて6.58ポイント低下(悪化)している。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 194,102,902	% 98.91	千円 195,935,181	% 98.88	千円 △ 1,832,279	% △ 0.94
流 動 資 産	2,143,536	1.09	2,212,429	1.12	△ 68,893	△ 3.11
資 産 合 計	196,246,438	100.00	198,147,611	100.00	△ 1,901,173	△ 0.96

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 88,498,792	% 45.10	千円 91,602,612	% 46.23	千円 △ 3,103,820	% △ 3.39
流 動 負 債	12,188,923	6.21	11,998,391	6.05	190,533	1.59
繰 延 収 益	70,260,826	35.80	70,499,172	35.58	△ 238,346	△ 0.34
負 債 合 計	170,948,541	87.11	174,100,175	87.86	△ 3,151,634	△ 1.81
資 本 金	13,446,202	6.85	13,446,202	6.79	0	0.00
資 本 剰 余 金	10,681,776	5.44	9,956,390	5.02	725,386	7.29
利 益 剰 余 金	1,169,919	0.60	644,845	0.33	525,075	81.43
資 本 合 計	25,297,897	12.89	24,047,436	12.14	1,250,461	5.20
負 債 ・ 資 本 合 計	196,246,438	100.00	198,147,611	100.00	△ 1,901,173	△ 0.96

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は1,962億4,643万8千円で、前年度と比較すると、19億117万3千円(0.96%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,941億290万2千円で、前年度と比較すると、18億3,227万9千円(0.94%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は21億4,353万6千円で、前年度と比較すると、6,889万3千円(3.11%)減少している。これは主に前払金が1億5,888万9千円(17.44%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,709億4,854万1千円で、前年度と比較すると、31億5,163万4千円(1.81%)減少している。

(固定負債)

固定負債は884億9,879万2千円で、前年度と比較すると、31億382万円(3.39%)減少している。これは主に企業債が27億6,183万円(3.03%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は121億8,892万3千円で、前年度と比較すると、1億9,053万3千円(1.59%)増加している。これは主に未払金が2億7,822万4千円(16.40%)増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は702億6,082万6千円で、前年度と比較すると、2億3,834万6千円(0.34%)減少している。これは主に国県補助金が6億8,214万5千円(1.19%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は252億9,789万7千円で、前年度と比較すると、12億5,046万1千円(5.20%)増加している。

(資本金)

資本金は134億4,620万2千円で、前年度と変わらずである。

(利益剰余金)

利益剰余金は11億6,991万9千円で、前年度と比較すると、5億2,507万5千円(81.43%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が5億2,507万5千円(81.43%)増加したことによるものである。

【下水道事業会計】

(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について

未収下水道使用料（前年度繰越分）の収納率等は、次表のとおりである。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (A)	千円 512,039	千円 498,157	千円 502,601
収納額 (B)	506,561	493,062	495,564
調定減額 (C)	0	0	0
不納欠損額 (D)	235	495	469
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	5,244	4,600	6,568
収納率 (B) / (A)	% 98.93	% 98.98	% 98.60

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は 656 万 8 千円で、前年度に比べて 196 万 8 千円増加している。

不納欠損額は 46 万 9 千円で、前年度に比べて 2 万 6 千円減少している。

なお、収納率は 98.60%と、前年度に比べて 0.38 ポイント低下している。

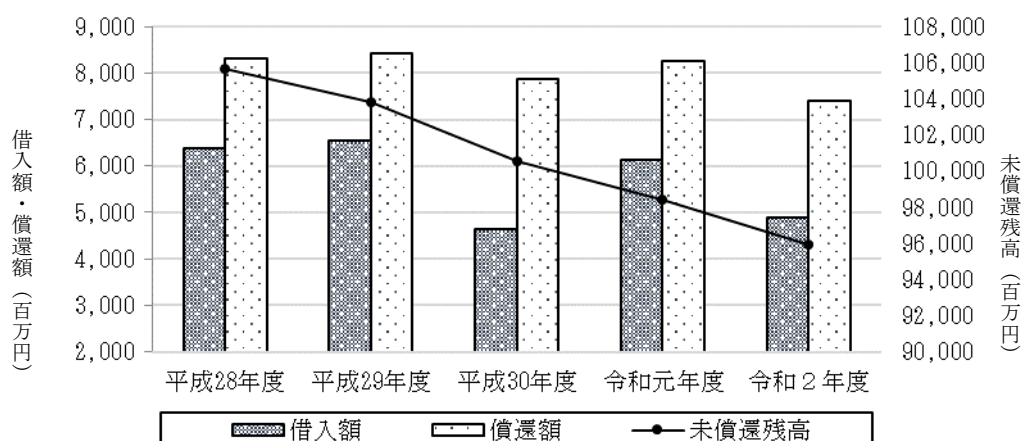
また、不納欠損の全てが時効によるものである。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 107,617,384	千円 105,679,030	千円 103,789,118	千円 100,540,296	千円 98,429,751	千円 △ 2,110,545	% △ 2.10
借入額	4,454,900	4,710,000	3,584,200	4,758,900	4,441,700	△ 317,200	△ 6.67
借換による 借入額	1,917,000	1,826,700	1,045,700	1,377,000	441,600	△ 935,400	△ 67.93
合計借入額	6,371,900	6,536,700	4,629,900	6,135,900	4,883,300	△ 1,252,600	△ 20.41
償還額	8,310,254	8,426,612	7,878,722	8,246,445	7,398,540	△ 847,905	△ 10.28
本年度末 未償還残高	105,679,030	103,789,118	100,540,296	98,429,751	95,914,511	△ 2,515,240	△ 2.56

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、25億1,524万円（2.56%）減少し、959億1,451万1千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（4）財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は17.59%で、前年度に比べて0.85ポイント低下（悪化）している。これは流動資産が6,889万3千円（3.11%）減少し、流動負債が1億9,053万3千円（1.59%）増加したことによるものである。なお、令和元年度の全国平均（注）は70.1%である。

イ 固定比率

本年度末における固定比率は203.12%で、前年度に比べて4.12ポイント低下（好転）している。これは固定資産が18億3,227万9千円（0.94%）減少し、資本金や繰延収益などの自己資本が10億1,211万5千円（1.07%）増加したことによるものである。なお、令和元年度の全国平均（注）は155.1%である。

ウ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は45.10%で、前年度に比べて1.13ポイント低下（好転）している。これは総資本が19億117万3千円（0.96%）減少したものの、固定負債が31億382万円（3.39%）減少したことによるものである。なお、令和元年度の全国平均（注）は33.2%である。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

【下水道事業会計】

(5) 繰入金について

本年度における繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率
収	雨水処理負担金	千円 3,384,845	千円 3,562,393	千円 △ 177,548	% △ 4.98
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基 準 額 3,384,845 実繰入額 3,384,845	3,562,393 3,562,393	△ 177,548 △ 177,548	△ 4.98 △ 4.98
	他 会 計 補 助 金	2,975,413	3,028,793	△ 53,380	△ 1.76
益	水質規制等に対する 経費	基 準 額 16,888 実繰入額 16,888	16,786 16,786	101 101	0.60 0.60
	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基 準 額 1,760 実繰入額 1,760	1,940 1,940	△ 180 △ 180	△ 9.27 △ 9.27
	不明水の処理に要 する経費	基 準 額 376,075 実繰入額 376,075	397,734 397,734	△ 21,658 △ 21,658	△ 5.45 △ 5.45
的	高度処理に要する 経費の一部の経費	基 準 額 171,118 実繰入額 677,007	178,205 675,555	△ 7,086 1,452	△ 3.98 0.21
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額 1,403,422 実繰入額 1,403,422	1,647,061 1,647,061	△ 243,639 △ 243,639	△ 14.79 △ 14.79
	企業債利息に要す る経費	基 準 額 23,249 実繰入額 23,249	27,606 27,606	△ 4,357 △ 4,357	△ 15.78 △ 15.78
収	児童手当に要する 経費	基 準 額 7,354 実繰入額 7,354	8,326 8,326	△ 972 △ 972	△ 11.67 △ 11.67
	化学・皮革工場減免分	実繰入額 31,435	37,591	△ 6,156	△ 16.38
	水洗化転換措置費分	実繰入額 20,198	20,014	184	0.92
入	そ の 他	実繰入額 418,025	196,181	221,844	113.08
	他 会 計 補 助 金	842,912	845,445	△ 2,533	△ 0.30
	企業債元金償還金 に要する経費	基 準 額 191,414 実繰入額 202,548	214,323 225,301	△ 22,910 △ 22,753	△ 10.69 △ 10.10
資	財 政 支 援 分	実繰入額 500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実繰入額 140,364	120,144	20,220	16.83
	他 会 計 負 担 金	671,403	620,849	50,554	8.14
入	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基 準 額 624,662 実繰入額 624,662	585,878 585,878	38,784 38,784	6.62 6.62
	そ の 他	実繰入額 46,741	34,971	11,770	33.66
	合 計	7,874,573	8,057,480	△ 182,907	△ 2.27

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和2年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和2年4月1日付け総財第77号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は78億7,457万3千円で、前年度と比べて1億8,290万7千円(2.27%)減少している。主なものは分流式下水道等に要する経費が

2億4,363万9千円（14.79%）減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 4,575,556	千円 4,534,480	千円 41,076
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,732,717	△ 1,393,128	△ 339,589
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	2,773,017	2,634,553	138,464
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 4,505,734	△ 4,027,681	△ 478,052
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,804,396	△ 3,212,013	407,616
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	7,294,920	8,847,547	△ 1,552,627
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 10,099,316	△ 12,059,560	1,960,244
資金増加額 (△は減少額)	38,443	△ 70,660	109,103
資金期首残高	657,865	728,526	△ 70,660
資金期末残高	696,308	657,865	38,443

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは45億7,555万6千円のプラスとなり、前年度と比較すると、資金が4,107万6千円の増加となっている。この主なものは退職給付引当金の増減額が1億1,252万1千円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億3,271万7千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が3億3,958万9千円の減少となっている。この主なものは有形固定資産取得による支出が4億7,805万2千円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは28億439万6千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が4億761万6千円の増加となっている。

その結果として、資金増加額は3,844万3千円の増加となり、期末残高は6億9,630万8千円となっている。

令和2年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	352,392 人	354,042 人	% △ 0.47	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計 画 給 水 人 口	425,000 人	425,000 人	0.00	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	347,190 人	348,723 人	△ 0.44	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.52 %	98.50 %	0.02	現在給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	184,887 戸	183,713 戸	0.64	年度末現在
総 配 水 量	48,665,740 m ³	48,964,416 m ³	△ 0.61	年間総量
有 効 水 量	41,540,953 m ³	41,208,348 m ³	0.81	年間総量
有 収 水 量	40,582,486 m ³	40,265,971 m ³	0.79	年間総量
有 効 率	85.36 %	84.16 %	1.20	有効水量÷総配水量×100
有 収 率	83.39 %	82.24 %	1.15	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	1,468,385.76 m	1,461,095.41 m	0.50	年度末現在
施 設 利 用 率	62.59 %	62.80 %	△ 0.21	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	92.05 %	85.71 %	6.34	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	67.99 %	73.27 %	△ 5.28	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	130 人	134 人	△ 2.99	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	155.48 円	162.83 円	△ 4.51	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	175.28 円	179.37 円	△ 2.28	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	159.77 円	162.77 円	△ 1.84	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	94.80	94.30	93.34	固定資産 総資産
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	5.20	5.70	6.66	流動資産 総資産
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	44.00	45.05	45.93	固定負債 総資本
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	4.22	4.58	5.19	流動負債 総資本
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	11.39	11.50	11.39	繰延収益 総資本
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	38.83	37.48	36.00	資本金 総資本
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	1.56	1.39	1.49	剰余金 総資本
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	5.49	6.05	7.13	流動資産 固定資産
	9 固定比率 (%)	(%)	183.05	187.19	190.95	固定資産 自己資本
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	98.97	98.82	98.45	固定資産 自己資本 + 固定負債
	11 流動比率 (%)	(%)	123.47	124.64	128.31	流動資産 流動負債
	12 当座比率 (%)	(%)	102.70	96.61	91.25	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	13 現金預金比率 (%)	(%)	82.43	72.95	70.86	現金預金 流動負債
	14 負債比率 (%)	(%)	93.10	98.51	104.56	負債 - 繰延収益 自己資本
	15 固定負債比率 (%)	(%)	84.96	89.43	93.95	固定負債 自己資本
	16 流動負債比率 (%)	(%)	8.14	9.08	10.61	流動負債 自己資本
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	営業収益 - 受託工事収益 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	(年)	14.52	14.64	14.48	平均総資本 営業収益 - 受託工事収益
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.13	0.14	0.14	営業収益 - 受託工事収益 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	(年)	7.41	7.27	7.04	平均自己資本 営業収益 - 受託工事収益
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.08	営業収益 - 受託工事収益 平均 (固定資産 - 建設仮勘定)
	固定資産回転期間 (年)	(年)	13.52	13.44	12.84	平均 (固定資産 - 建設仮勘定) 営業収益 - 受託工事収益

式	備 考
$\frac{89,461,759,803}{94,372,902,113} \times 100$ $\frac{4,911,142,310}{94,372,902,113} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{41,523,697,700}{94,372,902,113} \times 100$ $\frac{3,977,624,116}{94,372,902,113} \times 100$ $\frac{10,751,868,392}{94,372,902,113} \times 100$ $\frac{36,648,248,461}{94,372,902,113} \times 100$ $\frac{1,471,463,444}{94,372,902,113} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{4,911,142,310}{89,461,759,803} \times 100$	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
$\frac{89,461,759,803}{48,871,580,297} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{89,461,759,803}{90,395,277,997} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{4,911,142,310}{3,977,624,116} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{4,085,174,944}{3,977,624,116} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{3,278,608,801}{3,977,624,116} \times 100$	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{45,501,321,816}{48,871,580,297} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{41,523,697,700}{48,871,580,297} \times 100$ $\frac{3,977,624,116}{48,871,580,297} \times 100$	<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
$\frac{6,565,933,101}{95,326,633,459}$ $\frac{95,326,633,459}{6,565,933,101}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,565,933,101}{48,685,693,737}$ $\frac{48,685,693,737}{6,565,933,101}$	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{6,565,933,101}{88,770,131,437}$ $\frac{88,770,131,437}{6,565,933,101}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	1.26	1.10	1.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	9.51	10.87	10.83	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	12.75	14.74	11.25	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.94	0.81	1.07	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	11.47	11.57	11.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.05	1.04	1.03	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	2.27	2.37	1.93	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	5.29	5.07	6.22	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.58	3.45	3.20	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	27.95	28.98	31.21	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.49	0.34	0.65	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	0.95	0.70	1.33	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	6.50	4.64	8.54	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	9.89	8.19	12.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	106.96	104.87	109.34	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	110.97	108.93	114.63	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.25	1.30	1.37	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	77.56	77.31	72.29	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産

○総資本＝負債＋資本

○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

○資本＝資本金＋剰余金

○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

○営業利益＝営業収益－営業費用

○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{6,565,933,101}{5,201,475,568} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{41,400,240,735}{3,246,532,565} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,565,933,101}{572,462,929} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{153,437,500}{67,618,645} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,070,946,678}{85,827,372,051} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{462,694,607}{95,326,633,459} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{462,694,607}{48,685,693,737} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{462,694,607}{7,113,119,189} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{650,382,648}{6,579,425,253} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{7,113,119,189}{6,650,424,582} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,579,425,253}{5,929,042,605} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{719,895,619}{57,552,681,176} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{2,740,632,239}{3,533,641,285} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{6,565,933,101} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{6,565,933,101} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,832,236,000	% 100.00	円 7,789,105,286	% 100.00	% 99.45	円 △43,130,714
営業収益	7,257,772,000	92.67	7,235,997,851	92.90	99.70	△21,774,149
給水収益	7,149,915,000	91.29	7,132,115,129	91.57	99.75	△17,799,871
受託工事収益	17,876,000	0.23	14,841,367	0.19	83.02	△3,034,633
その他の 営業収益	89,981,000	1.15	89,041,355	1.14	98.96	△939,645
営業外収益	574,464,000	7.33	553,107,435	7.10	96.28	△21,356,565
受取利息 及び配当金	219,000	0.00	233,612	0.00	106.67	14,612
他会計補助金	9,774,000	0.13	9,630,000	0.12	98.53	△144,000
長期前受金 戻入	325,385,000	4.15	325,364,514	4.18	99.99	△20,486
加 入 金	232,942,000	2.97	209,099,000	2.69	89.76	△23,843,000
雑 収 益	6,144,000	0.08	8,780,309	0.11	142.91	2,636,309
合 計	7,832,236,000	100.00	7,789,105,286	100.00	99.45	△43,130,714

(注) 仮受消費税及び地方消費税676,061,805円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 7,307,786,000	% 100.00	円 7,157,682,323	% 100.00	% 97.95	円 —	円 150,103,677
営業費用	6,220,147,494	85.12	6,102,739,636	85.26	98.11	—	117,407,858
原水及び 浄水費	1,274,408,000	17.44	1,235,198,410	17.26	96.92	—	39,209,590
配水費	86,292,000	1.18	82,434,608	1.15	95.53	—	3,857,392
給水費	217,168,000	2.97	201,139,819	2.81	92.62	—	16,028,181
管理費	821,392,494	11.24	780,245,230	10.90	94.99	—	41,147,264
受託工事費	17,751,000	0.24	15,117,679	0.21	85.17	—	2,633,321
業務費	284,691,000	3.90	281,292,879	3.93	98.81	—	3,398,121
総係費	418,138,000	5.72	410,141,198	5.73	98.09	—	7,996,802
減価償却費	3,070,946,678	42.03	3,070,946,678	42.90	100.00	—	0
資産減耗費	29,350,322	0.40	26,223,135	0.37	89.35	—	3,127,187
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,054,638,506	14.43	1,054,638,506	14.73	100.00	—	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	719,895,619	9.85	719,895,619	10.06	100.00	—	0
雑支出	1,003,587	0.01	1,003,587	0.01	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	333,739,300	4.57	333,739,300	4.66	100.00	—	0
特別損失	3,000,000	0.04	304,181	0.01	10.14	—	2,695,819
過年度損益 修正損	3,000,000	0.04	304,181	0.01	10.14	—	2,695,819
予備費	30,000,000	0.41	—	—	—	—	30,000,000
予備費	30,000,000	0.41	—	—	—	—	30,000,000
合 計	7,307,786,000	100.00	7,157,682,323	100.00	97.95	—	150,103,677

(注) 仮払消費税及び地方消費税173,719,127円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収入	円 1,976,188,215	% 100.00	円 1,336,384,980	% 100.00	% 67.62	円 △639,803,235
企業債	1,284,700,000	65.01	900,200,000	67.36	70.07	△384,500,000
企業債	1,284,700,000	65.01	900,200,000	67.36	70.07	△384,500,000
出資金	364,388,000	18.44	158,703,310	11.88	43.55	△205,684,690
出資金	364,388,000	18.44	158,703,310	11.88	43.55	△205,684,690
補助金	1,905,000	0.11	1,905,000	0.14	100.00	0
国県補助金	1,905,000	0.11	1,905,000	0.14	100.00	0
負担金	25,556,000	1.28	6,423,766	0.48	25.14	△19,132,234
負担金	25,556,000	1.28	6,423,766	0.48	25.14	△19,132,234
(事業繰越)	299,639,215	15.16	269,152,904	20.14	89.83	△30,486,311
企業債	195,300,000	9.88	195,300,000	14.61	100.00	0
出資金	100,468,000	5.08	70,121,327	5.25	69.79	△30,346,673
負担金	3,871,215	0.20	3,731,577	0.28	96.39	△139,638
合計(1)	1,976,188,215	100.00	1,336,384,980	100.00	67.62	△639,803,235
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(2)			3,331,343,834			
の補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		153,403,233			
	減 債 積 立 金		335,207,900			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		2,246,738,281			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		595,994,420			
(1) + (2)			4,667,728,814			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円 5,464,095,089	% 100.00	円 4,667,728,814	% 100.00	% 85.43	円 696,724,970	円 99,641,305
建設改良費	2,361,702,000	43.22	1,579,581,225	33.84	66.88	696,724,970	85,395,805
資産購入費	52,020,000	0.95	51,105,050	1.09	98.24	—	914,950
配水事業 整備費	2,144,311,000	39.24	1,409,084,006	30.19	65.71	660,845,661	74,381,333
配水施設 整備費	81,794,000	1.50	75,034,651	1.61	91.74	—	6,759,349
原浄水施設 新設改良費	80,577,000	1.47	42,851,095	0.92	53.18	35,879,309	1,846,596
配水設備費	3,000,000	0.06	1,506,423	0.03	50.21		1,493,577
企業債償還金	2,740,633,000	50.16	2,740,632,239	58.71	100.00	—	761
企業債償還金	2,740,633,000	50.16	2,740,632,239	58.71	100.00	—	761
その他の 資本的支出	11,236,000	0.21	11,212,350	0.24	99.79	—	23,650
その他の 資本的支出	11,236,000	0.21	11,212,350	0.24	99.79	—	23,650
(事業繰越)	350,524,089	6.41	336,303,000	7.21	95.94	—	14,221,089
配水事業 整備費	350,524,089	6.41	336,303,000	7.21	95.94	—	14,221,089
合 計	5,464,095,089	100.00	4,667,728,814	100.00	85.43	696,724,970	99,641,305

(注) 仮払消費税及び地方消費税153,580,654円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	6,650,424,582	100.00	6,887,303,070	100.00	△236,878,488	△ 3.44
営業費用	5,929,042,605	89.15	6,106,250,233	88.66	△177,207,628	△ 2.90
原水及び浄水費	1,160,511,885	17.45	1,295,150,201	18.81	△134,638,316	△ 10.40
配水費	75,116,307	1.13	60,796,921	0.88	14,319,386	23.55
給水費	192,922,695	2.90	194,436,555	2.82	△1,513,860	△ 0.78
管理費	729,013,630	10.96	840,122,443	12.20	△111,108,813	△ 13.23
受託工事費	14,184,244	0.21	15,379,739	0.22	△1,195,495	△ 7.77
業務費	260,112,474	3.91	271,888,843	3.95	△11,776,369	△ 4.33
総係費	400,311,527	6.02	411,606,147	5.98	△11,294,620	△ 2.74
減価償却費	3,070,946,678	46.18	3,003,160,982	43.60	67,785,696	2.26
資産減耗費	25,923,165	0.39	13,708,402	0.20	12,214,763	89.10
営業外費用	721,099,892	10.84	780,923,982	11.34	△59,824,090	△ 7.66
支払利息及び 企業債取扱諸費	719,895,619	10.82	779,401,481	11.32	△59,505,862	△ 7.63
雑支出	1,204,273	0.02	1,522,501	0.02	△318,228	△ 20.90
特別損失	282,085	0.01	128,855	0.00	153,230	118.92
過年度損益修正損	282,085	0.01	128,855	0.00	153,230	118.92
小計	6,650,424,582	100.00	6,887,303,070	100.00	△236,878,488	△ 3.44
当年度純利益	462,694,607		335,207,900		127,486,707	38.03
合計	7,113,119,189		7,222,510,970		△109,391,781	△ 1.51

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	7,113,119,189	100.00	7,222,510,970	100.00	△109,391,781	△ 1.51
営業収益	6,579,425,253	92.50	6,651,236,245	92.08	△71,810,992	△ 1.08
給水収益	6,483,788,604	91.15	6,553,954,207	90.74	△70,165,603	△ 1.07
受託工事収益	13,492,152	0.19	15,431,032	0.21	△1,938,880	△ 12.56
その他の営業収益	82,144,497	1.16	81,851,006	1.13	293,491	0.36
営業外収益	533,693,936	7.50	567,554,303	7.87	△33,860,367	△ 5.97
受取利息 及び配当金	233,612	0.00	5,708,949	0.08	△5,475,337	△ 95.91
他会計補助金	9,630,000	0.14	9,832,000	0.14	△202,000	△ 2.05
長期前受金戻入	325,364,514	4.57	314,701,913	4.36	10,662,601	3.39
加 入 金	190,090,000	2.67	229,570,000	3.18	△39,480,000	△ 17.20
雑 収 益	8,375,810	0.12	7,741,441	0.11	634,369	8.19
特 別 利 益	—	—	3,720,422	0.05	△3,720,422	皆減
その他特別利益	—	—	3,720,422	0.05	△3,720,422	皆減
合 計	7,113,119,189	100.00	7,222,510,970	100.00	△109,391,781	△ 1.51

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和2年度 (構成比率13.03%)		令和元年度 (構成比率13.29%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	866,454,674	100.00	915,241,715	100.00	△48,787,041	△ 5.33
営業費用	866,454,674	100.00	915,241,715	100.00	△48,787,041	△ 5.33
原水及び浄水費	202,335,729	23.35	223,259,579	24.39	△20,923,850	△ 9.37
配水費	—	—	—	—	—	—
給水費	111,354,512	12.85	104,501,632	11.42	6,852,880	6.56
管理費	205,054,438	23.67	207,160,985	22.63	△2,106,547	△ 1.02
受託工事費	5,085,441	0.59	4,854,305	0.53	231,136	4.76
業務費	48,967,464	5.65	60,916,303	6.66	△11,948,839	△ 19.62
総係費	293,657,090	33.89	314,548,911	34.37	△20,891,821	△ 6.64
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合 計	866,454,674	100.00	915,241,715	100.00	△48,787,041	△ 5.33

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和2年度合計金額
令和2年度 (構成比率86.97%)		令和元年度 (構成比率86.71%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
5,783,969,908	100.00	5,972,061,355	100.00	△188,091,447	△ 3.15	6,650,424,582
5,062,587,931	87.53	5,191,008,518	86.92	△128,420,587	△ 2.47	5,929,042,605
958,176,156	16.57	1,071,890,622	17.95	△113,714,466	△ 10.61	1,160,511,885
75,116,307	1.30	60,796,921	1.02	14,319,386	23.55	75,116,307
81,568,183	1.41	89,934,923	1.50	△8,366,740	△ 9.30	192,922,695
523,959,192	9.06	632,961,458	10.60	△109,002,266	△ 17.22	729,013,630
9,098,803	0.16	10,525,434	0.18	△1,426,631	△ 13.55	14,184,244
211,145,010	3.65	210,972,540	3.53	172,470	0.08	260,112,474
106,654,437	1.84	97,057,236	1.62	9,597,201	9.89	400,311,527
3,070,946,678	53.09	3,003,160,982	50.29	67,785,696	2.26	3,070,946,678
25,923,165	0.45	13,708,402	0.23	12,214,763	89.10	25,923,165
721,099,892	12.47	780,923,982	13.08	△59,824,090	△ 7.66	721,099,892
719,895,619	12.45	779,401,481	13.05	△59,505,862	△ 7.63	719,895,619
1,204,273	0.02	1,522,501	0.03	△318,228	△ 20.90	1,204,273
282,085	0.00	128,855	0.00	153,230	118.92	282,085
282,085	0.00	128,855	0.00	153,230	118.92	282,085
5,783,969,908	100.00	5,972,061,355	100.00	△188,091,447	△ 3.15	6,650,424,582

6 費用節別年度比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 866,454,674	% 13.03	円 915,241,715	% 13.29	円 △48,787,041	% △ 5.33
	直接人件費	725,952,778	10.92	757,451,335	11.00	△31,498,557	△ 4.16
	給 料	426,795,155	6.42	427,383,162	6.21	△588,007	△ 0.14
	手 当 等	226,525,930	3.41	254,952,061	3.70	△28,426,131	△ 11.15
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	72,631,693	1.09	75,116,112	1.09	△2,484,419	△ 3.31
	間 接 人 件 費	140,501,896	2.11	157,790,380	2.29	△17,288,484	△ 10.96
	賃 金	—	—	—	—	—	—
	報 酬	—	—	14,236,172	0.21	△14,236,172	皆減
	法 定 福 利 費	140,273,039	2.11	143,554,208	2.08	△3,281,169	△ 2.29
	退 職 給 付 費	228,857	0.00	—	—	228,857	皆増
費 用	物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,783,969,908	86.97	5,972,061,355	86.71	△188,091,447	△ 3.15
	旅 費	154,313	0.00	1,398,570	0.02	△1,244,257	△ 88.97
	報 償 費	—	—	83,200	0.00	△83,200	皆減
	備 消 品 費	6,312,254	0.10	28,961,068	0.42	△22,648,814	△ 78.20
	燃 料 費	3,482,872	0.05	3,785,208	0.05	△302,336	△ 7.99
	光 熱 水 費	3,234,969	0.05	3,514,239	0.05	△279,270	△ 7.95
	印 刷 製 本 費	4,753,830	0.07	5,507,529	0.08	△753,699	△ 13.68
	通 信 運 搬 費	22,637,646	0.34	28,403,372	0.41	△5,765,726	△ 20.30
	委 託 料	1,158,015,741	17.41	1,321,033,536	19.18	△163,017,795	△ 12.34
	手 数 料	11,904,251	0.18	18,337,809	0.27	△6,433,558	△ 35.08
賃 借 料	50,042,064	0.75	49,589,538	0.72	452,526	0.91	
修 繕 費	63,889,140	0.96	71,610,510	1.04	△7,721,370	△ 10.78	

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率	
営 業 費 用	動力費	円 335,493,628	% 5.05	円 364,264,259	% 5.29	円 △28,770,631	% △ 7.90
	薬品費	120,379,842	1.81	110,956,626	1.61	9,423,216	8.49
	材料費	25,571,485	0.39	31,215,738	0.45	△5,644,253	△ 18.08
	補償費	50,000	0.00	—	—	50,000	皆増
	研修費	196,946	0.00	416,474	0.01	△219,528	△ 52.71
	交際費	—	—	4,546	0.00	△4,546	皆減
	食糧費	5,850	0.00	6,150	0.00	△300	△ 4.88
	負担金	150,504,231	2.26	130,661,876	1.90	19,842,355	15.19
	保険料	3,431,273	0.05	3,620,739	0.05	△189,466	△ 5.23
	公課費	290,600	0.00	361,000	0.01	△70,400	△ 19.50
	受水費	11,286	0.00	—	—	11,286	皆増
	貸倒引当 繰入金額	5,355,867	0.08	407,147	0.01	4,948,720	1,215.46
	有形固定資産 減価償却費	2,682,380,235	40.34	2,614,414,539	37.96	67,965,696	2.60
	無形固定資産 減価償却費	388,566,443	5.84	388,746,443	5.64	△180,000	△ 0.05
	固定資産除却費	25,923,165	0.39	13,708,402	0.20	12,214,763	89.10
営業外費用	企業債利息	719,895,619	10.82	779,401,481	11.32	△59,505,862	△ 7.63
	不用品売却原価	807,880	0.01	757,705	0.01	50,175	6.62
	その他雑支出	396,393	0.01	764,796	0.01	△368,403	△ 48.17
損特別	過年度損益修正損	282,085	0.01	128,855	0.00	153,230	118.92
合 計	6,650,424,582	100.00	6,887,303,070	100.00	△236,878,488	△ 3.44	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	89,461,759,803	94.80	90,788,555,978	94.30	△1,326,796,175	△ 1.46
有形固定資産	72,136,081,867	76.44	73,074,311,599	75.90	△938,229,732	△ 1.28
土地	5,370,329,437	5.69	5,370,329,437	5.58	0	0.00
建物	1,633,128,268	1.73	1,690,163,617	1.76	△57,035,349	△ 3.37
構築物	56,653,853,797	60.03	56,981,272,288	59.18	△327,418,491	△ 0.57
機械及び装置	7,096,852,315	7.52	7,580,298,712	7.87	△483,446,397	△ 6.38
車両運搬具	12,829,399	0.02	10,950,940	0.01	1,878,459	17.15
工具器具及び備品	46,518,958	0.05	53,813,391	0.06	△7,294,433	△ 13.56
建設仮勘定	1,322,569,693	1.40	1,387,483,214	1.44	△64,913,521	△ 4.68
無形固定資産	17,317,381,936	18.35	17,705,948,379	18.39	△388,566,443	△ 2.19
ダム使用権	17,311,352,636	18.34	17,699,289,079	18.39	△387,936,443	△ 2.19
電話加入権	4,139,300	0.01	4,139,300	0.00	0	0.00
その他無形 固定資産	1,890,000	0.00	2,520,000	0.00	△630,000	△ 25.00
投資	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	4,911,142,310	5.20	5,491,808,826	5.70	△580,666,516	△ 10.57
現金預金	3,278,608,801	3.48	3,214,456,328	3.34	64,152,473	2.00
未収金	806,566,143	0.85	1,042,352,574	1.08	△235,786,431	△ 22.62
貯蔵品	67,717,366	0.07	67,519,924	0.07	197,442	0.29
短期貸付金	500,000,000	0.53	1,100,000,000	1.14	△600,000,000	△ 54.55
前払金	258,250,000	0.27	67,480,000	0.07	190,770,000	282.71
資産合計	94,372,902,113	100.00	96,280,364,804	100.00	△1,907,462,691	△ 1.98

(注1) 令和2年度の未収金は貸倒引当金6,541,077円を減じている。

(注2) 令和元年度の未収金は貸倒引当金2,219,346円を減じている。

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	41,523,697,700	44.00	43,374,387,974	45.05	△1,850,690,274	△ 4.27
企業債	40,418,316,512	42.83	42,134,142,897	43.76	△1,715,826,385	△ 4.07
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,418,316,512	42.83	42,134,142,897	43.76	△1,715,826,385	△ 4.07
引当金	1,105,381,188	1.17	1,240,245,077	1.29	△134,863,889	△ 10.87
退職給付引当金	1,105,381,188	1.17	1,240,245,077	1.29	△134,863,889	△ 10.87
流動負債	3,977,624,116	4.22	4,406,169,653	4.58	△428,545,537	△ 9.73
企業債	2,811,326,385	2.98	2,740,632,239	2.85	70,694,146	2.58
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,811,326,385	2.98	2,740,632,239	2.85	70,694,146	2.58
未払金	691,058,455	0.73	1,268,637,506	1.32	△577,579,051	△ 45.53
未払費用	138,327,965	0.15	49,537,297	0.05	88,790,668	179.24
預り金	244,719,267	0.26	249,990,094	0.26	△5,270,827	△ 2.11
引当金	92,192,044	0.10	97,372,517	0.10	△5,180,473	△ 5.32
賞与引当金	92,192,044	0.10	97,372,517	0.10	△5,180,473	△ 5.32
繰延収益	10,751,868,392	11.39	11,071,614,516	11.50	△319,746,124	△ 2.89
長期前受金	10,751,868,392	11.39	11,071,614,516	11.50	△319,746,124	△ 2.89
受贈財産寄附金	2,290,094,927	2.43	2,390,761,925	2.48	△100,666,998	△ 4.21
国県補助金	7,269,396,119	7.70	7,454,640,732	7.74	△185,244,613	△ 2.48
他会計補助金	221,614,900	0.23	226,580,164	0.24	△4,965,264	△ 2.19
工事負担金	964,705,012	1.02	993,158,124	1.03	△28,453,112	△ 2.86
その他長期前受金	6,057,434	0.01	6,473,571	0.01	△416,137	△ 6.43
負債合計	56,253,190,208	59.61	58,852,172,143	61.13	△2,598,981,935	△ 4.42

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	36,648,248,461	38.83	36,091,774,024	37.49	556,474,437	1.54
資 本 金	36,648,248,461	38.83	36,091,774,024	37.49	556,474,437	1.54
剰 余 金	1,471,463,444	1.56	1,336,418,637	1.38	135,044,807	10.10
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.71	673,560,937	0.70	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	583,096,825	0.62	583,096,825	0.61	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.07	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.01	14,854,657	0.02	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	797,902,507	0.85	662,857,700	0.68	135,044,807	20.37
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	797,902,507	0.85	662,857,700	0.68	135,044,807	20.37
資 本 合 計	38,119,711,905	40.39	37,428,192,661	38.87	691,519,244	1.85
負 債 ・ 資 本 合 計	94,372,902,113	100.00	96,280,364,804	100.00	△1,907,462,691	△ 1.98

8 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,245,226,632	2,938,135,332	307,091,300
①当年度純利益	462,694,607	335,207,900	127,486,707
②非資金損益項目の調整	2,635,479,052	2,643,290,060	△7,811,008
減価償却費	3,070,946,678	3,003,160,982	67,785,696
固定資産除却費	22,923,465	10,488,402	12,435,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,321,731	△137,614	4,459,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134,863,889	△50,829,477	△84,034,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,484,419	△4,690,320	2,205,901
長期前受金戻入額	△325,364,514	△314,701,913	△10,662,601
③営業活動に係る資産及び負債の増減	147,052,973	△40,362,628	187,415,601
未収金の増減額 (△は増加)	△9,698,963	25,224,045	△34,923,008
未払金の増減額 (△は減少)	72,972,108	27,412,486	45,559,622
未払費用の増減額 (△は減少)	89,248,097	△101,445,549	190,693,646
預り金の増減額 (△は減少)	△5,270,827	14,242,425	△19,513,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,442	△5,796,035	5,598,593
④営業活動以外の損益項目	719,662,007	773,692,532	△54,030,525
受取利息及び配当金	△233,612	△5,708,949	5,475,337
支払利息及び企業債取扱諸費	719,895,619	779,401,481	△59,505,862
小計	3,964,888,639	3,711,827,864	253,060,775
利息及び配当金の受取額	233,612	5,708,949	△5,475,337
利息の支払額	△719,895,619	△779,401,481	59,505,862
合計	3,245,226,632	2,938,135,332	307,091,300

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,766,557	△2,200,360,862	435,594,305
有形固定資産の取得による支出	△2,365,614,550	△3,110,122,798	744,508,248
国庫補助金等による収入	12,060,343	209,761,936	△197,701,593
国庫補助金等の返還による支出	△11,212,350	—	△11,212,350
他会計への短期貸付による支出	△500,000,000	△1,100,000,000	600,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,100,000,000	1,800,000,000	△700,000,000
合 計	△1,764,766,557	△2,200,360,862	435,594,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,307,602	△1,127,636,338	△288,671,264
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,095,500,000	1,131,500,000	△36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,740,632,239	△2,580,799,501	△159,832,738
他会計からの出資による収入	228,824,637	321,663,163	△92,838,526
合 計	△1,416,307,602	△1,127,636,338	△288,671,264
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	64,152,473	△389,861,868	454,014,341
V キャッシュ期首残高	3,214,456,328	3,604,318,196	△389,861,868
VI キャッシュ期末残高	3,278,608,801	3,214,456,328	64,152,473

令和2年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	% 0.00	年度末現在
総 配 水 量	99,611,786 m ³	103,253,440 m ³	△ 3.53	年間総量
有 収 水 量	97,618,853 m ³	101,665,244 m ³	△ 3.98	年間総量
有 収 率	98.00 %	98.46 %	△ 0.46	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,442.27 m	45,441.57 m	0.00	年度末現在
施 設 利 用 率	65.76 %	67.98 %	△ 2.22	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	95.39 %	98.09 %	△ 2.70	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	68.94 %	69.30 %	△ 0.36	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	26 人	27 人	△ 3.70	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	15.58 円	16.29 円	△ 4.36	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	22.11 円	21.23 円	4.15	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	21.12 円	20.21 円	4.50	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	77.84	80.91	84.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	22.16	19.09	15.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	26.57	28.82	31.40	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	4.56	5.13	4.49	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	7.66	7.76	7.86	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	56.04	53.93	51.36	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	5.17	4.36	4.89	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	28.47	23.59	18.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$
	9 固定比率 (%)	(%)	113.03	122.50	131.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	81.56	85.29	88.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	11 流動比率 (%)	(%)	485.81	372.00	348.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	12 当座比率 (%)	(%)	290.44	226.63	193.26	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	13 現金預金比率 (%)	(%)	263.75	204.65	173.40	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	14 負債比率 (%)	(%)	45.21	51.41	55.97	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	15 固定負債比率 (%)	(%)	38.59	43.64	48.97	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$
	16 流動負債比率 (%)	(%)	6.62	7.77	7.00	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	(年)	10.39	10.46	10.52	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.14	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	(年)	7.01	6.81	6.62	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.13	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	固定資産回転期間 (年)	(年)	7.69	8.20	8.72	$\frac{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

式	備 考
$\frac{16,613,396,761}{21,342,441,199} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。
$\frac{4,729,044,438}{21,342,441,199} \times 100$	
$\frac{5,671,347,966}{21,342,441,199} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。
$\frac{973,427,333}{21,342,441,199} \times 100$	
$\frac{1,635,361,306}{21,342,441,199} \times 100$	
$\frac{11,960,310,119}{21,342,441,199} \times 100$	
$\frac{1,101,994,475}{21,342,441,199} \times 100$	
$\frac{4,729,044,438}{16,613,396,761} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{16,613,396,761}{14,697,665,900} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{16,613,396,761}{20,369,013,866} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{4,729,044,438}{973,427,333} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,827,204,749}{973,427,333} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{2,567,435,357}{973,427,333} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{6,644,775,299}{14,697,665,900} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{5,671,347,966}{14,697,665,900} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{973,427,333}{14,697,665,900} \times 100$	
$\frac{2,061,373,860}{21,408,237,157}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{21,408,237,157}{21,408,237,157}$	
$\frac{2,061,373,860}{21,408,237,157}$	
$\frac{2,061,373,860}{14,440,364,267}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{14,440,364,267}{14,440,364,267}$	
$\frac{2,061,373,860}{14,440,364,267}$	
$\frac{2,061,373,860}{15,842,694,328}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{15,842,694,328}{15,842,694,328}$	
$\frac{2,061,373,860}{15,842,694,328}$	

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	0.47	0.55	0.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	25.70	21.80	18.02	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	15.54	16.46	11.18	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.77	0.73	1.07	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	10.50	10.63	10.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.14	1.13	1.13	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	23.27	25.57	23.89	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.52	0.47	0.50	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	4.29	4.16	4.22	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	23.30	24.05	23.68	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	2.54	1.91	2.20	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	3.77	2.93	3.49	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	25.23	18.98	21.72	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	26.57	20.60	23.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	133.75	123.43	127.75	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	136.19	125.94	130.92	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.16	1.27	1.37	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	69.54	79.80	73.82	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産
○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○営業利益＝営業収益－営業費用
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備考
$\frac{2,061,373,860}{4,414,059,550} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{37,467,310,599}{2,411,271,758} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,061,373,860}{196,265,367} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{42,541,147}{1,828,449} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{610,009,170}{14,211,375,840} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{544,737,630}{21,408,237,157} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{544,737,630}{14,440,364,267} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{544,737,630}{2,158,766,416} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{547,800,914}{2,061,373,860} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{2,158,766,416}{1,614,028,786} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,061,373,860}{1,513,572,946} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{100,306,545}{8,618,301,378} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
$\frac{803,036,426}{1,154,746,800} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{2,061,373,860} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{2,061,373,860} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,361,682,000	% 100.00	円 2,364,913,007	% 100.00	% 100.14	円 3,231,007
営業収益	2,264,290,000	95.88	2,267,508,607	95.88	100.14	3,218,607
給水収益	2,263,770,000	95.86	2,267,482,882	95.88	100.16	3,712,882
受託工事収益	79,000	0.00	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	441,000	0.02	25,725	0.00	5.83	△415,275
営業外収益	97,392,000	4.12	97,404,400	4.12	100.01	12,400
受取利息 及び配当金	2,204,000	0.09	2,234,489	0.09	101.38	30,489
他会計補助金	2,124,000	0.09	2,076,000	0.09	97.74	△48,000
長期前受 戻金入	92,632,000	3.92	92,632,976	3.92	100.00	976
雑収益	432,000	0.02	460,935	0.02	106.70	28,935
合 計	2,361,682,000	100.00	2,364,913,007	100.00	100.14	3,231,007

(注) 仮受消費税及び地方消費税206,146,762円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,828,720,000	% 100.00	円 1,783,427,314	% 100.00	% 97.52	円 —	円 45,292,686
営業費用	1,613,124,600	88.21	1,575,986,640	88.37	97.70	—	37,137,960
原水及び 浄水費	811,612,000	44.38	784,229,875	43.97	96.63	—	27,382,125
給水費	8,787,000	0.48	6,590,562	0.37	75.00	—	2,196,438
管理費	15,730,000	0.86	13,495,110	0.76	85.79	—	2,234,890
受託工事費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業務費	10,261,000	0.56	10,014,487	0.56	97.60	—	246,513
総係費	156,583,600	8.56	151,590,365	8.50	96.81	—	4,993,235
減価償却費	610,011,000	33.36	610,009,170	34.21	100.00	—	1,830
資産減耗費	74,000	0.01	57,071	0.00	77.12	—	16,929
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	209,212,000	11.44	207,424,734	11.63	99.15	—	1,787,266
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,874,911	5.52	100,306,545	5.63	99.44	—	568,366
雑支出	58,089	0.00	58,089	0.00	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	108,279,000	5.92	107,060,100	6.00	98.87	—	1,218,900
特別損失	16,000	0.00	15,940	0.00	99.63	—	60
過年度損益 修正損	16,000	0.00	15,940	0.00	99.63	—	60
予備費	6,367,400	0.35	—	—	—	—	6,367,400
予備費	6,367,400	0.35	—	—	—	—	6,367,400
合 計	1,828,720,000	100.00	1,783,427,314	100.00	97.52	—	45,292,686

(注) 仮払消費税及び地方消費税62,414,874円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 774,100,000	% 100.00	円 774,498,613	% 100.00	% 100.05	円 398,613
企 業 債	212,000,000	27.39	212,000,000	27.37	100.00	0
企 業 債	212,000,000	27.39	212,000,000	27.37	100.00	0
補 助 金	62,100,000	8.02	62,100,000	8.02	100.00	0
国 県 補 助 金	62,100,000	8.02	62,100,000	8.02	100.00	0
負 担 金	—	—	398,613	0.05	—	398,613
負 担 金	—	—	398,613	0.05	—	398,613
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	64.59	500,000,000	64.56	100.00	0
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	64.59	500,000,000	64.56	100.00	0
合 計 (1)	774,100,000	100.00	774,498,613	100.00	100.05	398,613
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (2)			409,581,363			
補 填 財 源 の 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		32,499,146			
	減 債 積 立 金		377,082,217			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		—			
(1) + (2)			1,184,079,976			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 1,187,299,000	% 100.00	円 1,184,079,976	% 100.00	% 99.73	円 —	円 3,219,024
建設改良費	384,262,000	32.36	381,043,550	32.18	99.16	—	3,218,450
配水管 整備事業費	64,817,000	5.46	62,824,545	5.31	96.93	—	1,992,455
原浄水施設 新設改良費	319,445,000	26.90	318,219,005	26.87	99.62	—	1,225,995
企業債償還金	803,037,000	67.64	803,036,426	67.82	100.00	—	574
企業債償還金	803,037,000	67.64	803,036,426	67.82	100.00	—	574
合 計	1,187,299,000	100.00	1,184,079,976	100.00	99.73	—	3,219,024

(注) 仮払消費税及び地方消費税32,539,000円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	1,614,028,786	100.00	1,748,481,037	100.00	△134,452,251	△ 7.69
営業費用	1,513,572,946	93.78	1,631,498,251	93.31	△117,925,305	△ 7.23
原水及び浄水費	724,615,975	44.90	768,094,693	43.93	△43,478,718	△ 5.66
給水費	6,433,028	0.40	5,929,884	0.34	503,144	8.48
管理費	13,276,757	0.82	22,143,646	1.27	△8,866,889	△ 40.04
業務費	9,988,172	0.62	10,122,020	0.58	△133,848	△ 1.32
総係費	149,192,773	9.24	205,595,118	11.76	△56,402,345	△ 27.43
減価償却費	610,009,170	37.80	614,679,703	35.15	△4,670,533	△ 0.76
資産減耗費	57,071	0.00	4,933,187	0.28	△4,876,116	△ 98.84
営業外費用	100,441,080	6.22	116,982,786	6.69	△16,541,706	△ 14.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	100,306,545	6.21	116,543,079	6.67	△16,236,534	△ 13.93
雑支出	134,535	0.01	439,707	0.02	△305,172	△ 69.40
特別損失	14,760	0.00	—	—	14,760	皆増
過年度損益修正損	14,760	0.00	—	—	14,760	皆増
小計	1,614,028,786	100.00	1,748,481,037	100.00	△134,452,251	△ 7.69
当年度純利益	544,737,630		409,601,587		135,136,043	32.99
合計	2,158,766,416		2,158,082,624		683,792	0.03

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,158,766,416	100.00	2,158,082,624	100.00	683,792	0.03
営 業 収 益	2,061,373,860	95.49	2,054,683,476	95.21	6,690,384	0.33
給 水 収 益	2,061,348,135	95.49	2,054,651,451	95.21	6,696,684	0.33
その他の営業収益	25,725	0.00	32,025	0.00	△6,300	△ 19.67
営 業 外 収 益	97,392,556	4.51	103,399,148	4.79	△6,006,592	△ 5.81
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,234,489	0.10	7,648,268	0.35	△5,413,779	△ 70.78
他 会 計 補 助 金	2,076,000	0.10	1,662,000	0.08	414,000	24.91
長 期 前 受 金 戻 入	92,632,976	4.29	92,112,367	4.27	520,609	0.57
雑 収 益	449,091	0.02	1,976,513	0.09	△1,527,422	△ 77.28
合 計	2,158,766,416	100.00	2,158,082,624	100.00	683,792	0.03

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和2年度 (構成比率12.85%)		令和元年度 (構成比率15.15%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	207,507,423	100.00	264,927,834	100.00	△57,420,411	△ 21.67
営 業 費 用	207,507,423	100.00	264,927,834	100.00	△57,420,411	△ 21.67
原水及び浄水費	59,674,388	28.76	61,077,790	23.05	△1,403,402	△ 2.30
給 水 費	4,857,678	2.34	4,947,305	1.87	△89,627	△ 1.81
管 理 費	8,815,125	4.25	8,905,114	3.36	△89,989	△ 1.01
業 務 費	9,815,338	4.73	9,947,284	3.76	△131,946	△ 1.33
総 係 費	124,344,894	59.92	180,050,341	67.96	△55,705,447	△ 30.94
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合 計	207,507,423	100.00	264,927,834	100.00	△57,420,411	△ 21.67

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和2年度合計金額
令和2年度 (構成比率87.15%)		令和元年度 (構成比率84.85%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
1,406,521,363	100.00	1,483,553,203	100.00	△77,031,840	△ 5.19	1,614,028,786
1,306,065,523	92.86	1,366,570,417	92.11	△60,504,894	△ 4.43	1,513,572,946
664,941,587	47.28	707,016,903	47.66	△42,075,316	△ 5.95	724,615,975
1,575,350	0.11	982,579	0.07	592,771	60.33	6,433,028
4,461,632	0.32	13,238,532	0.89	△8,776,900	△ 66.30	13,276,757
172,834	0.01	174,736	0.01	△1,902	△ 1.09	9,988,172
24,847,879	1.77	25,544,777	1.72	△696,898	△ 2.73	149,192,773
610,009,170	43.37	614,679,703	41.43	△4,670,533	△ 0.76	610,009,170
57,071	0.00	4,933,187	0.33	△4,876,116	△ 98.84	57,071
100,441,080	7.14	116,982,786	7.89	△16,541,706	△ 14.14	100,441,080
100,306,545	7.13	116,543,079	7.86	△16,236,534	△ 13.93	100,306,545
134,535	0.01	439,707	0.03	△305,172	△ 69.40	134,535
14,760	0.00	—	—	14,760	皆増	14,760
14,760	0.00	—	—	14,760	皆増	14,760
1,406,521,363	100.00	1,483,553,203	100.00	△77,031,840	△ 5.19	1,614,028,786

6 費用節別年度比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	人 件 費	円 207,507,423	% 12.85	円 264,927,834	% 15.15	円 △57,420,411	% △ 21.67
	直接人件費	166,316,832	10.30	181,231,280	10.36	△14,914,448	△ 8.23
	給 料	100,396,085	6.22	106,909,002	6.11	△6,512,917	△ 6.09
	手 当 等	48,450,467	3.00	55,164,277	3.15	△6,713,810	△ 12.17
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	17,470,280	1.08	19,158,001	1.10	△1,687,721	△ 8.81
	間 接 人 件 費	41,190,591	2.55	83,696,554	4.79	△42,505,963	△ 50.79
	賃 金	—	—	—	—	—	—
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	31,805,338	1.97	34,499,101	1.97	△2,693,763	△ 7.81
	退 職 給 付 費	9,385,253	0.58	49,197,453	2.82	△39,812,200	△ 80.92
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,406,521,363	87.15	1,483,553,203	84.85	△77,031,840	△ 5.19
	旅 費	7,473	0.00	110,961	0.01	△103,488	△ 93.27
	報 償 費	3,492,364	0.22	190,000	0.01	3,302,364	1,738.09
	備 消 品 費	1,782,469	0.11	1,760,508	0.10	21,961	1.25
	燃 料 費	210,405	0.01	256,203	0.01	△45,798	△ 17.88
	光 熱 水 費	799,051	0.05	918,008	0.05	△118,957	△ 12.96
	印 刷 製 本 費	406,040	0.03	387,900	0.02	18,140	4.68
	通 信 運 搬 費	622,528	0.04	664,951	0.04	△42,423	△ 6.38
	委 託 料	262,018,964	16.23	279,084,419	15.96	△17,065,455	△ 6.11
手 数 料	8,740,299	0.54	7,306,198	0.42	1,434,101	19.63	
賃 借 料	9,307,295	0.58	9,069,036	0.52	238,259	2.63	
修 繕 費	23,919,310	1.48	46,294,400	2.65	△22,375,090	△ 48.33	
動 力 費	261,592,682	16.21	285,108,323	16.31	△23,515,641	△ 8.25	
薬 品 費	38,467,167	2.38	41,865,099	2.39	△3,397,932	△ 8.12	

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営業費用	材 料 費	円 4,073,980	% 0.25	円 3,978,752	% 0.23	円 95,228	% 2.39
	研 修 費	43,582	0.00	114,300	0.01	△70,718	△ 61.87
	食 糧 費	5,850	0.00	6,150	0.00	△300	△ 4.88
	負 担 金	57,243,946	3.55	46,622,859	2.67	10,621,087	22.78
	保 険 料	379,777	0.02	379,360	0.02	417	0.11
	一般水利使用料	22,814,000	1.41	22,814,000	1.30	0	0.00
	公 課 費	72,100	0.01	26,100	0.00	46,000	176.25
	有形固定資産 減価償却費	453,221,141	28.08	457,891,674	26.19	△4,670,533	△ 1.02
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.72	156,788,029	8.97	0	0.00
	固定資産除却費	57,071	0.01	4,933,187	0.28	△4,876,116	△ 98.84
営業外費用	企 業 債 利 息	100,306,545	6.21	116,543,079	6.67	△16,236,534	△ 13.93
	不用品売却原価	12,765	0.00	67,965	0.00	△55,200	△ 81.22
	その他雑支出	121,770	0.01	371,742	0.02	△249,972	△ 67.24
損特別	過年度損益 修正損	14,760	0.00	—	—	14,760	皆増
合 計	1,614,028,786	100.00	1,748,481,037	100.00	△134,452,251	△ 7.69	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,613,396,761	77.84	17,374,958,452	80.91	△761,561,691	△ 4.38
有形固定資産	9,614,069,767	45.05	9,718,843,429	45.26	△104,773,662	△ 1.08
土 地	1,705,769,567	7.99	1,705,769,567	7.94	0	0.00
建 物	510,282,730	2.39	527,566,327	2.46	△17,283,597	△ 3.28
構 築 物	4,071,030,762	19.07	4,169,823,898	19.42	△98,793,136	△ 2.37
機 械 及 び 装 置	2,020,109,483	9.47	2,311,101,655	10.76	△290,992,172	△ 12.59
車 両 運 搬 具	1,527,197	0.01	1,990,377	0.01	△463,180	△ 23.27
工 具 器 具 及 び 備 品	2,327,504	0.01	2,647,571	0.01	△320,067	△ 12.09
建 設 仮 勘 定	1,303,022,524	6.11	999,944,034	4.66	303,078,490	30.31
無形固定資産	6,996,232,994	32.78	7,153,021,023	33.31	△156,788,029	△ 2.19
ダ ム 使 用 権	6,996,088,994	32.78	7,152,877,023	33.31	△156,788,029	△ 2.19
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投 資	3,094,000	0.01	503,094,000	2.34	△500,000,000	△ 99.39
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	—	—	500,000,000	2.33	△500,000,000	皆減
流 動 資 産	4,729,044,438	22.16	4,099,074,662	19.09	629,969,776	15.37
現 金 預 金	2,567,435,357	12.03	2,255,108,159	10.50	312,327,198	13.85
未 収 金	259,769,392	1.22	242,149,294	1.13	17,620,098	7.28
貯 蔵 品	1,839,689	0.01	1,817,209	0.01	22,480	1.24
短 期 貸 付 金	1,900,000,000	8.90	1,600,000,000	7.45	300,000,000	18.75
資 産 合 計	21,342,441,199	100.00	21,474,033,114	100.00	△131,591,915	△ 0.61

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,671,347,966	26.58	6,189,059,249	28.82	△517,711,283	△ 8.36
企 業 債	5,401,138,827	25.31	5,928,235,363	27.61	△527,096,536	△ 8.89
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,401,138,827	25.31	5,928,235,363	27.61	△527,096,536	△ 8.89
引 当 金	270,209,139	1.27	260,823,886	1.21	9,385,253	3.60
退職給付引当金	270,209,139	1.27	260,823,886	1.21	9,385,253	3.60
流 動 負 債	973,427,333	4.56	1,101,911,232	5.13	△128,483,899	△ 11.66
企 業 債	739,096,536	3.46	803,036,426	3.74	△63,939,890	△ 7.96
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	739,096,536	3.46	803,036,426	3.74	△63,939,890	△ 7.96
未 払 金	116,158,488	0.55	154,695,760	0.72	△38,537,272	△ 24.91
未 払 費 用	267,356	0.00	24,683,439	0.11	△24,416,083	△ 98.92
預 り 金	98,373,160	0.46	98,375,240	0.46	△2,080	△ 0.00
引 当 金	19,531,793	0.09	21,120,367	0.10	△1,588,574	△ 7.52
賞 与 引 当 金	19,531,793	0.09	21,120,367	0.10	△1,588,574	△ 7.52
繰 延 収 益	1,635,361,306	7.66	1,665,495,669	7.76	△30,134,363	△ 1.81
長 期 前 受 金	1,635,361,306	7.66	1,665,495,669	7.76	△30,134,363	△ 1.81
受贈財産寄附金	332,063,757	1.56	339,839,254	1.58	△7,775,497	△ 2.29
国 県 補 助 金	973,877,883	4.56	974,153,605	4.54	△275,722	△ 0.03
他 会 計 補 助 金	122,632,553	0.57	130,509,305	0.61	△7,876,752	△ 6.04
工 事 負 担 金	203,427,531	0.95	217,287,698	1.01	△13,860,167	△ 6.38
そ の 他 長 期 前 受 金	3,359,582	0.02	3,705,807	0.02	△346,225	△ 9.34
負 債 合 計	8,280,136,605	38.80	8,956,466,150	41.71	△676,329,545	△ 7.55

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	11,960,310,119	56.04	11,580,296,467	53.93	380,013,652	3.28
資 本 金	11,960,310,119	56.04	11,580,296,467	53.93	380,013,652	3.28
剰 余 金	1,101,994,475	5.16	937,270,497	4.36	164,723,978	17.57
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.68	145,508,254	0.67	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.25	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.18	38,063,750	0.17	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	956,486,221	4.48	791,762,243	3.69	164,723,978	20.80
減 債 積 立 金	34,666,374	0.16	2,147,004	0.01	32,519,370	1,514.64
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	921,819,847	4.32	789,615,239	3.68	132,204,608	16.74
資 本 合 計	13,062,304,594	61.20	12,517,566,964	58.29	544,737,630	4.35
負 債 ・ 資 本 合 計	21,342,441,199	100.00	21,474,033,114	100.00	△131,591,915	△ 0.61

8 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,702,379	1,086,576,559	△28,874,180
①当年度純利益	544,737,630	409,601,587	135,136,043
②非資金損益項目の調整	525,130,797	552,557,946	△27,427,149
減価償却費	610,009,170	614,679,703	△4,670,533
固定資産除却費	57,071	4,933,187	△4,876,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,385,253	23,274,326	△13,889,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,687,721	1,783,097	△3,470,818
長期前受金戻入額	△92,632,976	△92,112,367	△520,609
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△12,166,048	124,417,026	△136,583,074
未収金の増減額 (△は増加)	△2,786,098	△3,119,499	333,401
未払金の増減額 (△は減少)	14,985,371	5,940,210	9,045,161
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,340,761	24,147,380	△48,488,141
預り金の増減額 (△は減少)	△2,080	97,435,570	△97,437,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,480	13,365	△35,845
④営業活動以外の損益項目	98,072,056	108,894,811	△10,822,755
受取利息及び配当金	△2,234,489	△7,648,268	5,413,779
支払利息及び企業債取扱諸費	100,306,545	116,543,079	△16,236,534
小 計	1,155,774,435	1,195,471,370	△39,696,935
利息及び配当金の受取額	2,234,489	7,648,268	△5,413,779
利息の支払額	△100,306,545	△116,543,079	16,236,534
合 計	1,057,702,379	1,086,576,559	△28,874,180

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △154,338,755	円 101,516,394	円 △255,855,149
有形固定資産の取得による支出	△416,837,368	△362,889,607	△53,947,761
国庫補助金等による収入	62,498,613	64,406,001	△1,907,388
他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000,000	500,000,000	0
他会計への短期貸付による支出	△1,400,000,000	△1,100,000,000	△300,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
合 計	△154,338,755	101,516,394	△255,855,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,036,426	△607,223,813	16,187,387
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	212,000,000	210,200,000	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△803,036,426	△817,423,813	14,387,387
合 計	△591,036,426	△607,223,813	16,187,387
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	312,327,198	580,869,140	△268,541,942
V キャッシュ期首残高	2,255,108,159	1,674,239,019	580,869,140
VI キャッシュ期末残高	2,567,435,357	2,255,108,159	312,327,198

令和2年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	364,210 人	365,809 人	% △ 0.44	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	138,918 人	138,979 人	△ 0.04	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	38.14 %	37.99 %	0.15	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	112,195 人	110,346 人	1.68	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	80.76 %	79.40 %	1.36	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,885 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,420.04 ha	2,401.76 ha	0.76	年度末現在
総 処 理 水 量	28,235,478 m ³	28,391,226 m ³	△ 0.55	年間総量
汚 水 処 理 水 量	23,384,419 m ³	23,665,580 m ³	△ 1.19	年間総量
有 収 水 量	15,647,626 m ³	15,673,306 m ³	△ 0.16	年間総量
有 収 率	66.91 %	66.23 %	0.68	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	851,128 m	840,633 m	1.25	年度末現在
施 設 利 用 率	43.16 %	43.56 %	△ 0.40	1日平均処理水量÷1日処理能力×100
職 員 数	99 人	95 人	4.21	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	178.31 円	181.62 円	△ 1.82	汚水処理費÷有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	176.82 円	179.83 円	△ 1.67	下水道使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	98.91	98.88	98.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	1.09	1.12	1.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	45.10	46.23	46.67	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	6.21	6.06	6.58	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	35.80	35.58	35.43	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	6.85	6.78	6.42	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	6.04	5.35	4.90	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	1.10	1.13	1.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$
	9 固定比率 (%)	(%)	203.12	207.24	211.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	105.46	105.26	105.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	11 流動比率 (%)	(%)	17.59	18.44	18.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	12 当座比率 (%)	(%)	11.39	10.82	9.65	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	13 現金預金比率 (%)	(%)	5.71	5.48	5.54	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	14 負債比率 (%)	(%)	105.37	109.58	113.89	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	15 固定負債比率 (%)	(%)	92.61	96.89	99.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$
	16 流動負債比率 (%)	(%)	12.76	12.69	14.07	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	(年)	31.91	31.06	31.14	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	(年)	15.38	14.67	14.43	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	固定資産回転期間 (年)	(年)	30.43	29.27	29.55	$\frac{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

式	備 考
$\frac{194,102,902,045}{196,246,438,309} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。
$\frac{2,143,536,264}{196,246,438,309} \times 100$	
$\frac{88,498,791,773}{196,246,438,309} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。
$\frac{12,188,923,411}{196,246,438,309} \times 100$	
$\frac{70,260,825,704}{196,246,438,309} \times 100$	
$\frac{13,446,201,857}{196,246,438,309} \times 100$	
$\frac{11,851,695,564}{196,246,438,309} \times 100$	
$\frac{2,143,536,264}{194,102,902,045} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{194,102,902,045}{95,558,723,125} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{194,102,902,045}{184,057,514,898} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{2,143,536,264}{12,188,923,411} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{1,387,852,687}{12,188,923,411} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{696,308,038}{12,188,923,411} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{100,687,715,184}{95,558,723,125} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{88,498,791,773}{95,558,723,125} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{12,188,923,411}{95,558,723,125} \times 100$	
$\frac{6,180,395,430}{197,197,024,605}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{197,197,024,605}{6,180,395,430}$	
$\frac{6,180,395,430}{95,052,665,796}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{95,052,665,796}{6,180,395,430}$	
$\frac{6,180,395,430}{188,095,479,733}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{188,095,479,733}{6,180,395,430}$	

分析項目		単位	比率			算
			2年度	元年度	30年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	2.84	2.78	4.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	4.23	4.31	2.87	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	121.35	124.86	222.00	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.10	0.10	0.05	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	11.73	12.74	12.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.02	0.94	0.93	$\frac{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	43.44	44.02	40.18	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.28	0.27	0.30	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.68	3.71	3.74	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	27.18	26.96	26.74	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
收 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.27	0.32	0.30	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	0.55	0.69	0.66	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	4.39	5.29	4.85	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	△ 60.38	△ 53.80	△ 55.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	104.59	105.59	105.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	62.35	65.02	64.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	0.84	0.92	0.99	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	101.77	112.66	106.03	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	168.61	159.67	174.81	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産

○総資本＝負債＋資本

○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

○資本＝資本金＋剰余金

○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

○営業利益＝営業収益－営業費用

○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{6,180,395,430}{2,177,982,839} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{82,167,099,569}{677,086,607} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,180,395,430}{526,892,327} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{145,827,819}{3,356,838} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{6,744,714,285}{183,347,933,947} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{525,074,787}{197,197,024,605} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{525,074,787}{95,052,665,796} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{525,074,787}{11,955,783,045} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\Delta 3,731,815,835}{6,180,395,430} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{11,955,783,045}{11,430,708,258} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,180,395,430}{9,912,211,265} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,444,927,816}{172,524,357,730} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{7,398,539,961}{7,269,789,072} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{-}{6,180,395,430} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越することになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{10,420,784,186}{6,180,395,430} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務 {流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,363,841,000	100.00	12,367,611,982	100.00	100.03	3,770,982
営業収益	6,587,678,000	53.28	6,459,607,635	52.23	98.06	△128,070,365
下水道使用料	3,171,319,000	25.65	3,043,394,611	24.61	95.97	△127,924,389
雨水処理 負担金	3,384,845,000	27.38	3,384,845,000	27.37	100.00	0
その他の 営業収益	31,514,000	0.25	31,368,024	0.25	99.54	△145,976
営業外収益	5,776,078,000	46.72	5,907,910,052	47.77	102.28	131,832,052
他会計補助金	2,975,629,000	24.07	2,975,413,000	24.06	99.99	△216,000
補助金	1,500,000	0.01	625,000	0.01	41.67	△875,000
長期前受 戻金入	2,793,958,000	22.60	2,794,250,777	22.59	100.01	292,777
雑収益	4,991,000	0.04	137,621,275	1.11	2,757.39	132,630,275
特別利益	85,000	0.00	94,295	0.00	110.94	9,295
その他 特別利益	85,000	0.00	94,295	0.00	110.94	9,295
合 計	12,363,841,000	100.00	12,367,611,982	100.00	100.03	3,770,982

(注) 仮受消費税及び地方消費税279,410,501円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
下水道事業費	11,682,064,000	100.00	11,582,776,064	100.00	99.15	—	99,287,936
営業費用	10,199,831,000	87.31	10,135,708,802	87.51	99.37	—	64,122,198
管 渠 費	226,688,000	1.94	224,295,312	1.94	98.94	—	2,392,688
ポンプ場費	714,768,000	6.12	701,792,241	6.06	98.18	—	12,975,759
処理場費	1,649,787,854	14.12	1,624,143,063	14.02	98.45	—	25,644,791
普及指導費	50,459,000	0.43	43,477,472	0.38	86.16	—	6,981,528
脱色施設 管理費	268,540,000	2.30	259,700,404	2.24	96.71	—	8,839,596
業務費	110,118,000	0.94	109,192,290	0.94	99.16	—	925,710
総 係 費	370,061,000	3.17	363,741,589	3.14	98.29	—	6,319,411
減価償却費	6,744,747,000	57.74	6,744,714,285	58.23	100.00	—	32,715
資産減耗費	64,652,146	0.55	64,652,146	0.56	100.00	—	0
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,449,427,000	12.41	1,445,932,428	12.48	99.76	—	3,494,572
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,448,412,388	12.40	1,444,927,816	12.47	99.76	—	3,484,572
雑 支 出	1,004,612	0.01	1,004,612	0.01	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
特別損失	2,806,000	0.02	1,134,834	0.01	40.44	—	1,671,166
固定資産 売却損	806,000	0.00	805,872	0.01	99.98	—	128
過年度損益 修正損	2,000,000	0.02	328,962	0.00	16.45	—	1,671,038
予 備 費	30,000,000	0.26	—	—	—	—	30,000,000
予 備 費	30,000,000	0.26	—	—	—	—	30,000,000
合 計	11,682,064,000	100.00	11,582,776,064	100.00	99.15	—	99,287,936

(注) 仮払消費税及び地方消費税223,517,792円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 11,212,335,250	% 100.00	円 8,374,115,982	% 100.00	% 74.69	円 △2,838,219,268
企 業 債	4,390,400,000	39.16	2,526,500,000	30.17	57.55	△1,863,900,000
企 業 債	4,390,400,000	39.16	2,526,500,000	30.17	57.55	△1,863,900,000
補 助 金	2,407,472,000	21.47	1,466,116,000	17.51	60.90	△941,356,000
国 県 補 助 金	1,564,560,000	13.95	623,204,000	7.44	39.83	△941,356,000
他 会 計 補 助 金	842,912,000	7.52	842,912,000	10.07	100.00	0
負 担 金	758,587,000	6.76	758,694,294	9.06	100.01	107,294
他 会 計 負 担 金	671,403,000	5.99	671,403,000	8.02	100.00	0
負 担 金	37,482,000	0.33	37,481,944	0.45	100.00	△56
受 益 者 負 担 金	49,702,000	0.44	49,809,350	0.59	100.22	107,350
分 担 金	636,000	0.01	9,631,180	0.12	1,514.34	8,995,180
受 益 者 分 担 金	636,000	0.01	9,631,180	0.12	1,514.34	8,995,180
固 定 資 産 売 却 代 金	3,346,000	0.03	3,346,508	0.04	100.02	508
固 定 資 産 売 却 代 金	3,346,000	0.03	3,346,508	0.04	100.02	508
(事 業 繰 越)	3,651,894,250	32.57	3,609,828,000	43.10	98.85	△42,066,250
企 業 債	2,399,800,000	21.40	2,356,800,000	28.14	98.21	△43,000,000
国 県 補 助 金	1,252,094,250	11.17	1,253,028,000	14.96	100.07	933,750
合 計 (1)	11,212,335,250	100.00	8,374,115,982	100.00	74.69	△2,838,219,268
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			375,397,039			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(3)			5,334,263,832			
の 補 填 内 財 源	繰 越 工 事 資 金		447,070,767			
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		245,275,250			
	減 債 積 立 金		644,844,519			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		—			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,760,260,899			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		233,501,000			
一 時 借 入 金		3,311,397				
(1) - (2) + (3)			13,332,982,775			

(注) 仮受消費税及び地方消費税2,234,512円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 16,728,391,814	% 100.00	円 13,332,982,775	% 100.00	% 79.70	円 3,246,937,691	円 148,471,348
建設改良費	4,496,029,000	26.87	1,137,122,622	8.53	25.29	3,246,937,691	111,968,687
資産購入費	12,636,000	0.07	12,323,347	0.09	97.53	—	312,653
管渠 整備事業費	2,597,337,000	15.53	617,586,489	4.63	23.78	1,889,357,840	90,392,671
ポンプ場 整備事業費	1,515,648,000	9.06	323,128,564	2.43	21.32	1,181,036,935	11,482,501
処理工場 整備事業費	370,408,000	2.21	184,084,222	1.38	49.70	176,542,916	9,780,862
企業債償還金	7,398,541,000	44.23	7,398,539,961	55.49	100.00	—	1,039
企業債償還金	7,398,541,000	44.23	7,398,539,961	55.49	100.00	—	1,039
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.99	500,000,000	3.75	100.00	—	0
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.99	500,000,000	3.75	100.00	—	0
(事業繰越)	4,333,821,814	25.91	4,297,320,192	32.23	99.16	—	36,501,622
管渠 整備事業費	2,406,093,730	14.38	2,369,592,108	17.77	98.48	—	36,501,622
ポンプ場 整備事業費	1,109,128,910	6.63	1,109,128,910	8.32	100.00	—	0
処理工場 整備事業費	818,599,174	4.90	818,599,174	6.14	100.00	—	0
合 計	16,728,391,814	100.00	13,332,982,775	100.00	79.70	3,246,937,691	148,471,348

(注) 仮払消費税及び地方消費税452,426,954円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	11,430,708,258	100.00	11,537,066,700	100.00	△106,358,442	△ 0.92
営業費用	9,912,211,265	86.72	9,856,559,625	85.43	55,651,640	0.56
管渠費	210,790,250	1.84	217,440,108	1.88	△6,649,858	△ 3.06
ポンプ場費	645,534,708	5.65	658,448,284	5.71	△12,913,576	△ 1.96
処理場費	1,496,994,695	13.10	1,560,605,951	13.53	△63,611,256	△ 4.08
普及指導費	43,105,386	0.38	50,600,757	0.44	△7,495,371	△ 14.81
脱色施設管理費	244,389,506	2.14	242,937,120	2.11	1,452,386	0.60
業務費	100,710,149	0.88	99,471,720	0.86	1,238,429	1.25
総係費	361,320,140	3.16	335,824,435	2.91	25,495,705	7.59
減価償却費	6,744,714,285	59.00	6,674,622,624	57.85	70,091,661	1.05
資産減耗費	64,652,146	0.57	16,608,626	0.14	48,043,520	289.27
営業外費用	1,517,382,414	13.27	1,680,507,075	14.57	△163,124,661	△ 9.71
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,444,927,816	12.64	1,608,686,893	13.95	△163,759,077	△ 10.18
雑支出	72,454,598	0.63	71,820,182	0.62	634,416	0.88
特別損失	1,114,579	0.01	—	—	1,114,579	皆増
固定資産売却損	805,872	0.01	—	—	805,872	皆増
過年度損益修正損	308,707	0.00	—	—	308,707	皆増
小計	11,430,708,258	100.00	11,537,066,700	100.00	△106,358,442	△ 0.92
当年度純利益	525,074,787		644,844,519		△119,769,732	△ 18.57
合計	11,955,783,045		12,181,911,219		△226,128,174	△ 1.86

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	11,955,783,045	100.00	12,181,911,219	100.00	△226,128,174	△ 1.86
営業収益	6,180,395,430	51.69	6,408,847,465	52.61	△228,452,035	△ 3.56
下水道使用料	2,766,864,999	23.14	2,818,570,642	23.14	△51,705,643	△ 1.83
雨水処理負担金	3,384,845,000	28.31	3,562,393,000	29.24	△177,548,000	△ 4.98
その他の営業収益	28,685,431	0.24	27,883,823	0.23	801,608	2.87
営業外収益	5,775,293,320	48.31	5,772,786,955	47.39	2,506,365	0.04
他会計補助金	2,975,413,000	24.89	3,028,793,000	24.86	△53,380,000	△ 1.76
補助金	625,000	0.01	625,000	0.01	0	0.00
長期前受金戻入	2,794,250,777	23.37	2,733,201,946	22.44	61,048,831	2.23
雑収益	5,004,543	0.04	10,167,009	0.08	△5,162,466	△ 50.78
特別利益	94,295	0.00	276,799	0.00	△182,504	△ 65.93
その他特別利益	94,295	0.00	276,799	0.00	△182,504	△ 65.93
合 計	11,955,783,045	100.00	12,181,911,219	100.00	△226,128,174	△ 1.86

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和2年度 (構成比率6.00%)		令和元年度 (構成比率5.64%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	685,570,303	100.00	651,196,253	100.00	34,374,050	5.28
営業費用	685,570,303	100.00	651,196,253	100.00	34,374,050	5.28
管渠費	75,307,058	10.99	69,965,940	10.74	5,341,118	7.63
ポンプ場費	73,065,067	10.66	71,427,229	10.97	1,637,838	2.29
処理場費	161,680,819	23.58	158,916,776	24.40	2,764,043	1.74
普及指導費	9,102,815	1.33	14,637,280	2.25	△5,534,465	△ 37.81
脱色施設管理費	22,379,789	3.26	22,402,162	3.44	△22,373	△ 0.10
業務費	13,907,419	2.03	13,851,607	2.13	55,812	0.40
総係費	330,127,336	48.15	299,995,259	46.07	30,132,077	10.04
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合計	685,570,303	100.00	651,196,253	100.00	34,374,050	5.28

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和2年度合計金額
令和2年度 (構成比率94.00%)		令和元年度 (構成比率94.36%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
10,745,137,955	100.00	10,885,870,447	100.00	△140,732,492	△ 1.29	11,430,708,258
9,226,640,962	85.87	9,205,363,372	84.56	21,277,590	0.23	9,912,211,265
135,483,192	1.26	147,474,168	1.35	△11,990,976	△ 8.13	210,790,250
572,469,641	5.33	587,021,055	5.39	△14,551,414	△ 2.48	645,534,708
1,335,313,876	12.43	1,401,689,175	12.88	△66,375,299	△ 4.74	1,496,994,695
34,002,571	0.32	35,963,477	0.33	△1,960,906	△ 5.45	43,105,386
222,009,717	2.06	220,534,958	2.03	1,474,759	0.67	244,389,506
86,802,730	0.81	85,620,113	0.79	1,182,617	1.38	100,710,149
31,192,804	0.29	35,829,176	0.33	△4,636,372	△ 12.94	361,320,140
6,744,714,285	62.77	6,674,622,624	61.31	70,091,661	1.05	6,744,714,285
64,652,146	0.60	16,608,626	0.15	48,043,520	289.27	64,652,146
1,517,382,414	14.12	1,680,507,075	15.44	△163,124,661	△ 9.71	1,517,382,414
1,444,927,816	13.45	1,608,686,893	14.78	△163,759,077	△ 10.18	1,444,927,816
72,454,598	0.67	71,820,182	0.66	634,416	0.88	72,454,598
1,114,579	0.01	—	—	1,114,579	皆増	1,114,579
805,872	0.01	—	—	805,872	皆増	805,872
308,707	0.00	—	—	308,707	皆増	308,707
10,745,137,955	100.00	10,885,870,447	100.00	△140,732,492	△ 1.29	11,430,708,258

6 費用節別年度比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 685,570,303	% 6.00	円 651,196,253	% 5.64	円 34,374,050	% 5.28
	直接人件費	405,072,094	3.55	379,355,303	3.29	25,716,791	6.78
	給 料	240,809,255	2.11	214,498,219	1.86	26,311,036	12.27
	手 当 等	123,361,623	1.08	126,525,130	1.10	△3,163,507	△ 2.50
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,901,216	0.36	38,331,954	0.33	2,569,262	6.70
	間 接 人 件 費	280,498,209	2.45	271,840,950	2.35	8,657,259	3.18
	賃 金	—	—	—	—	—	—
	報 酬	—	—	20,256,000	0.17	△20,256,000	皆減
	法 定 福 利 費	75,721,453	0.66	74,150,168	0.64	1,571,285	2.12
	退 職 給 付 費	204,776,756	1.79	177,434,782	1.54	27,341,974	15.41
費 用	物 件 費 そ の 他 の 経 費	10,745,137,955	94.00	10,885,870,447	94.36	△140,732,492	△ 1.29
	旅 費	29,091	0.00	1,592,633	0.01	△1,563,542	△ 98.17
	報 償 費	2,085,316	0.02	1,820,750	0.02	264,566	14.53
	備 消 品 費	12,260,088	0.11	13,712,514	0.12	△1,452,426	△ 10.59
	燃 料 費	2,506,914	0.02	2,708,224	0.02	△201,310	△ 7.43
	光 熱 水 費	41,664,122	0.37	43,694,538	0.38	△2,030,416	△ 4.65
	印 刷 製 本 費	1,271,190	0.01	1,422,150	0.01	△150,960	△ 10.61
	通 信 運 搬 費	4,796,725	0.04	4,926,495	0.04	△129,770	△ 2.63
	広 告 料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委 託 料	1,580,600,805	13.83	1,647,267,750	14.28	△66,666,945	△ 4.05
	手 数 料	1,473,028	0.01	3,158,531	0.03	△1,685,503	△ 53.36
	賃 借 料	8,891,827	0.08	9,742,307	0.08	△850,480	△ 8.73
	修 繕 費	82,772,125	0.72	50,311,039	0.44	32,461,086	64.52

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	動力費	円 412,917,833	% 3.61	円 464,629,215	% 4.03	円 △51,711,382	% △ 11.13
	薬品費	99,710,078	0.87	101,105,366	0.88	△1,395,288	△ 1.38
	材料費	45,936,463	0.40	48,143,959	0.42	△2,207,496	△ 4.59
	研修費	84,600	0.00	512,162	0.00	△427,562	△ 83.48
	食糧費	5,850	0.00	5,938	0.00	△88	△ 1.48
	負担金	84,131,677	0.74	81,873,233	0.71	2,258,444	2.76
	保険料	5,636,520	0.05	5,240,240	0.05	396,280	7.56
	公課費	67,100	0.00	43,350	0.00	23,750	54.79
	補償費	20,197,608	0.18	20,013,732	0.17	183,876	0.92
	補助金	10,151,720	0.09	12,110,536	0.10	△1,958,816	△ 16.17
	貸倒引当金繰入額	53,851	0.00	67,460	0.00	△13,609	△ 20.17
	有形固定資産減価償却費	6,744,517,290	59.00	6,674,305,629	57.85	70,211,661	1.05
	無形固定資産減価償却費	196,995	0.00	316,995	0.00	△120,000	△ 37.86
	固定資産除却費	64,652,146	0.57	16,608,626	0.15	48,043,520	289.27
営業外費用	企業債利息	1,442,457,106	12.62	1,595,312,606	13.83	△152,855,500	△ 9.58
	借入金利息	2,468,101	0.02	13,357,217	0.12	△10,889,116	△ 81.52
	リース債務支払利息	2,609	0.00	17,070	0.00	△14,461	△ 84.72
	その他雑支出	72,454,598	0.63	71,820,182	0.62	634,416	0.88
特別損失	固定資産売却損	805,872	0.01	—	—	805,872	皆増
	過年度損益修正損	308,707	0.00	—	—	308,707	皆増
合 計	11,430,708,258	100.00	11,537,066,700	100.00	△106,358,442	△ 0.92	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	194,102,902,045	98.91	195,935,181,487	98.88	△1,832,279,442	△ 0.94
有形固定資産	194,098,579,704	98.91	195,930,662,151	98.88	△1,832,082,447	△ 0.94
土地	13,145,279,428	6.70	13,142,376,808	6.63	2,902,620	0.02
建物	4,271,792,760	2.18	4,072,549,648	2.06	199,243,112	4.89
構築物	157,034,454,913	80.02	155,033,914,341	78.24	2,000,540,572	1.29
機械及び装置	15,264,293,276	7.78	14,151,156,897	7.14	1,113,136,379	7.87
車両運搬具	11,548,624	0.00	11,406,500	0.01	142,124	1.25
工具器具及び備品	20,162,748	0.01	21,512,785	0.01	△1,350,037	△ 6.28
リース資産	—	—	1,669,060	0.00	△1,669,060	皆減
建設仮勘定	4,351,047,955	2.22	9,496,076,112	4.79	△5,145,028,157	△ 54.18
無形固定資産	4,322,341	0.00	4,519,336	0.00	△196,995	△ 4.36
施設利用権	967,341	0.00	1,164,336	0.00	△196,995	△ 16.92
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
流動資産	2,143,536,264	1.09	2,212,429,414	1.12	△68,893,150	△ 3.11
現金預金	696,308,038	0.36	657,865,176	0.33	38,442,862	5.84
未収金	691,544,649	0.35	639,961,139	0.33	51,583,510	8.06
貯蔵品	3,341,577	0.00	3,372,099	0.00	△30,522	△ 0.91
前払金	752,342,000	0.38	911,231,000	0.46	△158,889,000	△ 17.44
資産合計	196,246,438,309	100.00	198,147,610,901	100.00	△1,901,172,592	△ 0.96

(注1) 令和2年度の未収金は貸倒引当金3,208,691円を減じている。

(注2) 令和元年度の未収金は貸倒引当金3,895,839円を減じている。

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	88,498,791,773	45.10	91,602,611,926	46.23	△3,103,820,153	△ 3.39
企 業 債	88,269,380,723	44.98	91,031,210,824	45.94	△2,761,830,101	△ 3.03
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	88,269,380,723	44.98	91,031,210,824	45.94	△2,761,830,101	△ 3.03
他会計借入金	—	—	500,000,000	0.25	△500,000,000	皆減
引 当 金	229,411,050	0.12	71,401,102	0.04	158,009,948	221.30
退職給付引当金	229,411,050	0.12	71,401,102	0.04	158,009,948	221.30
流 動 負 債	12,188,923,411	6.21	11,998,390,508	6.05	190,532,903	1.59
一 時 借 入 金	1,900,000,000	0.97	2,200,000,000	1.11	△300,000,000	△ 13.64
企 業 債	7,645,130,101	3.90	7,398,539,961	3.74	246,590,140	3.33
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,645,130,101	3.90	7,386,352,886	3.73	258,777,215	3.50
その他の企業債	—	—	12,187,075	0.01	△12,187,075	皆減
他会計借入金	500,000,000	0.25	500,000,000	0.25	0	0.00
リ ー ス 債 務	—	—	776,491	0.00	△776,491	皆減
未 払 金	1,974,919,295	1.01	1,696,695,185	0.85	278,224,110	16.40
未 払 費 用	49,777,915	0.02	113,456,071	0.06	△63,678,156	△ 56.13
預 り 金	49,182,860	0.02	21,989,596	0.01	27,193,264	123.66
引 当 金	69,913,240	0.04	66,933,204	0.03	2,980,036	4.45
賞 与 引 当 金	69,913,240	0.04	66,933,204	0.03	2,980,036	4.45
繰 延 収 益	70,260,825,704	35.80	70,499,172,138	35.58	△238,346,434	△ 0.34
長 期 前 受 金	70,260,825,704	35.80	70,499,172,138	35.58	△238,346,434	△ 0.34
受贈財産寄附金	7,926,118,826	4.04	8,228,824,814	4.15	△302,705,988	△ 3.68
国 県 補 助 金	56,742,707,030	28.91	57,424,852,186	28.98	△682,145,156	△ 1.19
他会計補助金	346,971,960	0.18	217,472,051	0.11	129,499,909	59.55
他会計負担金	1,860,643,751	0.95	1,241,280,337	0.63	619,363,414	49.90
工 事 負 担 金	235,138,097	0.12	209,223,449	0.11	25,914,648	12.39
受益者負担金等	3,149,246,040	1.60	3,177,519,301	1.60	△28,273,261	△ 0.89
負 債 合 計	170,948,540,888	87.11	174,100,174,572	87.86	△3,151,633,684	△ 1.81

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	13,446,201,857	6.85	13,446,201,857	6.79	0	0.00
資 本 金	13,446,201,857	6.85	13,446,201,857	6.79	0	0.00
剰 余 金	11,851,695,564	6.04	10,601,234,472	5.35	1,250,461,092	11.80
資 本 剰 余 金	10,681,776,258	5.44	9,956,389,953	5.02	725,386,305	7.29
受贈財産寄附金	5,001,953,242	2.55	5,001,953,242	2.52	0	0.00
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.74	3,421,294,123	1.72	0	0.00
他 会 計 補 助 金	2,171,016,902	1.11	1,476,873,089	0.75	694,143,813	47.00
他 会 計 負 担 金	83,803,499	0.04	56,269,499	0.03	27,534,000	48.93
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,708,492	0.00	—	—	3,708,492	皆増
利 益 剰 余 金	1,169,919,306	0.60	644,844,519	0.33	525,074,787	81.43
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,169,919,306	0.60	644,844,519	0.33	525,074,787	81.43
資 本 合 計	25,297,897,421	12.89	24,047,436,329	12.14	1,250,461,092	5.20
負 債 ・ 資 本 合 計	196,246,438,309	100.00	198,147,610,901	100.00	△1,901,172,592	△ 0.96

8 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,575,556,069	4,534,480,279	41,075,790
①当年度純利益	525,074,787	644,844,519	△119,769,732
②非資金損益項目の調整	4,175,007,716	4,007,365,891	167,641,825
減価償却費	6,744,714,285	6,674,622,624	70,091,661
固定資産除却費	64,652,146	16,608,626	48,043,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△687,148	△937,564	250,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158,009,948	45,488,820	112,521,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,569,262	4,785,331	△2,216,069
長期前受金戻入額	△2,794,250,777	△2,733,201,946	△61,048,831
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△125,332,306	△117,730,131	△7,602,175
未収金の増減額 (△は増加)	△35,996,471	△98,711,592	62,715,121
未払金の増減額 (△は減少)	△53,109,972	23,362,168	△76,472,140
未払費用の増減額 (△は減少)	△63,449,649	△43,336,664	△20,112,985
預り金の増減額 (△は減少)	27,193,264	909,896	26,283,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,522	46,061	△15,539
④営業活動以外の損益項目	1,445,733,688	1,608,686,893	△162,953,205
支払利息及び企業債取扱諸費	1,444,927,816	1,608,686,893	△163,759,077
固定資産売却損益 (△は益)	805,872	—	805,872
小計	6,020,483,885	6,143,167,172	△122,683,287
利息の支払額	△1,444,927,816	△1,608,686,893	163,759,077
合計	4,575,556,069	4,534,480,279	41,075,790

	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △1,732,716,739	円 △1,393,127,991	円 △339,588,748
有形固定資産の取得による支出	△4,505,733,911	△4,027,681,489	△478,052,422
有形固定資産の売却による収入	3,346,508	—	3,346,508
国庫補助金等による収入	1,800,772,674	1,706,410,425	94,362,249
一般会計からの繰入金による収入	968,897,990	928,143,073	40,754,917
合 計	△1,732,716,739	△1,393,127,991	△339,588,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804,396,468	△3,212,012,778	407,616,310
一時借入れによる収入	1,900,000,000	2,200,000,000	△300,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,200,000,000	△2,800,000,000	600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,883,300,000	6,135,900,000	△1,252,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△7,386,352,886	△8,745,923,300	1,359,570,414
その他の企業債の償還による支出	△12,187,075	△12,078,127	△108,948
リース債務の返済による支出	△776,491	△1,558,750	782,259
一般会計からの繰入金による収入	511,619,984	511,647,399	△27,415
他会計借入金の返済による支出	△500,000,000	△500,000,000	0
合 計	△2,804,396,468	△3,212,012,778	407,616,310
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	38,442,862	△70,660,490	109,103,352
V キャッシュ期首残高	657,865,176	728,525,666	△70,660,490
VI キャッシュ期末残高	696,308,038	657,865,176	38,442,862